

Hokuhoku Financial Group, Inc.

統合報告書

—— ディスクロージャー誌 ——

2022

CONTENTS

P.03

- ほくほくフィナンシャルグループの歩み
- 財務ハイライト
- 私たちの強み
- 地域のポテンシャル

P.11

- TOP MESSAGE
- 副社長メッセージ(財務メッセージ)

P.19

- ほくほくフィナンシャルグループの価値創造プロセス

P.21

- ESG・SDGsを踏まえたCSR活動における
取り組み重点テーマ
- 気候変動への対応

P.25

- ステークホルダーコミュニケーション

P.27

- 長期ビジョンと長期戦略
- 中期経営計画[Go forward with Our Region]
(2022/4~2025/3)
- 前中期経営計画[ALL for the Region]
(2019/4~2022/3)

P.31

- 総合的なコンサル対応力の向上(法人のお客さま)
- 総合的なコンサル対応力の向上(個人のお客さま)
- 環境分野への取り組み
- DXの推進
- ウェルビーイングのある働き方の実現
- グループ総合力の強化

P.45

- グループガバナンスの強化
- お客さま本位の業務運営に向けた取り組み

P.63

- 会社概要
- 店舗ネットワーク

経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄 社会的使命を實踐し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

長期ビジョン

課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

地域・お客さま

魅力ある地域へ

- ☑ 地域経済・産業の発展
- ☑ 快適で豊かな暮らし
- ☑ サステナブルな社会



株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

魅力ある企業へ

- ☑ 選ばれ・愛される存在に
- ☑ 魅力的で多様な人材が活躍
- ☑ 株主価値・企業価値の向上

編集方針

ほくほくフィナンシャルグループはこの度、統合報告書2022を発刊いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照しています。本統合報告書は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。本統合報告書に将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。なお、詳細な財務データ等につきましては、「統合報告書2022財務データ編」をご覧ください。



ロゴマーク

垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着きのあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。



北陸銀行の創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資を受け、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業されました。

- 1877年8月 金沢第十二国立銀行開業(創業)
- 1879年2月 富山第二十三国立銀行開業
- 1943年7月 十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社北陸銀行」設立
- 1950年1月 外国為替業務開始(地銀初)
- 1961年9月 東京証券取引所に上場

北海道銀行の設立

北海道銀行は、戦後復興期、新興産業の勃興と人口の急増に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。

- 1951年3月 「株式会社北海道銀行」設立
- 1961年4月 外国為替業務開始
- 1962年5月 札幌証券取引所に上場
- 1987年9月 東京証券取引所一部に上場

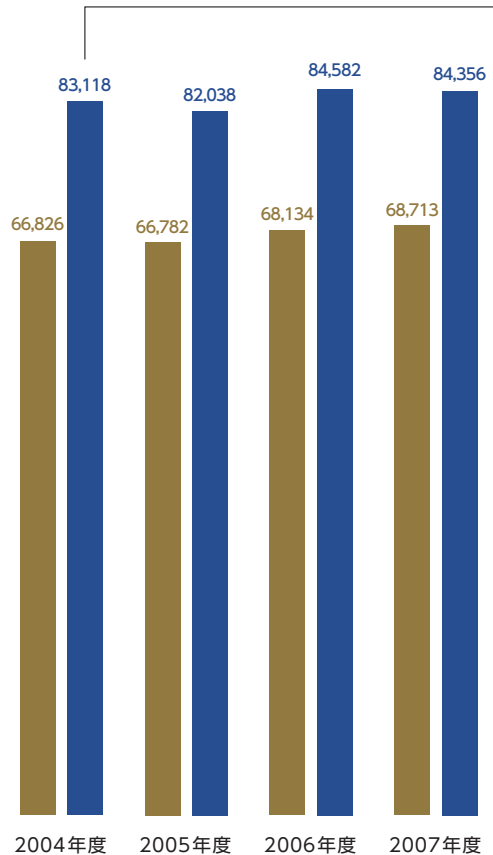
地域金融として初の広域地域金融グループとなるほくほくフィナンシャルグループを設立
依然金融機関にとって厳しい環境が続く中、2004年9月に経営資源をより有効に活用する経営の効率化、広域ネットワークを活用した営業力の強化および経営基盤の安定化を目指し、北陸銀行・北海道銀行が経営統合し、2行を中心としたほくほくフィナンシャルグループが誕生いたしました。

ほくほくフィナンシャルグループの歩み

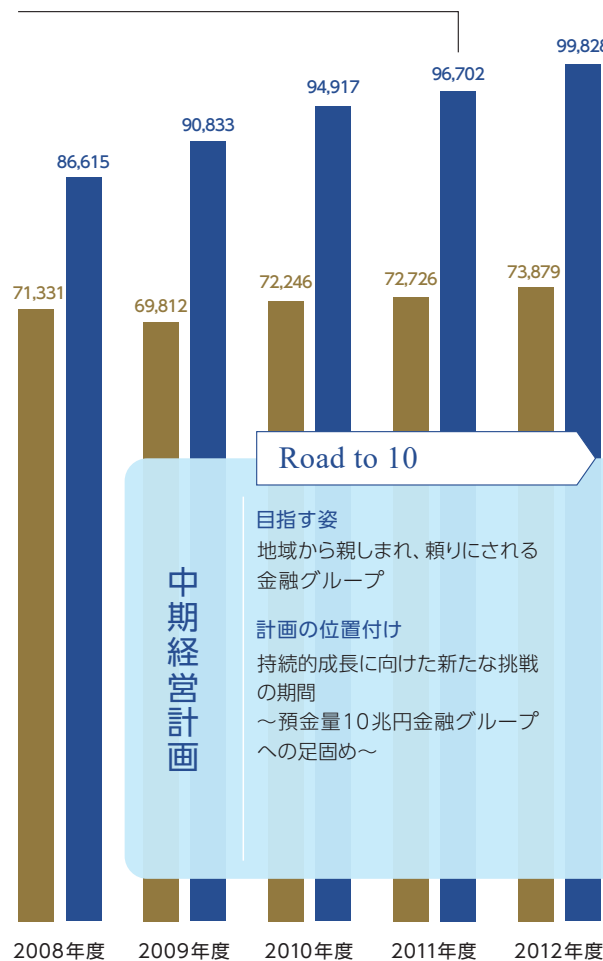
ほくほくフィナンシャルグループは、北陸・北海道に基盤を置く地域金融機関として、長らく地域とお客さまの繁栄に貢献してきました。
今後とも地域とともに成長・発展することで、共有価値を創造してまいります。

■ 貸出金(未残) ■ 預金(未残)含む譲渡性預金
(単位:百万円)

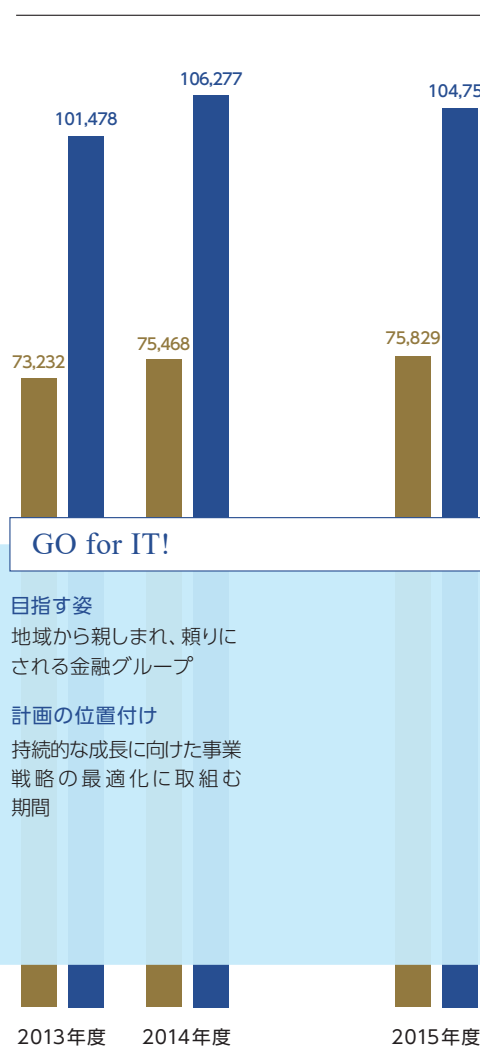
2004年9月
ほくほくフィナンシャルグループ誕生



2011年5月
3行共同利用システム「MEJAR」稼働
北陸銀行、北海道銀行が横浜銀行との基幹系システム共同利用を開始

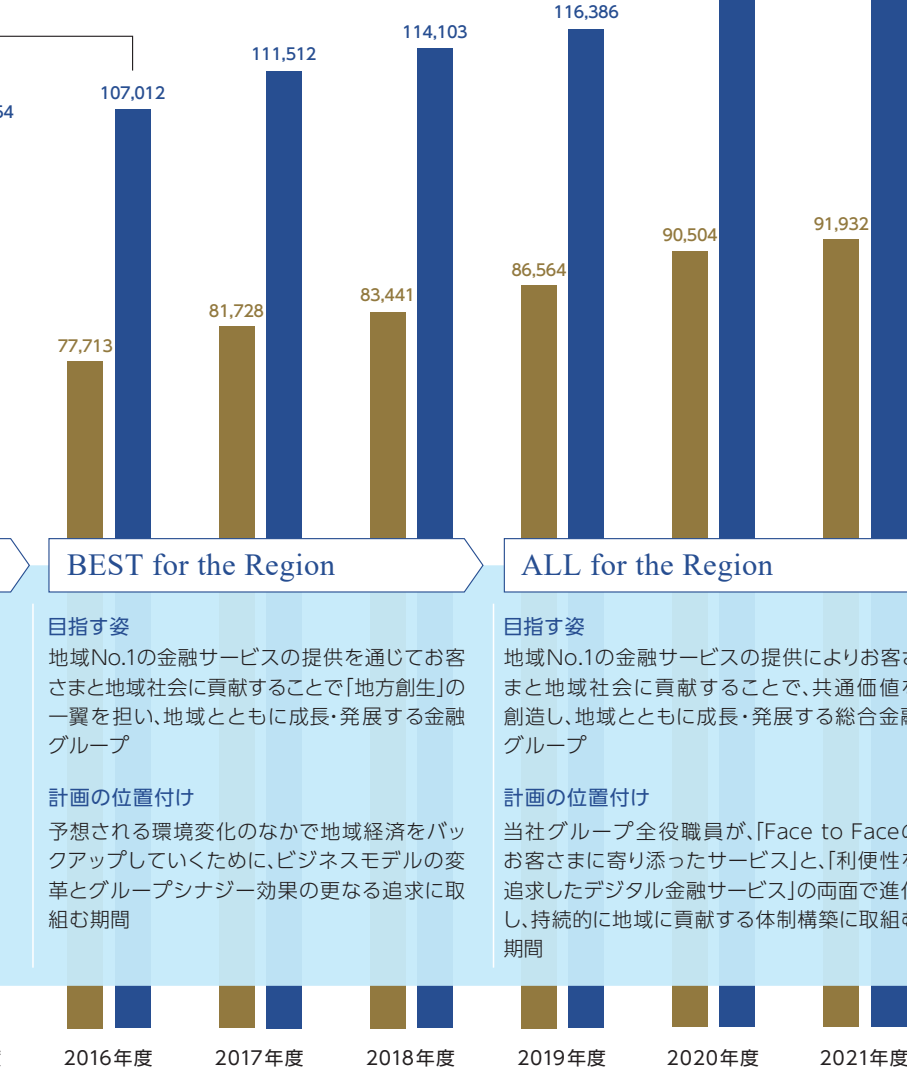


2016年4月
ほくほくTT証券設立



- 2020年6月 環境省が実施する「令和2年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択
- 2021年2月 「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定 「TCFD」提言への賛同
- 2021年3月 北海道銀行 設立70周年
- 2019年4月 「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を表明し、「CSR活動における取組み重点テーマ」を制定

- 2021年7月 「特定事業等にかかる投融资ポリシー」の制定 「CO2排出削減目標」の引き上げ
- 2021年11月 「サステナビリティ推進委員会」の新設 「サステナブル関連投融资目標」の設定



中期経営計画

目指す姿
地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ

計画の位置付け
持続的成長に向けた新たな挑戦の期間
～預金量10兆円金融グループへの足固め～

Road to 10

目指す姿
地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ

計画の位置付け
持続的な成長に向けた事業戦略の最適化に取組む期間

GO for IT!

目指す姿
地域No.1の金融サービスの提供を通じてお客さまと地域社会に貢献することで「地方創生」の一翼を担い、地域とともに成長・発展する金融グループ

計画の位置付け
予想される環境変化のなかで地域経済をバックアップしていくために、ビジネスモデルの変革とグループシナジー効果の更なる追求に取組む期間

BEST for the Region

目指す姿
地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域とともに成長・発展する総合金融グループ

計画の位置付け
当社グループ全役職員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取組む期間

ALL for the Region

目指す姿
地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域とともに成長・発展する総合金融グループ

計画の位置付け
長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間

Go forward with Our Region

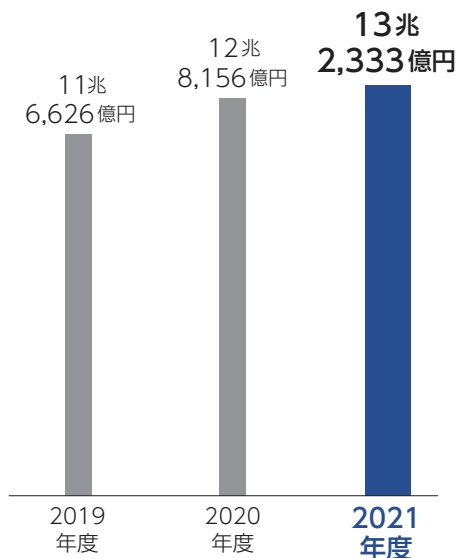
長期ビジョン
課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する

計画の位置付け
長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間

預金・譲渡性預金期末残高(2行合算)

13兆2,333億円

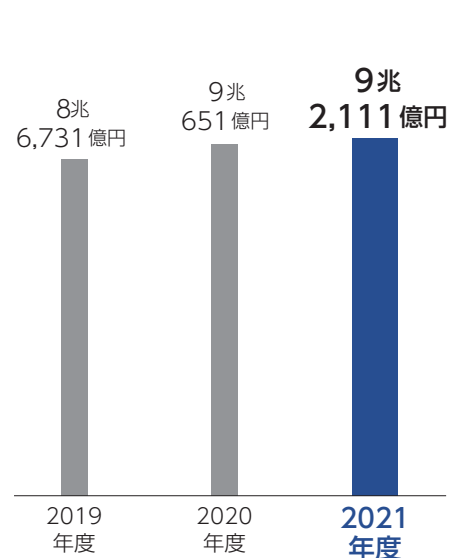
(前期末比4,177億円増加)



貸出金期末残高(2行合算)

9兆2,111億円

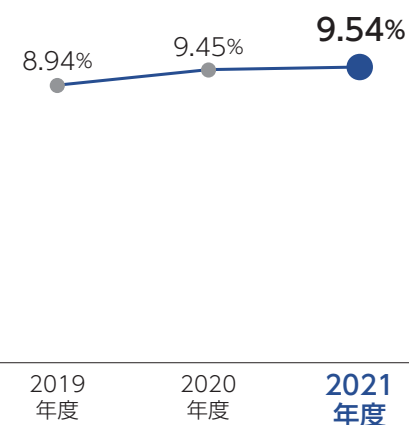
(前期末比1,459億円増加)



自己資本比率(連結)

9.54%

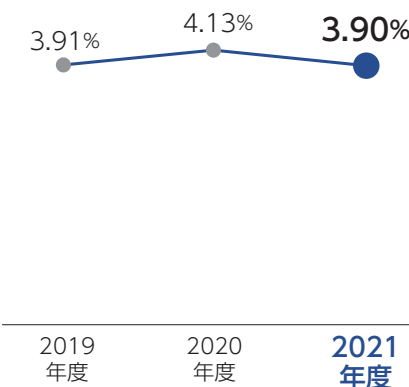
(前期末比0.09ポイント上昇)



自己資本利益率(ROE)(2行合算)
当期純利益ベース

3.90%

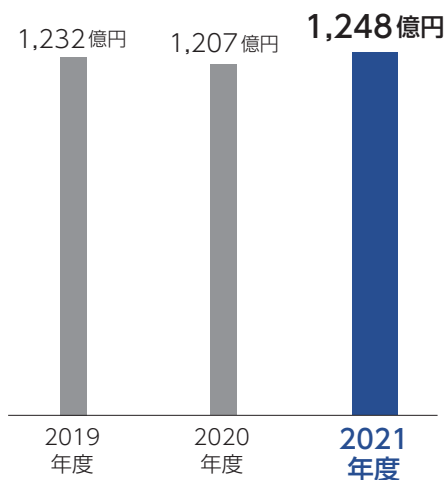
(前期比0.23ポイント低下)



コア業務粗利益(2行合算)

1,248億円

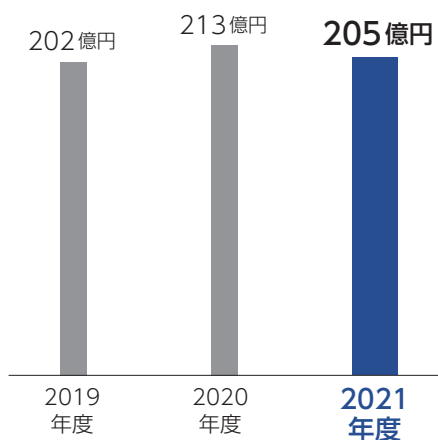
(前期比40億円増加)



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

205億円

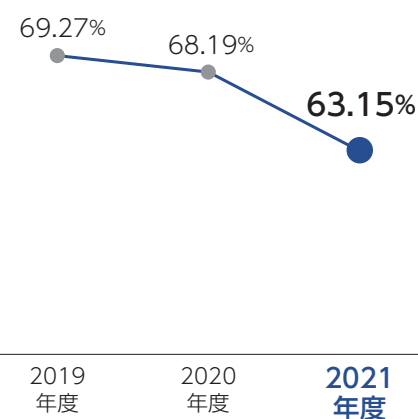
(前期比8億円減少)



OHR(2行合算)
コア業務粗利益ベース

63.15%

(前期比5.04ポイント低下)



格付の状況

格付会社 格付 取得企業

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

R&I A 北陸銀行
(格付情報センター)

北海道銀行

S&P A- 北陸銀行

「格付」は、利害関係のない第三者機関である格付会社が企業の信用度や債務履行能力を簡潔な記号で表したものです。当社、北陸銀行および北海道銀行はR&Iより「A」の格付を取得しており、信用力は高いとの評価を得ています。また、北陸銀行はS&Pより「A-」の格付も取得しています。

私たちの強み

当社グループが培ってきた強みを活かし、地域社会へ貢献するとともに、

当社グループの持続的な成長を実現してまいります。



歴史に裏打ちされたお客さまとの「取引基盤」

- 1877年創業の北陸銀行と1951年設立の北海道銀行
- 2004年の経営統合から18年目
- プライムエリアである北陸・北海道を中心に数多くのお客さまにお取引いただき、長い歴史の中でともに歩み、成長してきた歴史

地銀グループでは類をみない「広域店舗網」

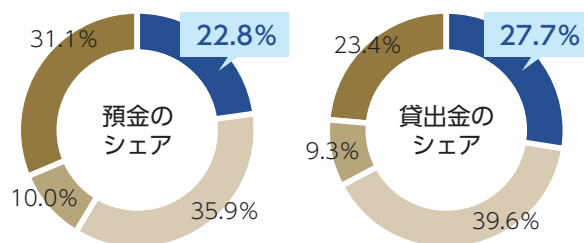
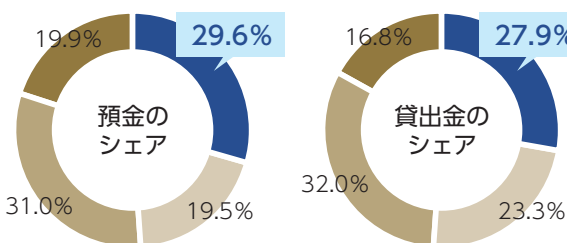
- 北陸、北海道、三大都市圏に広域店舗網を有し、海外にも9拠点を広く展開
- 広域のビジネスマッチング等の広域連携力
- 様々な営業形態の店舗への移行や営業時間の弾力化など店舗機能の最適化を実施

北陸三県(富山、石川、福井)

北海道

預金・貸出金ともに第1位のシェア

預金・貸出金ともに第2位のシェア



■ ほくほくFG ■ 地区トップ競合行 ■ その他の銀行 ■ 信用金庫

*シェアは、2021年9月末現在。日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金地域・中小企業研究所「信金中金月報」などにより当社にて作成。

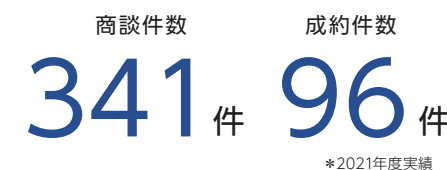
*「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。

店舗数

広域ビジネスマッチング

国内332店舗

ほくほく連携による 広域ビジネスマッチングに強み



多彩な「人財」

- 北陸地域の特性と言われる勤勉さと北海道の開拓精神を持った「バラエティ豊かな人財」
- 積極的な女性登用とダイバーシティの推進
- 事業承継やM&A、農業関連業務、国際業務などの分野において、地方銀行トップクラスのノウハウを有する

地方自治体等との「パートナーシップ」

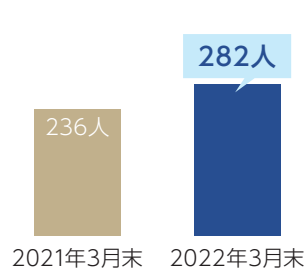
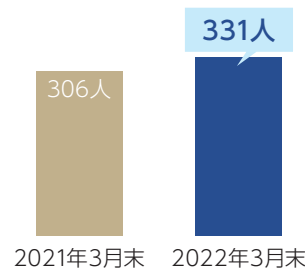
- 連携を通じて、地域のニーズと研究シーズとのマッチングや、地域のリテラシー向上に向けた教育を積極的に推進
- 海外販路拡大など、地元企業の海外進出を支援

女性経営職・管理職総数

CFP・1級FP技能士の資格保有者数(合計)

女性の活躍推進

専門性の高い人財



自治体との連携

海外政府機関および金融機関等との提携

地域に貢献する国内の強固な連携

海外進出を支援する海外との幅広い連携



地域のポテンシャル

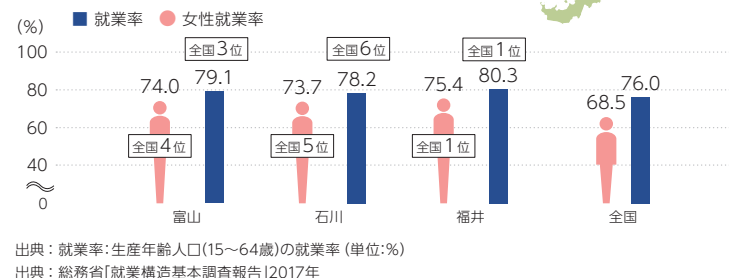
当社グループは、北陸3県と北海道を中心に広域展開しております。

それぞれの地域がもつポテンシャルを活かし、地域とともに発展してまいります。

北陸3県の地域特性

高い教育水準、勤勉な人財 女性が働きやすい環境

北陸3県は、全国学力テストでも常にトップクラスであり、高い教育水準と進学率を誇っています。さらに、三世代同居で共稼ぎの家庭が多く、働く女性が多いのも特徴です。



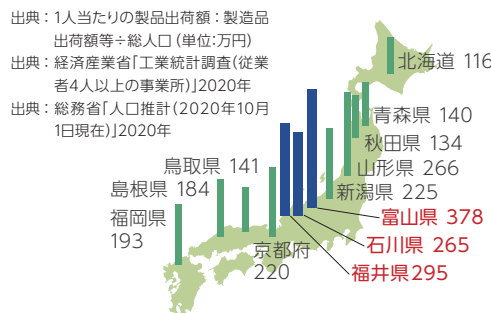
本州の中央に位置する北陸

三大都市圏からいずれも300km圏内に位置し、北陸新幹線開業で首都圏からの所要時間は2時間台となっています。2023年度末には北陸新幹線が敦賀駅まで延伸を控えており、ますます首都圏への往来の活性化が期待されます。



北陸は日本海側随一の工業圏

北陸3県は、立山連峰や白山からの雪解け水をはじめとし一年を通じて豊富な水資源があり、製造業を営む企業が多くあります。北陸3県の1人当たりの製品出荷額は日本海側で群を抜いており、多くのシェアトップ製品があります。



〈地域のポテンシャルをさらに強化するための当社グループの取組み〉

令和3年度 富山県女性活躍推進「先進性」モデリングに第一号で認定

北陸銀行は、女性が活躍できる職場づくりと企業の成長を促すため、フェムテック^(注)関連製品やサービスを取り入れ、女性の健康課題の解決や緩和に向けた先進性のある取組みを試験的に先行し、富山県全体としての女性活躍の推進につなげることを目的とした令和3年度富山県女性活躍推進「先進性」モデリング事業費補助金制度の交付金認定を第一号で受けました。本補助金を活用し、事業主として積極的に女性の健康課題に関与することで、女性の健康課題に対して理解のある職場環境づくりを進めています。今後も、企業の持続的な成長の実現には従業員の心身の健康が不可欠であるとの見地に立ち、従業員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮できる職場環境を整備し、組織全体の更なる活性化の実現およびSDGsの達成を目指すとともに、これらのことに率先して取り組んでいくことで地域全体の女性活躍の推進に貢献してまいります。

(注) フェムテック(female technology)
女性特有の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスのこと



〈地域のポテンシャルをさらに強化するための当社グループの取組み〉

令和3年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」を受賞

北海道銀行は、北海道農産物の流通事業を行う「株式会社HAL GREEN(ハルグリーン)」への出資および経営支援を通じた北海道農産物の付加価値向上に向けた取組みが「特徴的な取組事例」として認定されました。今後も農業生産者の多様なニーズに対し、実践的なサポートを実施することで、農業経営の成長を促進し、北海道農産物の高付加価値化や地域経済の活性化に貢献してまいります。



良質な「食の北海道ブランド」

北海道特有の気象条件や地理的条件を背景に、多様な農山漁村が築かれ、特産物である魚や肉、豆麦類などを活かした多様な食文化があり、農業産出額や海面漁業・養殖業産出額は全国1位を誇ります。

農業産出額(上位5道県)	
道県	産出額(億円)
北海道	12,667
鹿児島	4,772
茨城	4,417
千葉	3,853
熊本	3,407

出典：農林水産省「令和2年 農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」

海面漁業・養殖業産出額(上位5道県)	
道県	産出額(億円)
北海道	2,020.84
長崎	892.57
愛媛	756.39
宮城	718.47
鹿児島	648.92

出典：農林水産省「令和2年 漁業産出額」

国民が最も行きたい観光地

北海道の雄大な自然、雪、温泉などの観光資源は、国内の旅行者のみならず、外国人旅行者からも人気が高く、観光地として優れた条件を備えています。



豊富で多様なエネルギー資源

北海道は、太陽光や風力、バイオマスなど「再生可能エネルギーの宝庫」であり、脱炭素社会への移行に向けて注目されています。近年、メガソーラーや風力発電、バイオマスエネルギーの活用施設の建設が相次いでいます。

ほくほくFGの付加価値創造力は
これから更に進化していきます。
特に環境やDX分野においては、
「進取創造」の実践と挑戦を進めて
まいります。

代表取締役社長 中澤 宏

前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画「ALL for the Region」(以下、前中計)の3年間は、「持続可能なビジネスモデルの構築に向けた基礎固め」を意識しながら、眼前の課題であった、超低金利環境継続や円建債券大量償還に伴う「貸出金や有価証券の利息・配当金収入の減少」をカバーするための各種施策に取り組んでまいりました。振り返ってみますと、良いところも、不十分なところもありましたが、トータルで見れば及第点であったと捉えています。

まず、新型コロナウイルス感染症という前中計の策定時に想定していなかった事象に対して、何よりもお客様の本業を支援することを最優先に考え、4,500億円の実質無利子・無担保融資を実行したことで、お客様や地域の期待に応えることができたと考えています。その一方で、効率化や環境対策に向けた様々な設備投資の需要に対して、お客様への事業改革の提案が思うようには行えなかったため、伸び悩んでしまったことが反省点です。

前中計の重点戦略であった「コンサルティング機能の強化」と「生産性の向上」には、しっかりと取り組んだと考えています。

進化するほくほく連携

前中計における特筆すべき成果は、北陸銀行と北海道銀行が連携してお客様をサポートする活動、通称「ほくほく連携」の大幅な増加です。

当社の子会社である北陸銀行の創業は1877年、北海道銀行の設立は1951年と、いずれも長い歴史を持ち、地域のお客様にご愛顧いただいております。2004年9月の両行の経営統合、そして、ほくほくフィナンシャルグループの設立以降も、両行はお互いに切磋琢磨し、お客様のサポートに取り組んでまいりました。その結果、グループとして預金13兆円、貸出金9兆円まで、その規模を拡大することができました。

一方で、両行の共通の営業基盤である北海道においては、お客様のニーズに両行が連携して応えるという観点で、まだまだ改善の余地が残されていました。同じく両行の営業

お客様の多様化するニーズを的確に捉えた提案が行えるよう、「コンサルティング機能の強化」に向けて本部渉外担当者を増員し、お客様に寄り添った提案活動を徹底した結果、M&Aの成約件数は過去最高を記録しました。加えて、ITコンサルティングや人材紹介業務、信託業務の取り扱い開始などの新たなソリューションメニューも拡充し、最終年度の役務取引等利益の増加を牽引する原動力となりました。

「生産性の向上」に関しては、お客様の利便性の維持・向上を重視しながら、店舗の再配置や統廃合を進めました。また、お客様への質の高い提案を効率的に行えるように、渉外活動のあり方を根本から見直しました。マーケットを踏まえた適切な人員数の確保と、担当者の適性を踏まえた適切な配置に徹底的に拘り、限られた時間により多くの提案活動を行える体制を構築しました。また、グループ会社の北銀ソフトウェアとともにRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用した社内業務のデジタル化・効率化の推進に取り組み、前中計の3年間で、約9万時間に相当する労働時間の削減を実施することができました。

基盤である北陸三県や三大都市圏においても、両行が連携しながらシナジーを追求する取組みは十分とは言えませんでした。お客様への質の高いサービスの提供の面だけでなく、業務効率化や生産性の向上の面においても課題があったと認識しています。

そのような中、両行間の連携を促進し、新たなシナジー効果を創出するために、2021年6月に当社内に「営業戦略部」を設置しました。両行が連携して営業戦略を定め、営業推進施策を立案し、お互いの営業リソースを今まで以上に共有しながらお客様に提案活動を行う体制の構築に取り組めました。その結果、他の地域金融機関にはない強みである、両行の広域店舗網を活用したビジネスマッチングの提案等、競合他社と差別化できる活動が一層充実しました。



長期ビジョンに込めた想い

当社は、2025年3月期を最終年度とする新中期経営計画『Go forward with Our Region』(以下、新中計)の公表に際し、併せて、長期ビジョン『課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する』も公表しております。

長期ビジョンの策定に際しては、経営陣はもちろんですが、社外取締役からも数多くの意見をいただきました。また、当社グループの未来を担う若手職員のワーキンググループも新設し、議論してもらいました。策定に際しては、将来の経営環境の変化を想定し、ステークホルダーが何を我々に求めるかを起点に検討を重ねてきました。

長期ビジョンをご覧になり、当たり前のことを言っている、

と感じられる方もいらっしゃるかもしれませんが、激変する世の中で、自分たちが当たり前と考えることを当たり前に行うことは、簡単なことではないと考えています。当たり前のことを行うためには、「常に新たなことにチャレンジすること」「自分たちも世の中に合わせて改革を続けること」「グループとしての最適解を常に追求すること」が重要なのです。

当社は「地域共栄」を経営理念として掲げています。地域金融機関である我々にとって、我々が根ざす「地域」がより魅力的な社会となるように貢献することで、我々も魅力的な企業となることができるという「共創」の意味を、この長期ビジョンに込めています。

新中期経営計画で実行する6つの重点戦略

当社グループの強みは、長い歴史の中で培ってきた「営業基盤」と「多様な人材」、地銀グループでは類をみない「広域店舗網」、そして「地域との連携」です。一方で、強固な営業基盤を持つがゆえの「保守的な発想」や、遠隔地に拠点を持つ北陸銀行と北海道銀行を中心としたグループであるがゆえの「意思決定に時間を要する、重複する業務をそれぞれが行っている」など、解決すべき課題が多いことも認識しています。

そのような課題を解決していくうえで、経営理念にある「進取創造」がますます重要になると考えています。役職員が、保守的な発想に捉われずに自由に考え、積極的に新しい意見を

述べることができ、その実現に向けていかに取り組むことができるような企業でありたいと考えています。そのような姿により近づけるよう取り組みたいという想いを込めて、新中計の3年間で「長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取り組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間」と位置づけ、6つの重点戦略を立てました。特に、お客さまのニーズやお悩みを的確に捉え、適切なソリューションを提案するために「コンサルティング力を更に強化すること」が、新中計の実行において鍵になると考えています。

重点戦略① 総合的なコンサル対応力の向上

当社グループでは、法人向けコンサルティング人員として約150人、個人向けコンサルティング人員として約600人を擁しており、全員を本部に配置し、切磋琢磨しながら日々スキル向上に取り組む体制としています。

法人向けコンサルティングにおいては、事業承継やM&Aへの支援体制が当社グループの強みです。一方、それ以外のお客さまのニーズに対応できる資金調達メニューの拡充や資本政策への提案は、踏み込みできていなかった領域でした。当社グループでは、事業承継のサポートに向けて事業承継ファンドを組成してきましたが、LBOファイナンスやベンチャー企業支援なども今後需要が増加すると予想しています。これらの新たな領域への対応も含めて、多種多様な資金調達手段を提供していくことで、地域経済の成長、発展に一層貢献していきたいと考えています。

個人向けコンサルティングにおいては、お客さまのライフ

ステージに応じた提案を実践しています。若年層のお客さまには、初期の資産形成をサポートすべく、積立型の運用商品を含む資産運用方法の提案を行っています。富裕層や高齢層のお客さまには、資産の承継に関するニーズ・お悩みも視野にいれ、信託商品の活用なども提案しています。信託業務に関しては、現在は北陸銀行で取り扱っていますが、更なるシナジー創出に向けて、両行で取組むことも検討したいと考えています。

また、お客さまのIT化推進を支援すべく、北陸銀行では本年4月にITコンサルティンググループをコンサルティング営業部に設置し、担当人員を増員しています。北海道銀行ではデジタル戦略部が中心となり取組みを進めています。お客さまへのサービスの質の向上や社内業務の効率化に向けたIT化のニーズは大きく、体制を整備してお客さまへのIT化提案の質・量の向上に取り組んでいます。

重点戦略② 環境分野への取組み

地域のお客さまと接する中で、日々、環境対応に関するニーズの高まりを感じています。そのようなニーズにお応えするために、お客さまのSDGs達成を支援する「SDGs評価サービス」や、CO₂排出量の見える化につながるビジネスマッチング、SDGsの取組み促進につながる資金調達を支援するほくほくサステナブルファイナンス「サステナビリティ・リンク・ローン型」「グリーン・ローン型」「ほくほくThree Targets」の取り扱いを行っています。

また、当社自身が温室効果ガス排出量の削減等、課題に一つ一つ取り組むことで、地域の脱炭素化を牽引していきたいと考えています。2024年1月竣工予定のほくほく札幌ビル(北海道銀行本部ビル、北陸銀行札幌支店)、2026年度竣工予定のほくほくFG本社ビル(北陸銀行本部ビル)は、最先端の環境基準を意識した仕様としてまいります。

当社では、2021年2月に、環境方針の制定およびTCFD

重点戦略③DXの推進

お客さまに提供するサービスの向上や、グループ各社の社内業務の効率化を進めるうえで、DXへの取組みは不可欠です。

お客さまのニーズ・お悩みをしっかりと捉えるべく、お客

提言への賛同を行っております。また、グループとしてサステナビリティ経営を推進するために体制を強化すべく、2021年11月には当社内に役員、部長級からなるサステナビリティ推進委員会を新設するとともに、両行横断の40名以上からなるサステナビリティ推進チームを組成いたしました。「TCFD提言に沿った情報開示の強化」「自社におけるCO₂排出量の削減」「お取引先への脱炭素支援の強化」「地域との連携強化」の4つの視点を基本的な考え方とし、チーム全員が連携しながら各種施策を進めています。また、現在環境省を含む専門機関への外部出向も積極的に行っており、様々なノウハウの蓄積にも努めています。

当社グループでは、このような取組みを通じて、地域のカーボンニュートラルを先導する「環境先進金融グループ」を目指してまいります。

さまの膨大な情報を、堅牢なセキュリティと情報管理体制のもとでデータベースとして整理・活用させていただき、カスタマーエクスペリエンスの向上と社内業務の効率化、渉外活動の高度化の実現を目指しています。

また、個人のお客さま向けのアプリの機能を拡充し、銀行窓口へのご来店を不要とし、アプリで完結できる手続きを広げていきたいと考えています。加えて、当社グループ全体で個人のお客さま約60万人が加入されているポータルについて、将来的には公共交通など地域のサービスと連携するなど、様々な場面で生活の利便性を高める機能を付加し、より多くのお客さまがその機能を活用していただけるように取組んでまいります。

法人のお客さま向けのポータルサイトの機能についても、現在の振込み、残高照会、電子書類の閲覧に加えて、各種お取引に関する予約機能など、お客さまの銀行取引に関する手続きのご負担を軽減できる機能を拡充したいと考えています。

グループ各社の業務の効率化の観点では、IT化を通じてこれまで人の手により処理していた単純事務作業を極小

重点戦略④ ウェルビーイングのある働き方の実現

持続的に成長していく強い組織づくりには、職員がウェルビーイングを実感できる職場環境を構築することが不可欠です。我々が考えるウェルビーイングの実現には、これまで以上に「働きがいの向上」「働きやすさの向上」「スキルの向上」が必要と考えています。

これまでも、ワークライフバランスやダイバーシティの推進と、充実した研修体制・学びの場の構築に取り組んでおり、社外評価でも、2022年度健康経営優良法人に北陸銀行、北海道銀行とともに選定されています。この歩みを止めることなく、これからも従業員一人ひとりの希望や悩みを理解しながら、挑戦する意思のある人たちを支援する取組みを充実させることで、「働きがい」を向上させていきます。

「働きやすさ」については、当社グループの本部ビルを、2019年の東京に加えて、2024年には札幌に、2026年には富山に新築いたします。これにより、本部拠点を主要な営業基盤である北海道・北陸三県・三大都市圏の三地区に有する

重点戦略⑤ グループ総合力の強化

広域地域金融グループならではの強みでもある、北陸銀行と北海道銀行が連携してお客さまを支援する「ほくほく連携」を、更に加速させていきたいと考えています。

新中計期間においては、両行の同一営業エリアである

化し、新中計期間内に行員約150人の労働時間に相当する約31万時間の事務時間削減を目指します。

DXの推進においては、外部との連携も重要です。2021年11月に、勘定系システム「MEJAR」を共同利用している両行を含む5行が、他の陣営である「地銀共同センター」の13行と、それぞれの陣営の枠組みを超えてシステム運用の効率化を検討するワーキンググループを立ち上げました。各行共通の課題に対して、それぞれの強みを生かしながらシステム運用の効率化を検討する場であり、これまで以上にDXの取組みをスピード感を持って展開することが可能となりました。

一方で、DXを推進するための人財が不足しているという課題もあります。今後、中途採用も含めて、銀行や当社グループの北銀ソフトウェアによるDX人財の確保を強化していきます。

こととなります。ほくほくFGを象徴する拠点として、ウェルビーイングを実感できるような職場にしていきたいと考えています。

世の中の働き方のスタイルの変化にも積極的に対応していきたいと思えます。そのためには、テレワークのさらなる活用やビジネスカジュアルの導入なども、考えていきたいと思えます。

また、業務運営の観点でも従業員の「スキルの向上」は重要です。特に、新中計に盛り込んだ各種の重点戦略を実行していくためには人財の育成が大きなポイントになると考えています。専門的な知識の習得や、新たな業務経験を得るための支援体制を強化するとともに、銀行だけではなく、ソフトウェア、証券、カード、リースなどのグループ会社間での人事交流を活性化し、高度な専門的知識と多様な業務経験を有する人財を増強すべく取り組んでいます。そのような人財が増えていくことで、他社とは差別化された当社グループ独自の戦略が生み出されると期待しています。

「北海道」でのお取引のシェア拡大にしっかりと取り組みます。そのために、両行での協調融資や、両行の取引先間での広域ビジネスマッチング等、「ほくほく連携」の実現件数を新中計のKPIとして掲げています。



両行の本部機能の統合も更に進める必要があると考えています。グループとして最適な戦略を立案し、合理的な本部運営を実現するうえで、できる限り本部機能はほくほくFGでの一本化を目指すことが肝要であると考えており、議論を進めているところです。

重点戦略⑥ グループガバナンスの強化

新中計で掲げた重点戦略をしっかりと進めていくためにも、グループガバナンスは非常に重要だと考えています。経営理念の「公正堅実」を、全役職員に地道に浸透させるとともに、役職員が当社グループで働くことにプライドを持ちながらお客さまに接することができるようなグループを目指したいと考えています。

そのために、コンプライアンスやアンチ・マネー・ローンダリングの強化にしっかりと取り組んでいます。また、高度化するサイバー攻撃や、災害・気候変動リスクへの対応に

長期ビジョンを実現する

少子高齢化の進展、地方の人口減少、IT・技術革新を通じた金融サービスの多様化など、経営環境は劇的に変化しています。そのような環境の変化に対応し、進化していかなければ地域金融機関として生き残ることは難しいと考えています。

環境の変化にしっかりと対応し、長期ビジョン『課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的成長を実現する』を実現するためには、「挑戦する意欲」「固定観念に捉われない発想」「スピード感のある意思決定」を行える組織に進化していくことが重要であり、このことに、私自身が率先して取組

我々のグループは、ソフトウェア、証券、カード、リースの機能を持つ子会社を擁し、総合的な金融機能を有しています。これらの機能を更に活用し、お客さまに総合的な金融ソリューションを幅広く提供できるように、グループ総合力強化の努力を重ねていきたいと考えています。

ついても、グループ各社がその事業継続・金融機能の維持を最優先に考え、日頃から取組んでいます。

内部統制の面では、両行の監査を統括する当社の「監査部」の指揮下で、両行が共同・一本化して監査を実施しており、相互チェック機能を発揮しています。また、本年6月より当社の社外取締役を増員し、社外からの多様な意見を積極的に取り入れることで、一層柔軟で強い組織づくりに取り組んでいます。

んでまいります。役職員一人一人が、何事にも、より能動的に取り組むことで、新しい「ほくほくFG」を創ることができると考えています。

新中計では「優先株式の償還および配当を含め、総還元性向50%を目途とする」という目標を掲げました。これまで説明した取組みを進め、本業でしっかりと成果を出し、自己資本と株主還元の実現に取り組んでまいります。

皆さまには、引き続きご支援並びにご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



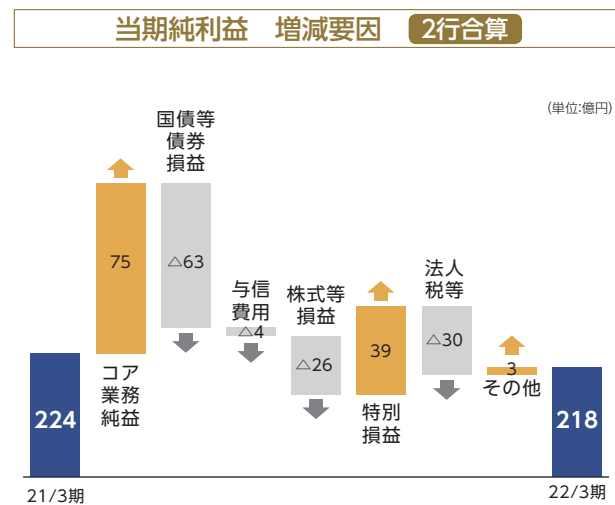
本年度より新中期経営計画「Go forward with Our Region」がスタートいたしました。

本計画での取組みを通じて“地域とともに未来へ進む”という強い想いをもち、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの当社グループに対する期待・ニーズにしっかりと応えてまいります。

代表取締役副社長
兼 間 祐二

2021年度業績

2021年度決算の損益概要について、連結経常利益は302億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、業績予想を5億円上回る205億円となりました。2行合算ベースの損益内訳については、資金利益および役員取引等利益の増加に加え、経費が減少したことから、コア業務純益は前期比75億円増加し460億円となりました。当期純利益は、リスクコントロールのため低利回りの外債を一部売却したことなどから、有価証券関係損益(国債等債券損益と株式等損益の合計)が前期比89億円減となり、概ね業績予想並みの218億円となっております。



前中期経営計画「ALL for the Region」

連結/2行合算	2018年度実績	2021年度(公表)中計目標	2021年度実績	2018年度比
本業利益(2行合算)	180億円	220億円以上	277億円	+97億円
親会社株主に帰属する当期純利益	243億円	220億円以上	205億円	△38億円
自己資本比率(連結)	9.09%	8%台維持	9.54%	+0.45%
OHR(2行合算) ※コア業務粗利益ベース	68.85%	60%台維持	63.15%	△5.70%

2019年度から2021年度までの3年間を期間としておりました前中期経営計画「ALL for the Region」の結果についてご説明します。計数目標として掲げていた4つの重点指標について、コロナ影響など、外部環境が当初想定と大きく変わり、与信費用が当初の想定であった2行合算60億円を約75億円上回ったことなどから、当期純利益につきましては目標をやや下回りました。

一方、当社基準の本業利益は、策定時想定していなかった日銀の特別付利などを除いても、目標を達成しております。OHRも大幅に改善しており、コンサルティング機能の強化や業務効率化の結果として、ベースとなる収益力を着実に向上させることができたことが最大の成果と考えております。自己資本比率も当初の想定を上回っており、外部環境の悪化に備えた経営基盤の強化も実現することができました。

新中期経営計画「Go forward with Our Region」

新中計の重点指標については、最終年度の2024年度目標に加えて、10年後の長期目標を設定しています。

重点指標	2021年度(実績)	2024年度(中計最終年度)	長期目標(10年後)
親会社株主に帰属する当期純利益	205億円	250億円以上	350億円以上
連結自己資本比率	9.54%	9%台後半	12%以上
OHR	63.15%	60%台前半	50%台
非金利収入比率(非金利収入額)	15.14%(189億円)	16%台(200億円以上)	18%以上(250億円以上)
環境関連投資実行額(累計)	371億円	2,100億円	7,000億円

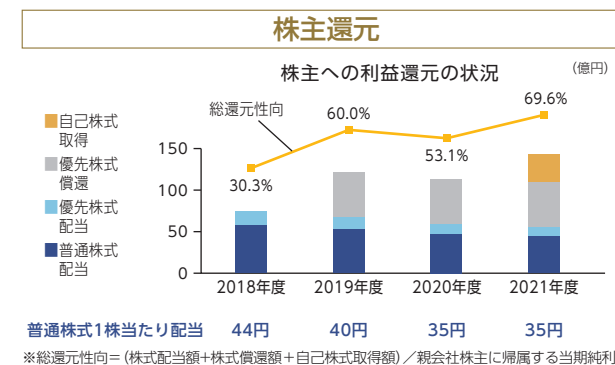
収益面では、課題解決力の強化等により資金利益や役員取引等利益を増強するとともに、職員の処遇改善も含め人財への投資を行いつつ、10年後には、FG連結当期純利益350億円以上を目指すこととしています。

中計最終年度の2024年度には、FG連結当期純利益を250億円以上まで押し上げる計画としています。

事業性貸出やコンサル収益額の増強などにより収益力を向上させつつ、人財への投資に伴う人件費の増加やDXの推進に伴うデジタル投資の増加を、生産性の向上でカバーし、トータルの利益を拡大させていく計画としています。

資本政策・株主還元

収益力・生産性の向上により収益力を高め、経営基盤の強化とともに、株主さまへの利益還元も充実させてまいりたいと考えております。新中計においては、初めて定量的な還元の目処として、総還元性向50%を掲げさせていただきます。



政策保有株式の縮減

政策保有株式に関しては、保有意義が低下した銘柄などについては、当社の取得・保有基準に則り、相手先との交渉の上で、一部または全部の売却をすすめており、銘柄数、簿価残高は着実に減少しています。

新中期経営計画においても「自己資本および株主還元の充実」の一環として、相手先との対話を通じて、縮減を目指すこととしております。

政策保有株式(上場) 残高推移 2行合算

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
銘柄数	223	211	203	176
簿価残高(億円)	919	853	842	758

※みなし保有株式を含む2行単純合算

株主・投資家の皆さまとの対話の強化

企業と株主・投資家との関わり方は、大きく変化してきており、株主・投資家の関心も、事業戦略や資本政策に留まらず、サステナビリティなどいわゆる非財務の分野を含めた様々な角度からの持続的企業価値向上へと深化しています。

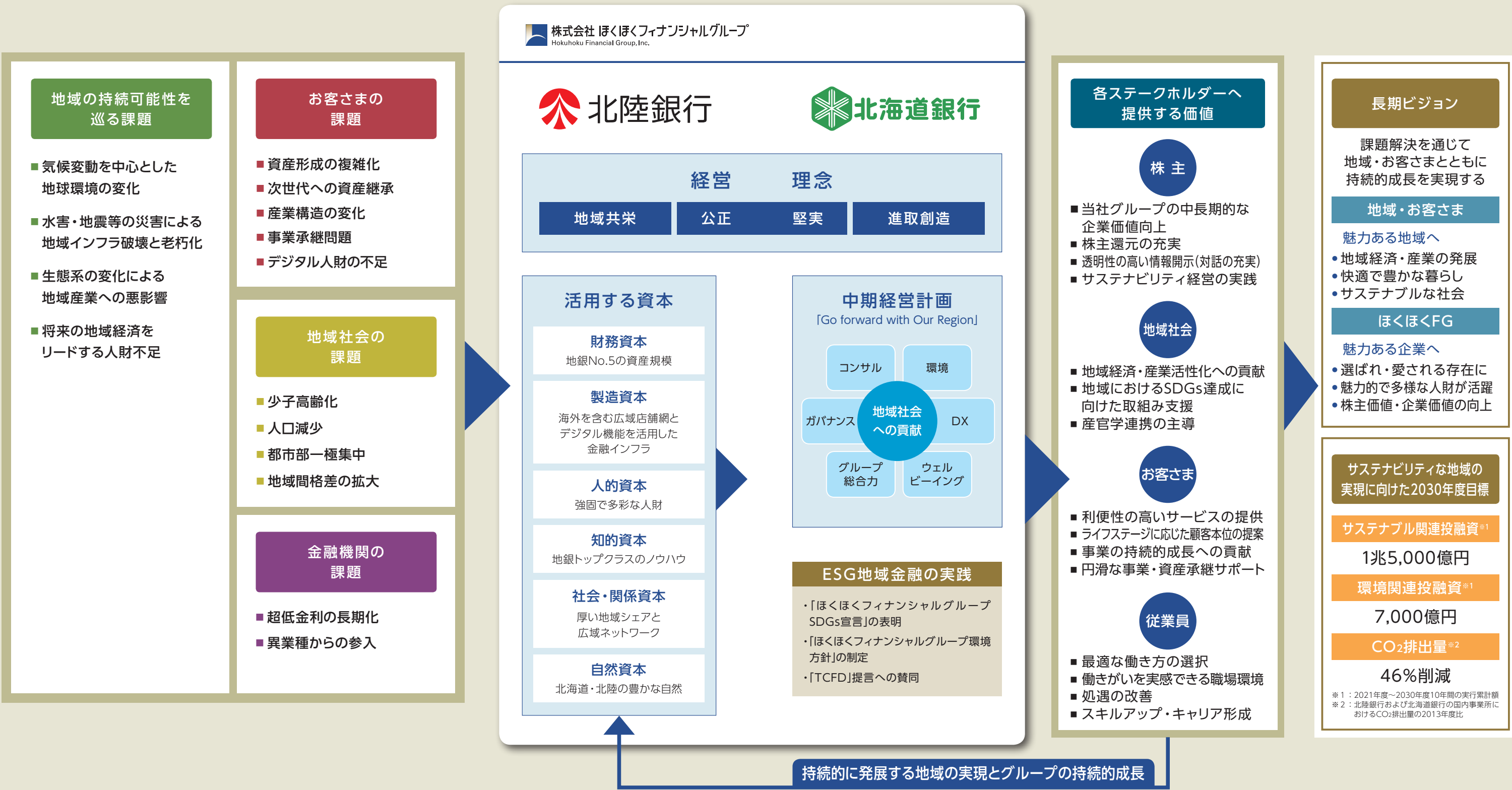
このような背景を踏まえ、当社でのIR活動は、「株主との建設的な対話の促進に努める」とし、投資家向けIRや個人IRはもちろんのこと国内機関投資家個別面談も積極的に実施しております。また、統合報告書をはじめ各種開示情報の一層の充実に取り組んでいます。

引き続き、株主・投資家の皆さまとの対話に積極的に取り組むとともに、いただいたご意見は経営にも取り入れ、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

国内機関投資家個別面談数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社数	35社	40社	36社	26社	52社

お客さまと地域社会の課題に応えるサービス提供により、共通価値を創造する



サステナビリティ・
地域に根差す安定した財務基盤の継続、

ガバナンス
強固なガバナンス、強靱な経営体制

ESG・SDGsを踏まえたCSR活動における取組み重点テーマ

ほくほくフィナンシャルグループでは、サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するための方針や計画、目標や体制などを協議するとともに、リスク管理についても強化していくことを目的として、当社内にサステナビリティ推進委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会は、1年に2回の定期開催を実施し、基本方針や戦略・リスク管理に関する事項等の協議や当社グループの重点テーマに沿った取組状況の確認を行い、グループのサステナビリティ経営における重要な事項については経営会議を経て取締役会に報告するものとしています。

経営理念	重点テーマ
地域共栄	持続可能な地域社会の実現 E S G SDGsやESG等の課題を踏まえた建設的対話の促進等による地域金融機関としての責任ある投融資への取組みやスタートアップ企業や地域における成長企業への積極的な支援を通じた安定的な雇用創出への取組み、各種自治体やお客さまとの連携の促進により持続可能な地域社会の実現に貢献する
	再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等環境負荷の低減に努める
	地域における金融リテラシーの向上 S 金融経済教育や金融コンサルティングによりお客さまや子供たちの金融リテラシー向上に取組み、将来に向けた資産形成や円滑な事業・資産承継を支援する
公正堅実	健全で強靱な経営基盤の構築 G ステークホルダーとの対話促進により透明性を高め、ガバナンスの高度化や各種リスク管理の徹底、更なるコンプライアンスの強化により強靱な経営基盤を構築する
	すべてのお客さまにとっての利便性の向上 S 先進的ですべてのお客さまがアクセスしやすく安心して利用できる金融商品・サービスの提供を通じて、更なる利便性の向上に努める
進取創造	生産性向上につながる職場づくり S 多様な人財の活躍推進や育児・介護等の両立支援等の働き方改革推進、将来を担う人財の育成を通じ、働きがい・やりがいを持てる職場づくりに取り組む

ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability(持続可能性)の向上を目指してまいります。



2021年度取組みトピックス
ほくほくサステナブルファイナンスの取扱開始 サステナブルな取組みを積極的にサポートするため、2021年9月よりほくほくサステナブルファイナンス「サステナビリティ・リンク・ローン型」「グリーンローン型」の取り扱いを、2022年4月より「SDGs定型目標型:ほくほくThree Targets」の取り扱いを開始しました。
カーボンニュートラルガスおよびグリーン電力の導入 CO ₂ 排出量削減目標▲46%(2013年度比)の早期達成に向けて、2021年12月よりCO ₂ 排出量実質ゼロの「カーボンニュートラル都市ガス」を北陸三県で初めて導入しました。また、2022年4月、北陸銀行と北海道銀行の東京支店では金沢大学と協調して、RE100等のグローバル基準に適合するグリーン電力を導入しました。
成年年齢引き下げ、高校指導要領改訂を踏まえた出前授業の展開 2022年4月より、成年年齢が18歳に引き下げられ、高校の新学習指導要領で金融商品について学ぶことが明記されるなど、金融教育の重要性がますます高まっている中、北陸銀行、北海道銀行、ほくほくTT証券の3社が連携して、高校生向けの新しい教材を作成し、出前授業を積極的に展開しています。
地銀共同センター・MEJARシステムワーキンググループの発足 2021年11月、DXの加速、コロナ禍による非対面取引へのシフトなど地方銀行を取り巻く環境が大きく変化する中、アプリケーションの相互利用やシステムコストの低減などを進めるため、地方銀行16行およびNTTデータとともに共同化グループの枠組みを越えたシステム運用の効率化を検討する「地銀共同センター・MEJARシステム・ワーキンググループ」を立ち上げました。
法人版電子交付サービスおよびビジネスポータル取扱開始 お客さまの更なる利便性と満足度の向上に向け、北陸銀行は2020年10月、北海道銀行は2022年4月より、書面でお届けしていた一部帳票についてインターネットより無料でご覧いただける「法人版電子交付サービス」および預金、為替取引に加え、書面交付のペーパーレス化や融資等の各種サービスのお申し込みやご相談等がWEB上で可能となる「ビジネスポータル」の取り扱いを開始しました。
「ほくほく札幌ビル」の着工 2021年11月、北陸銀行札幌支店跡地に「ほくほく札幌ビル」の起工式を行いました。2024年1月竣工予定の新ビルは、フロアに設置する壁をできるだけ減らし、技術の進歩に応じて柔軟に職場環境を整備するなど、職員の多様なワークスタイルに対応することで更なる生産性向上を図るとともに、レジリエンス強化に向けたBCP対応および省エネ設備導入による環境配慮への対応にも優れた拠点を目指しています。

気候変動への対応

環境方針

ほくほくフィナンシャルグループは、2021年2月に制定した環境方針のもと、自社のカーボンニュートラルに積極的に取り組んでいくとともに、脱炭素社会の実現に向けたお客さま・地域の取組みを支援してまいります。

ほくほくフィナンシャルグループは、経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めてまいります。

1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
6. 本方針は、グループ内の全従業員に周知するとともに、対外的にも公表します。

また、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの参画を進めています。



TCFD提言に基づく開示

ほくほくフィナンシャルグループは、「SDGs宣言」表明とともに制定した「CSR活動における取組重点テーマ」において「持続可能な地域社会の実現」に向けた気候変動への対応をマテリアリティの一つとして特定しており、2021年2月にTCFDが策定した提言に賛同しております。TCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を進めています。

ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する

- 取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス態勢を構築
 - ◀監督>: 取締役において、執行での議論を経て報告・付議された内容について監督
 - ◀執行>: 代表取締役社長が議長を務める経営会議および代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会(2021年11月新設)等において定期的に審議・議論を行い取締役会へ報告。
- 企業活動において環境配慮を実践していくため「環境方針」を制定し、取締役会で決議(2021年2月制定)
- 組織横断のサステナビリティ推進チームを設置し、推進体制を強化(2021年11月新設)

戦略

気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合、開示する

機会

- お客さまによる脱炭素に向けたビジネスモデル構築や技術開発に向けた投資をビジネスの機会と認識
- お客さまの脱炭素化や気候変動対応への支援を積極的に実施するため、多様なパートナーとの連携を強化し新たなソリューションを開発・提供

主なソリューションメニュー	内容
ほくほくサステナブルファイナンス [SL型]	国際資本市場協会 (ICMA)等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価を取得することを前提に、お客さまのサステナブル経営戦略と整合した取組目標を設定し、取組目標の達成状況に応じて適用金利等が変動する融資
ほくほくサステナブルファイナンス [GL型]	国際資本市場協会 (ICMA)等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価を取得することを前提に、資金用途を環境改善に資する事業やプロジェクトに限定する融資
ほくほくサステナブルファイナンス [SDGs定型目標型: ほくほくThree Targets]	幅広い企業にサステナブル経営に取り組んでいただくため「裾野広く簡単」をコンセプトに当社独自で設計。お客さまに予め選択いただく3つの目標の達成を通じて、企業価値の向上と持続可能な地域社会の実現を目指す融資
GHG 排出量算定・可視化クラウドサービス (ビジネスマッチング契約先: 株式会社ゼロボード)	企業活動によって排出されたCO ₂ を代表とするGHG排出量を、国際基準であるGHGプロトコルに基づいて算定・可視化ができるクラウドサービス
CO ₂ 排出量見える化クラウドサービス (ビジネスマッチング先: アスエネ株式会社)	温室効果ガス・CO ₂ 排出量の算出・可視化、削減・カーボンオフセット、Scope1-3のサプライチェーン全体の報告・情報開示の支援サービス
FIT非化石証書の取次サービス (入札手続代行) (ビジネスマッチング先: 北酸株式会社)	非化石電源由来の電気において分離され、証書化された「非化石の価値」を取得することのできるサービス

リスク

- 気候関連リスクとして気候変動に起因する移行リスクと物理的リスクを認識

移行リスク	気候変動に関連する炭素税や燃料規制などの政策強化や技術革新への転換の遅れにより、与信先の事業や財務状況にネガティブな影響を及ぼすことによる信用リスクを想定
物理的リスク	台風、豪雨、洪水など異常気象による、顧客資産(不動産担保等)の毀損および事業停滞による信用リスクを想定

シナリオ分析

リスクの種類	移行リスク	物理的リスク(急性リスク)
シナリオ	IEA(注1)のNZE2050シナリオ/SDSシナリオ/STEPSシナリオ	IPCC(注2)のRCP8.5(4℃シナリオ)
分析方法	分析セクターに属する取引先企業が直面する、リスクと機会の影響評価のためのパラメーターを特定。シナリオ下におけるパラメータ変化を基に取引先企業の業績影響の予想を作成することにより当社グループの与信コストの変化を分析	水害に伴う影響を算出。直接影響(資産価値影響)では、担保不動産の損傷による与信コスト、間接影響(事業停滞影響)では被災に起因した企業の事業停滞による与信コストを分析
分析対象	「電力」「不動産」	北陸銀行および北海道銀行へ不動産担保を提供している先
与信コスト	2050年までに最大151億円	2050年までに最大約71億円

注1: International Energy Agencyの略。国際エネルギー機関。

注2: Intergovernment Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。

リスク管理

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する

- 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクを認識し、取締役会で決議を行うリスク管理方針に当リスクへの対応を明記し、統合的リスク管理の枠組みでマネジメントする態勢を構築
- 「特定事業等にかかる投融資ポリシー」(2021年7月制定)に基づき、環境・社会にネガティブなインパクトを与える可能性が高い事業やセクターである石炭火力発電、兵器製造、パーム油農園開発、森林伐採事業者であるお客さまとのエンゲージメントを強化
- 炭素関連セクターについて、エンゲージメントを強化し、脱炭素社会への移行に向けた対応支援を積極的に行う

指標・目標

その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)とターゲットを開示する

モニタリング指標	目標	直近実績
Scope1、2の排出量(注1)	2030年度2013年度比46%削減 2050年度カーボンニュートラル	2021年度 ▲39.1%削減 Scope1 4,869t-CO ₂ Scope2 13,620t-CO ₂
サステナブル関連投融資(注2)	2021~2030年度累計 1.5兆円	2021年度 1,026億円
環境関連ファイナンス(注3)	2021~2030年度累計 7,000億円	2021年度 371億円
炭素関連資産(注4)	—	2021年度 1.11%

注1: 北陸銀行および北海道銀行の国内事業所におけるCO₂排出量(調整後)の削減目標

注2: SDGs 達成に向けて取り組む取引先への投融資および医療、保健、教育、漁業、農業、創業、事業承継、レジリエンス、環境関連等への投融資

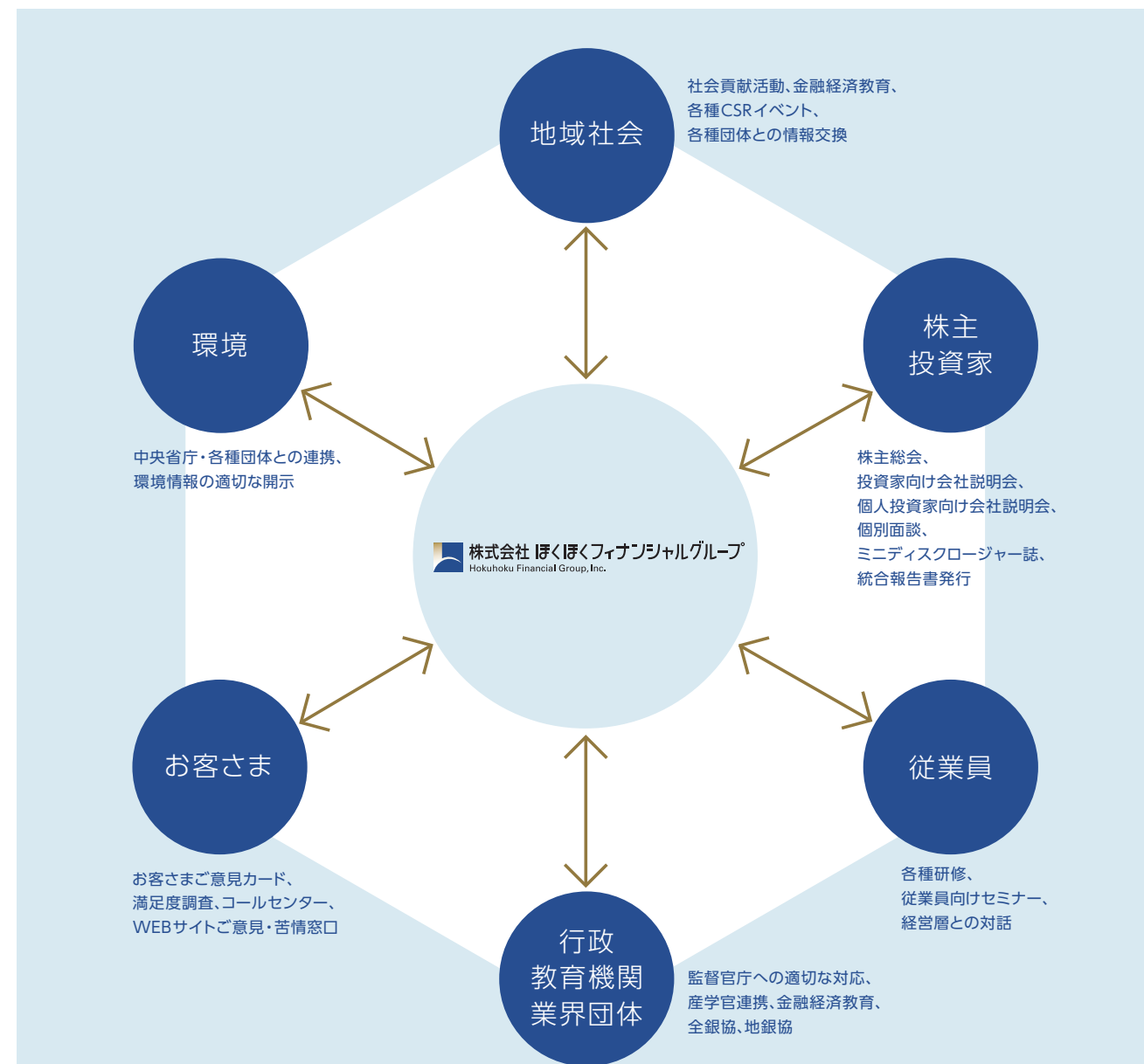
注3: 気候変動対応など環境に配慮した取組みを支援する投融資

注4: 北陸銀行および北海道銀行における炭素関連資産(エネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け。ただし、水道事業、再生可能エネルギー事業を除く)の貸出金に占める割合

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダーとのかかわり

ほくほくフィナンシャルグループでは「お客さま」「環境」「地域社会」「株主・投資家」「従業員」「行政・教育機関・業界団体」といった様々なステークホルダーの皆様とのかかわりを通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



ほくほくフィナンシャルグループ ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(以下、「当社」とする)および当社子会社、関連会社は、「広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます」という経営理念のもと、株主・投資家、お客さま、地域社会、従業員等あらゆるステークホルダーに対し、積極的な情報開示を行います。また、様々なコミュニケーション活動を通じてステークホルダーとの建設的な対話を行い、企業の透明性を一層高め、ステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させていきます。

株主・投資家

ほくほくフィナンシャルグループでは、株主・投資家の皆様との対話の場を重視しております。2021年度は、5月に機関投資家向け会社説明会を電話会議形式で、6月に個人投資家向け会社説明会をWEB形式にて開催し、当社グループの概要、業績および戦略等についてご説明をさせていただきました。11月には、コロナ感染症対策を行いながら集合形式にて実施をしております。なお、2022年5月に機関投資家向け会社説明会を電話会議形式で、同月に個人投資家向け会社説明会をWEB形式にて開催しています。



環境

北陸銀行および北海道銀行は、当社グループの気候変動に関する取組姿勢と経済産業省が公表したGXリーグの趣旨が合致していると考え「GXリーグ基本構想」に賛同しました。本リーグを通じ、様々なステークホルダーと協働しながら、地域のカーボンニュートラルの実現に挑戦してまいります。



地域社会

北海道銀行は2021年12月「北海道銀行女子カーリング部」を設立し、チーム活動を開始しました。2022年5月には多くの皆さまから応援いただけるようチーム愛称「Lilers(リラーズ)」およびロゴマークを制定しました。カーリング普及活動を通じて、地域活性化に貢献してまいります。



行政・教育機関・業界団体

北陸銀行および北海道銀行は、行政や教育機関、各種団体との連携を通じてコミュニケーションの強化を図り、地域のニーズと研究シーズとのマッチングや地域の金融リテラシーやSDGsリテラシーの向上に向けた教育を積極的に推進しております。2021年度末においては、48の自治体と協力関係を構築しております。



お客さま

北陸銀行および北海道銀行は、お客さまの声に真摯に耳を傾け、より良いサービスのご提供・商品のご案内に役立てるため、資産運用のお取引をいただいているお客さまへのアンケート調査を実施しております。アンケートについては、お客さまが企業のブランドや商品・担当者に高い関心を持ち、「知人やご家族にどの位勧めたいと思うか」を数字に表したNPS®(Net Promoter Score®)を活用しております。2021年度も2019・2020年度に引き続き、2行ともに本アンケートに参加した地方銀行50行の平均を上回る評価をいただきました。

従業員

北海道銀行は、70周年を機に行員と経営陣が直接対話する「Doトーク」を開催しております。「働きがい」や「仕事への想い」、「本部施策」などをテーマに、自由闊達に意見交換を行うことでコロナ禍においても行内のコミュニケーションを活性化させています。引き続きオンライン等を活用し、ニューノーマルにおける従業員との対話促進を図ってまいります。



ほくほくフィナンシャルグループは、「先行きが不透明で将来の予測が困難である今こそ当社グループとしての将来目指す姿を明確にすべき」との考えのもと、新たに長期ビジョンを策定いたしました。

地域金融グループにとって「地域に根差した活動こそ原点である」との考えから、地域社会やお客さまの課題解決を起点として、地域の発展と当社グループの成長を両立する姿を長期ビジョンとして掲げております。

また、長期ビジョンを実現するため「課題解決力進化」「経営基盤構築」「企業風土醸成」の3つの長期戦略を進めてまいります。

ほくほくフィナンシャルグループは、各ステークホルダー(地域社会、お客さま、株主の皆さま、従業員等)の当社グループに対する期待・ニーズにしっかりと応えるため、課題解決力の強化やビジネスモデル変革に挑戦してまいります。

“地域とともに前(未来)へ進む”という強い思いを込め、第5次中期経営計画「Go forward with Our Region」を策定いたしました。

中期経営計画(2022年4月~2025年3月)

Go forward with Our Region

位置づけ

長期ビジョンの実現に向けて、コンサル対応力の向上やDXの推進等による生産性の向上に取り組むとともに、環境分野など新たな事業領域に挑戦する期間

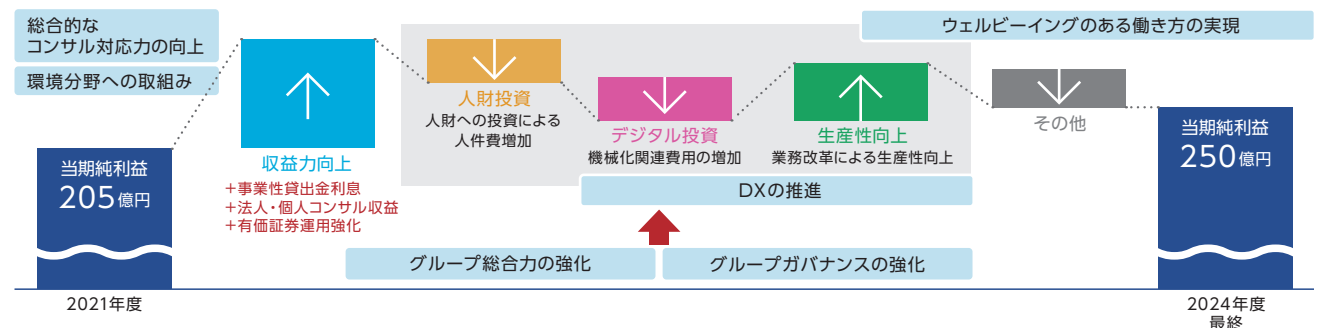
重点戦略



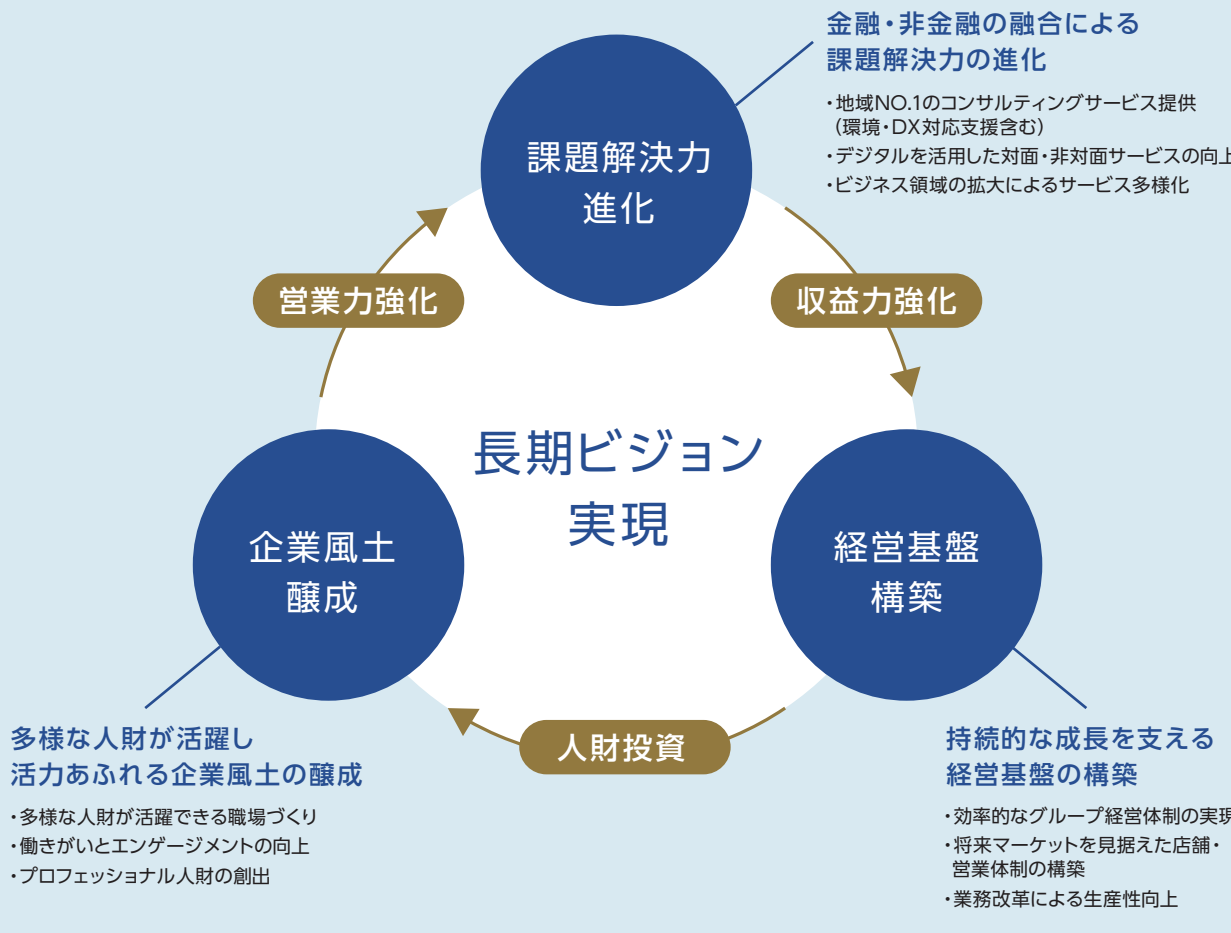
重点指標

重点指標	2021年度	2024年度(中計最終年度)	長期目標(10年後)
連結当期純利益	205億円	250億円以上	350億円以上
連結自己資本比率	9.54%	9%台後半	12%以上
OHR	63.15%	60%台前半	50%台
非金利収入比率(非金利収入額)	15.14%(189億円)	16%台(200億円以上)	18%以上(250億円以上)
環境関連投融资実行額(累計)	371億円	2,100億円	7,000億円

重点戦略と計数計画



長期ビジョン実現に向けた長期戦略



前中期経営計画「ALL for the Region」(2019/4~2022/3)の振り返り

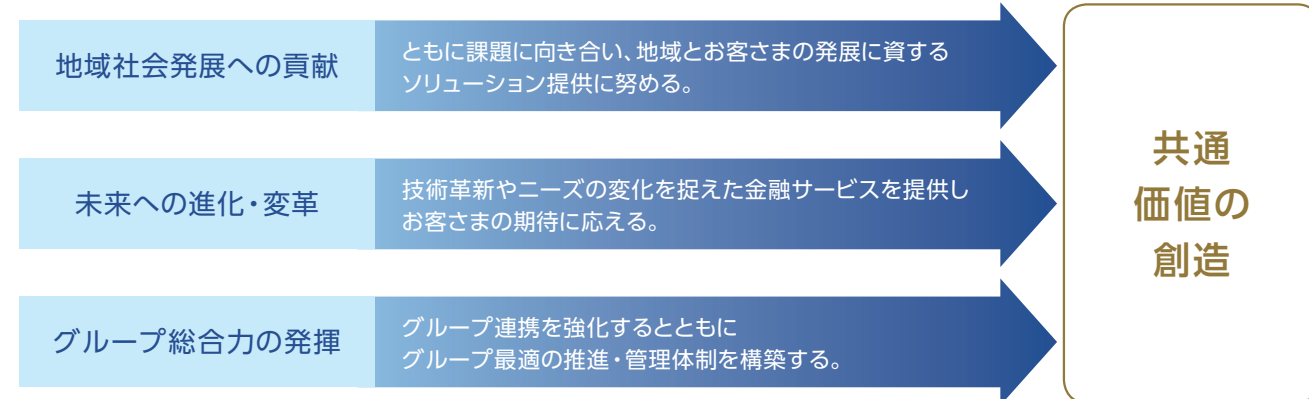
当社グループは、2019年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画「ALL for the Region」に取り組んでまいりました。本計画においては、「地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域とともに成長・発展する総合金融グループ」となるべく、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築を進めました。

前中期経営計画「ALL for the Region」(2019年4月~2022年3月)

■ 目指す姿

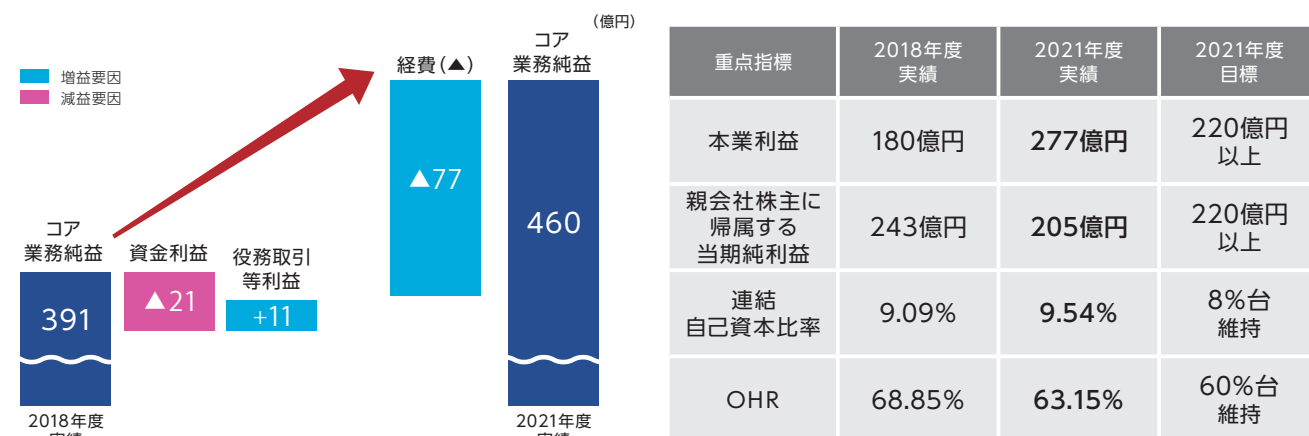
地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域とともに成長・発展する総合金融グループ

■ 基本方針



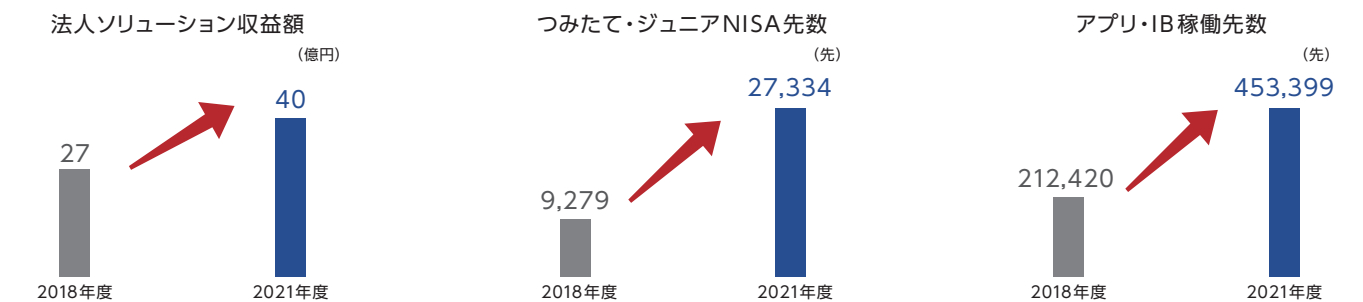
計数目標の達成状況

- 長引く低金利環境の影響を受け、貸出金の利回り低下等の要因で資金利益は減少
- ソリューション提供に努めた結果、コンサル関連手数料など役務利益が伸長
- 業務効率化等で経費削減が進む⇒3年間でコア業務純益は69億円の増加
- 新型コロナウイルスの影響等により与信費用が増加



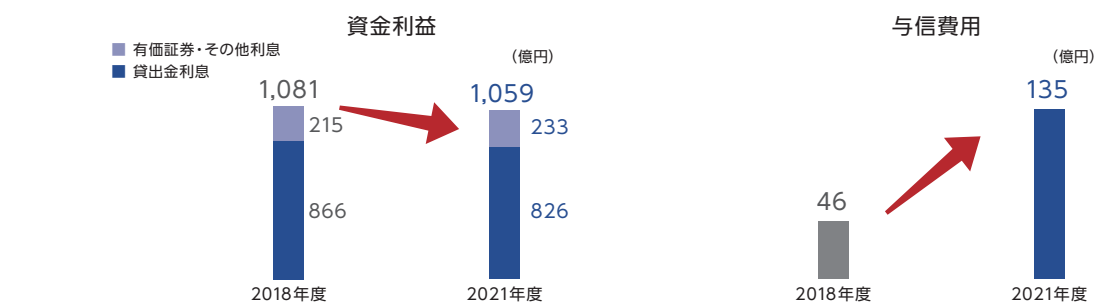
前中期経営計画の成果・取組み

法人戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンサルティング機能の強化 ■ コロナ関連融資の取組み 	個人戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産形成・運用支援 ■ 住宅ローンのシェア拡大
デジタル化 Fintech戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ アプリ・IBの機能性向上 ■ 地域のキャッシュレス化推進 	地域社会 活性化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG・SDGへの対応 ■ 地域創生への取組み
業務改革 店舗最適化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務の電子化・自動化 ■ 店舗体制の見直し 	FGグループ 戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ ほくほく連携の取組拡大 ■ 本部機能のFG集約化



新中期経営計画に向けた課題

- 低金利環境の影響により、資金利益は減少基調が継続
- 新型コロナウイルスの影響等による取引先企業の業況悪化により、与信費用が増加



必要な対策

- お客さまの課題解決を通じた収益の拡大・与信費用の抑制
- DXの推進や効率的なグループ経営の実践による更なる合理化・コスト削減
- 働きがいのある職場環境の構築と人材レベルの向上

第5次中期経営計画

Go forward with Our Region

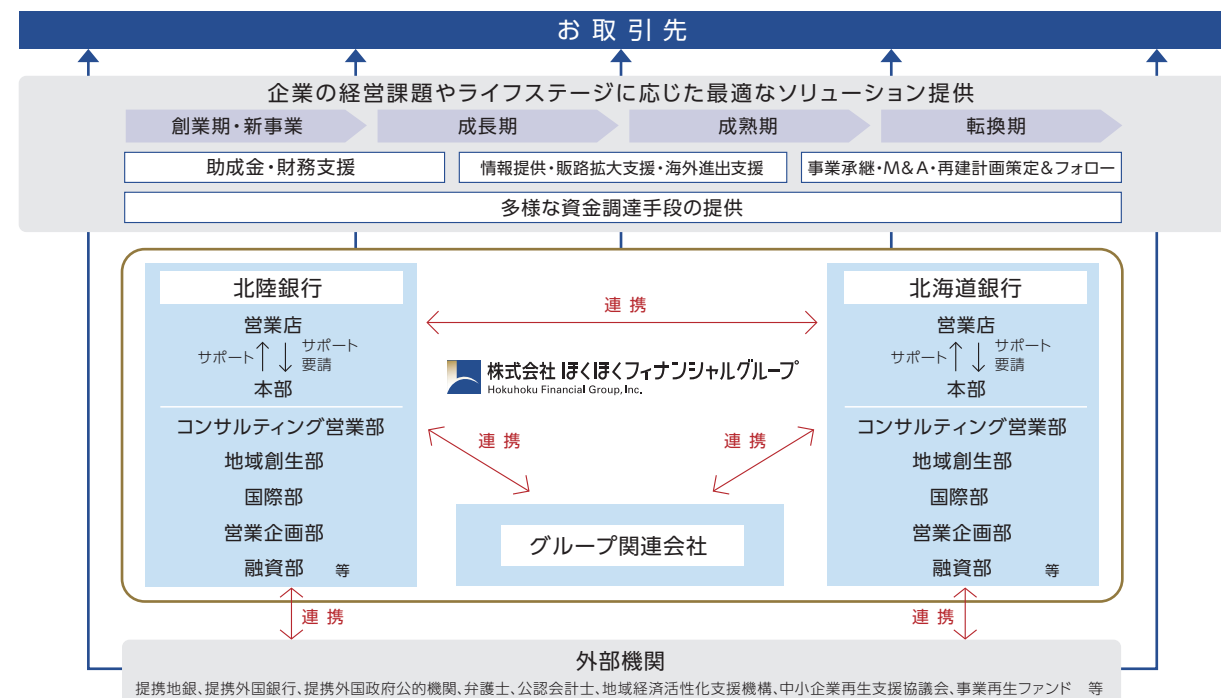


経営理念である「地域共栄」の精神のもと、DXや環境など新たな経営課題の解決に貢献するため、従来の金融分野のソリューション領域にとらわれず、幅広い分野でのコンサル対応力を高めてまいります。

法人のお客さまの経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまとともに歩み、成長・発展することを経営理念としております。お客さまの経営課題にともに取組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域の金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

《取組体制》



2021年度の振り返り

創業・新規事業開拓の支援

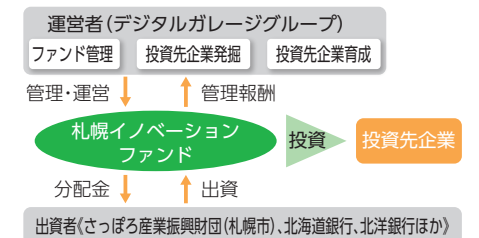
スタートアップ企業への支援

北海道銀行は、スタートアップ企業のビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや既存ビジネスへの活用の検討性の模索を目的に、業界・業種を横断する新しいデジタルテクノロジーを活用したサービス・アイデアを募集するビジネスコンテストX-Tech Innovation 2021を、岩手銀行、七十七銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、沖縄銀行と共同開催しました。



「札幌イノベーションファンド」への出資

北海道銀行は、投資対象を医療福祉・バイオ事業に特化した官民連携地域ファンドに出資しました。期間の長いリスクマネーを供給できるファンド設定であり、事業化に要する投資対象事業の資金繰りを支えることが可能となりました。本ファンドの活用により当該分野への新産業・新技術の創出を一層支援してまいります。



成長段階における支援

ネットワークとシステムを活用したビジネスマッチング

北陸銀行ならびに北海道銀行は、両行の広域店舗網と「ほくほくビジネスマッチング」システムを活用し、両行のお客さまをつなげる取組みに努めております。コロナ禍で出張による商談が制限される中においても、両行のお客さまのニーズをシステム上でスピーディに共有し、販路拡大や仕入先の確保などの課題解決に向けたご支援を行う体制となっております。



■店舗数 2022年6月末現在

	本州		北海道	合計
	富山	石川		
北陸銀行	富山	93	19	188
	石川	36		
	福井	22		
	東京・大阪・愛知 その他	15 3		
小計		169		
北海道銀行	東京	1	142	144
	宮城	1		
小計		2		
合計	171		161	332

お客さまのSDGs取組支援

北海道銀行は、北海道放送と連携し、SDGs活動を行う道内企業並びに団体の情報をCM動画や番組内で紹介する「北海道 to the futureプロジェクト」を開始しました。北陸銀行では、企業が資金調達の手段として「私募債」を発行する際に、北陸銀行が受領する手数料の一部を、発行企業の希望する先に寄贈する寄贈型SDGs私募債の寄贈先として、営業圏内にて活動を行う地域プロスポーツ団体を新しく追加いたしました。



経営改善・事業転換・事業再生等の支援

経営改善支援

北陸銀行および北海道銀行は、経営改善の課題・改善策を明確にするため、SWOT分析を用いた事業性評価やPDCAサイクルによるモニタリング、協働および自行経営コンサルティング等により、きめ細かく企業支援活動を実施しています。

経営改善支援の取組実績 (2021年度)	北陸銀行	北海道銀行
重点的な経営改善を必要とするお取引先	432先	1,118先
うち再生計画を作成した先	378先	379先
うち事業の改善が確認できた先	19先	201先

事業承継・M&A支援

北陸銀行は、2021年8月にM&Aに関する業務提携先である株式会社日本M&Aセンターより「バンカーオブザイヤー」「地域貢献大賞」を受賞しました。北陸銀行および北海道銀行は、事業承継やM&Aなど専門知識を持つ本部部署が営業店と連携し、外部専門機関も活用しながらお取引先のニーズに応じた提案を行い、円滑なビジネス承継や事業拡大の支援活動を行っています。

北陸銀行が受賞した賞

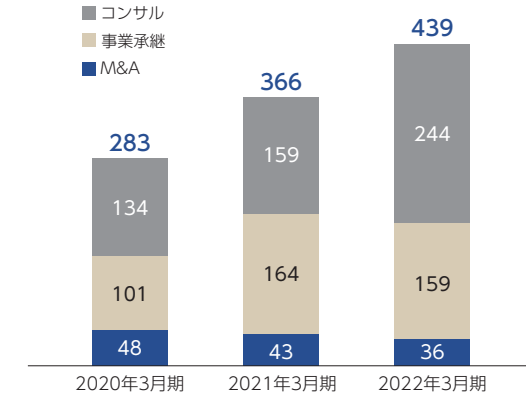
バンカーオブザイヤー	提携行の担当者の中で、最も活躍した担当者並びに担当者を輩出した1行が受賞。過去9回のうち、3回受賞
地域貢献大賞	7つに区分けされた地域ブロック内それぞれにおいて、地域に最も貢献した提携行が受賞

M&Aカンファレンスの開催

2021年11月5日に、北陸銀行と日本M&Aセンターで、M&Aカンファレンスを共同開催(Web開催)し、9,700人の方にご参加頂きました。

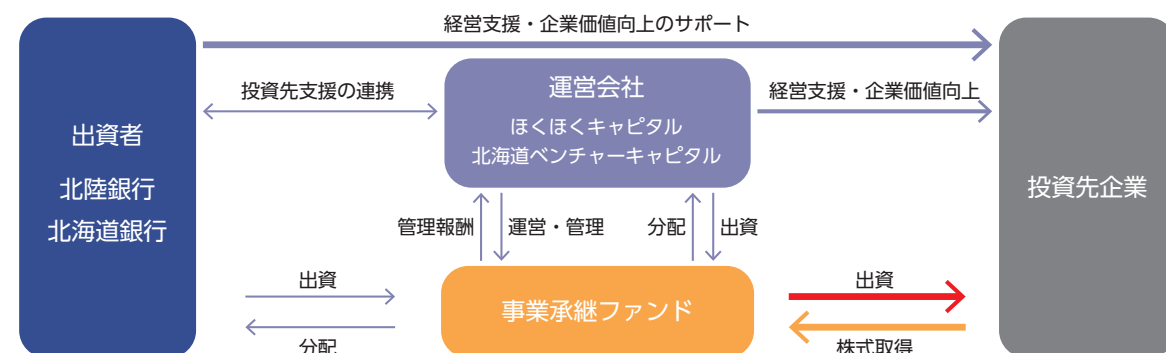


M&A、事業承継、コンサル成約件数 (件)



事情承継ファンドへの出資

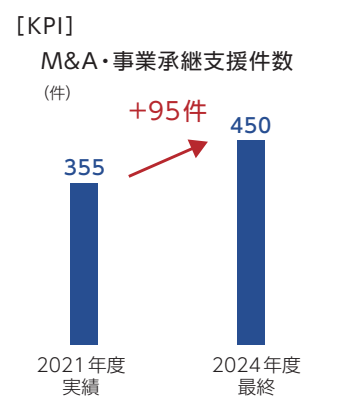
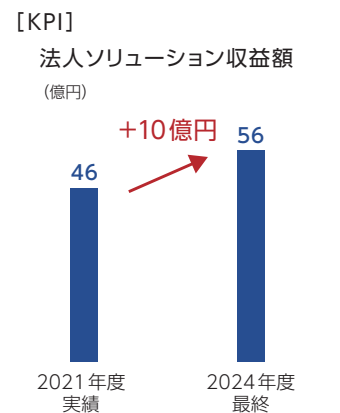
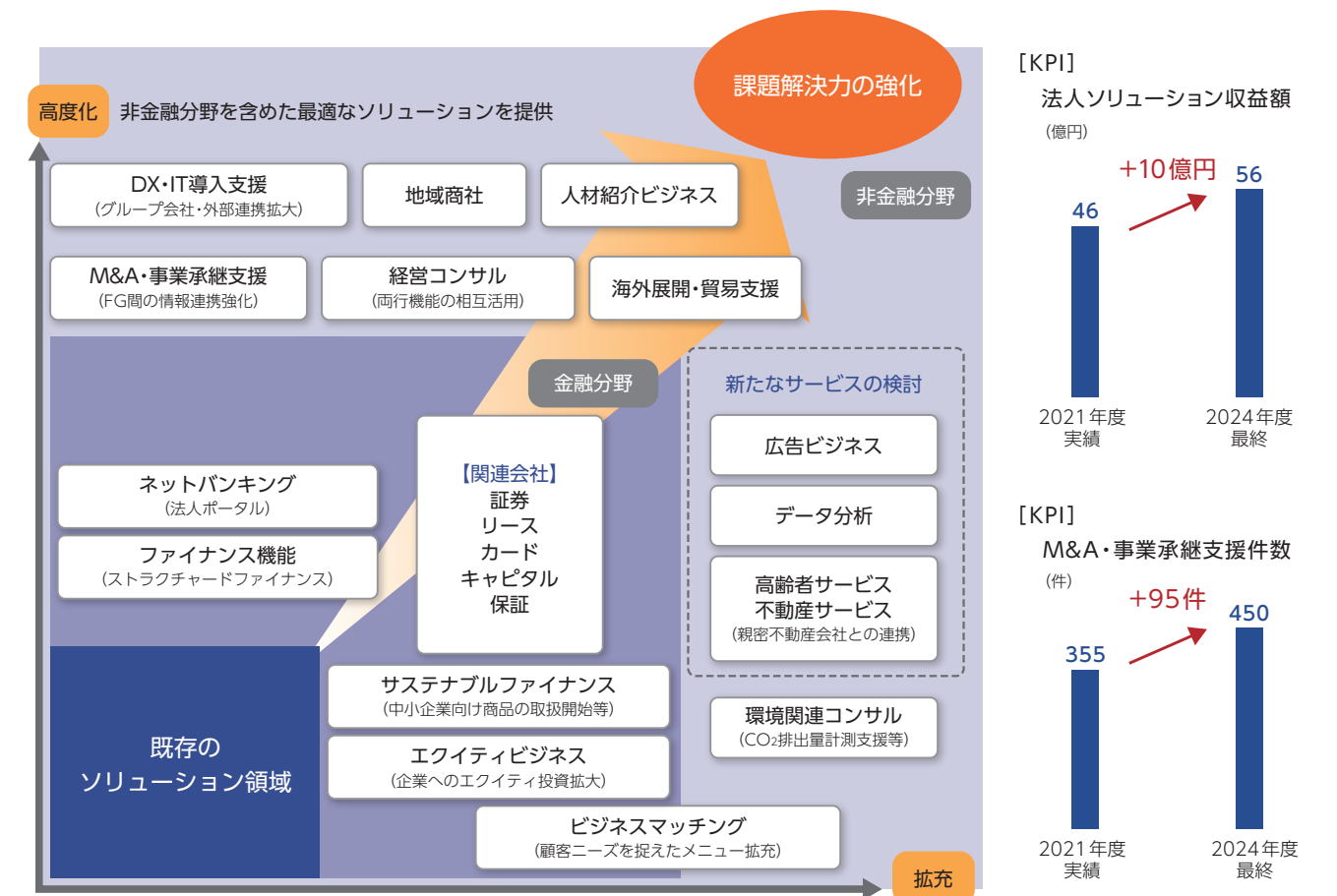
近年多様化する事業承継ニーズへの対応を目的として、北陸銀行はほくほくキャピタルが運営する「ほくほく事業承継ファンド」に出資、北海道銀行は北海道ベンチャーキャピタルが運営する「ほっかいどう事業承継ファンド」に出資しました。これらのファンドは、オーナー経営者さまの相続対策としての株式買取の他、株式買取後には内部管理体制の構築や経営幹部人材の紹介などの経営支援活動を促進することによって、企業価値の向上を目指します。



新中期経営計画における取組み

ソリューションメニューの拡充・高度化による課題解決力の強化

法人取引においては、金融分野のソリューション領域を飛び越え、DXや環境への取組みを支援する非金融分野を含めたソリューションメニューの拡充・高度化により、当社グループと同じく経営環境の急速な変化への対応を迫られる取引先の多様なニーズへの課題解決に対応していきます。また、お客さまのトップライン向上支援としての広告ビジネスや各種データ分析、不動産を活用した各種サービスの開始を検討しています。



DX支援

北陸銀行では、2022年度より本部横断メンバーからなるDX推進のためのプロジェクトチーム「ミライを創るプロジェクトチーム」を設置し、お客さまのデジタル化に関する課題解決に向けた取組みを推進しています。DXの推進に必要な人材の育成、新たなデジタルツールを選定するための仕組みの整備等、社会のデジタル変革に合わせた取組みを進めながら、お客さまに対する付加価値提供に努めてまいります。

環境支援

ほくほくフィナンシャルグループでは、お客さまのSDGs・ESGの視点を踏まえた事業活動や環境対策への支援を積極的に行っております。伝統的な各種融資商品による支援の他、カーボンニュートラル等への対応により変動する産業構造への対応に向けたコンサルティング、省エネ設備投資や環境に資する事業を促進する公的助成金制度の活用支援など、お客さまのサステナビリティ経営の高度化をサポートしていきます。



将来の予測が難しい今こそ、それぞれ個人のライフイベントに合わせたサポートが必要であると認識し、お客さま一人ひとりの思いや人生に寄り添ったサービスの提供に取り組むことで、夢や未来の実現に貢献してまいります。

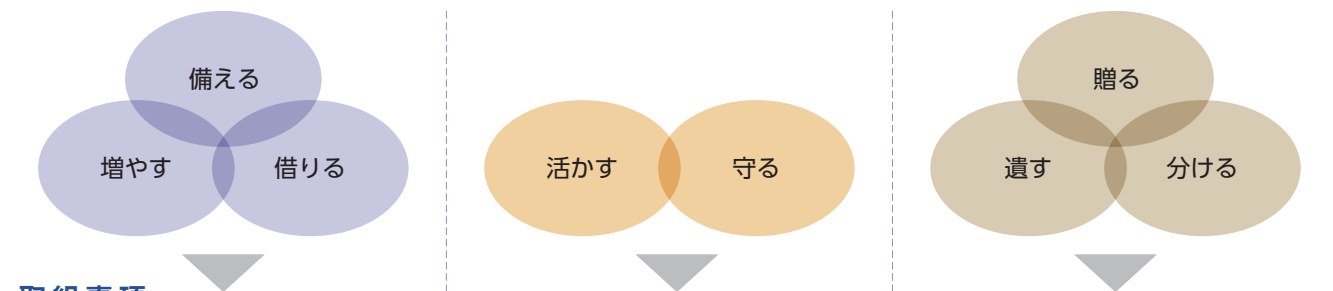
新中期経営計画における取組み

お客さまのニーズ、ライフステージに応じた最適なお提案の実践
コンサルティング機能強化によりお客さまの資産形成、ポートフォリオ構築に貢献

ほくほくフィナンシャルグループは、人生100年時代を見据え、お客さま一人ひとりのライフスタイル・ライフイベントをサポートしてまいります。お客さまを取り巻く環境の変化を見据えた商品開発、利便性向上につながる非対面サービスの拡充、拠点・体制整備によるコンサルティング力を高めてまいります。



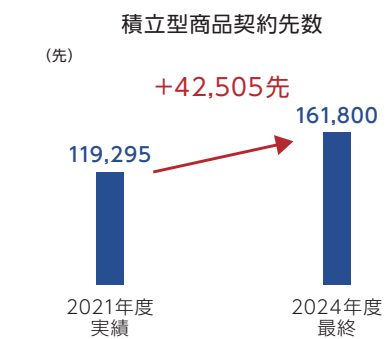
ニーズ



取組事項

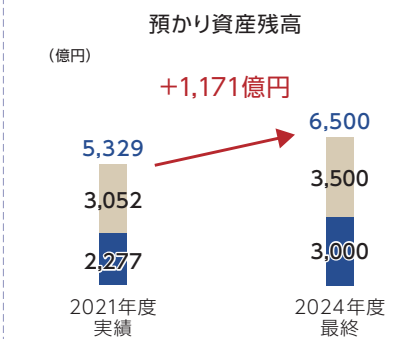
- ライフプランニングに基づく資産形成支援
- ライフスタイルに合わせた相談体制整備
- リタイアメントプランニングに基づく資産運用支援
- リスク許容度別ポートフォリオ提案の実践
- ほくほくTT証券との連携による多様なニーズへの対応
- 富裕層ニーズへ対応可能な専門人材育成
- 信託やリバースモーゲージを活用した高齢者金融コンサルティング
- 不動産などの非金融コンサルティングメニュー拡充

[KPI]



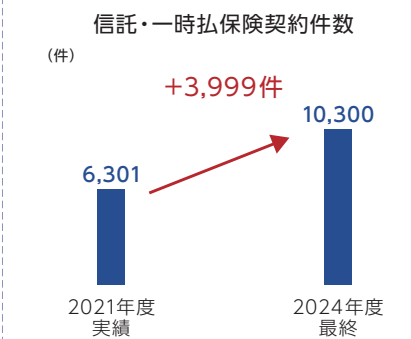
※積立型投資信託・平準払保険の契約先数

[KPI]



■ 投資信託残高 ■ TT証券預かり資産残高

[KPI]



※信託系商品及び一時払生命保険の契約件数

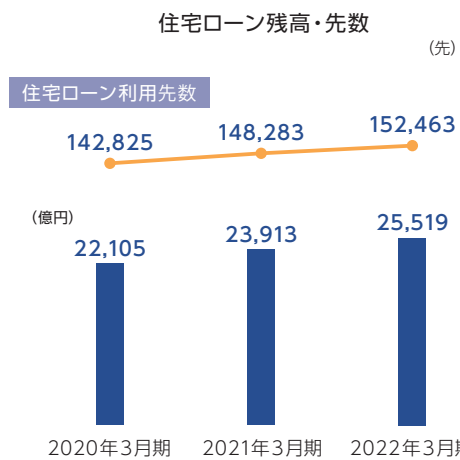
2021年度の振り返り

住宅ローンに関する取組み

北陸銀行・北海道銀行はお客さまに選んでいただくため、住宅ローンの商品性・利便性の向上を図っております。利用者およびローン残高は、堅調に増加しております。引き続き、商品・サービスの拡充により、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

TOPICS リバース・モーゲージ型住宅ローンの取り扱い開始

60歳以上のお客さまの住み替え、建て替え、リフォームなどの住宅関連ニーズにご対応するため、返済や利息お支払いのご負担を最小限に抑えるリバース・モーゲージ型住宅ローンの取り扱いを開始しました。本商品は、住宅ローンが残った場合でも、相続人の方による返済が不要な「ノンリコース型」を採用しており、安心してご利用いただけます。



お客さまの資産形成に関する取組み

個人向け総合金融コンサルティング拠点の拡大

北陸銀行および北海道銀行は、お客さまのニーズの多様化・高度化に対応するため、高い資産運用提案スキルを持った人材を集約した個人向け総合金融コンサルティング拠点を拡大しております。(北陸3県 8拠点、北海道 8拠点 計16拠点 2022.3末)

ご提供サービスの充実

(商品ラインナップの充実・投資信託サイトのリニューアルなど)

お客さま一人ひとりに適した商品をご提供するために商品ラインナップの充実を図っております。特に、WEBでお申し込みが可能な商品や環境関連商品の充実を図っております。また、ホームページの投資信託サイトをリニューアルし、「見やすさ」と「使いやすさ」の改善も図っております。





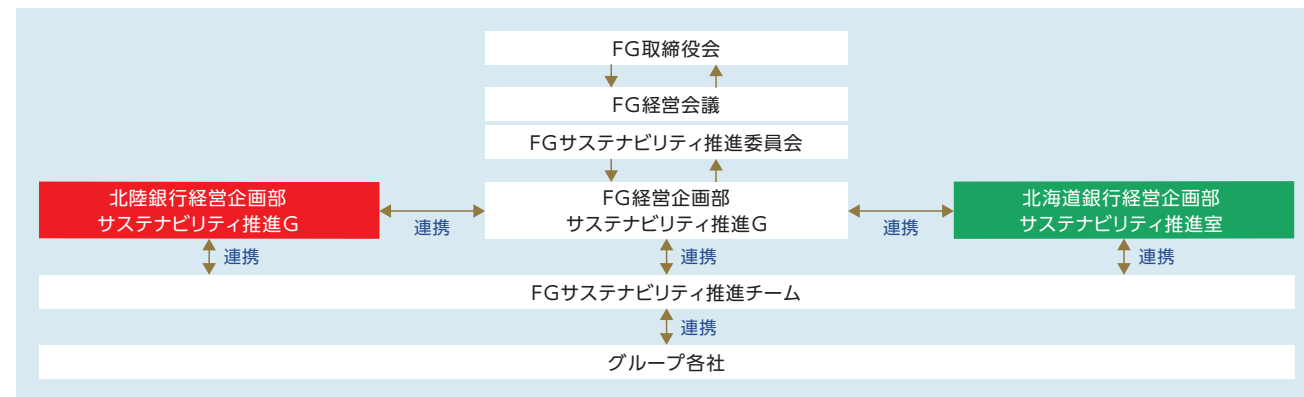
それぞれの地域、企業、個人に応じたカーボンニュートラルを目指すため、広く接点を保有する我々地域金融機関が脱炭素化のメインプレーヤーに適任であるという使命感を持って脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

2021年度の振り返り

サステナビリティ推進体制の強化

当社は、サステナビリティ経営を強化するため、2021年11月1日より「サステナビリティ推進委員会」および「サステナビリティ推進グループ」を新設しました。

また、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現、およびSDGsの達成に貢献するため、2021年度から2030年度までに累計1.5兆円(うち環境関連で7,000億円)の「サステナブル関連投資融資目標」を設定いたしました。



環境関連商材の強化

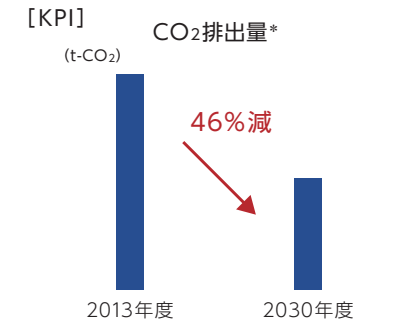
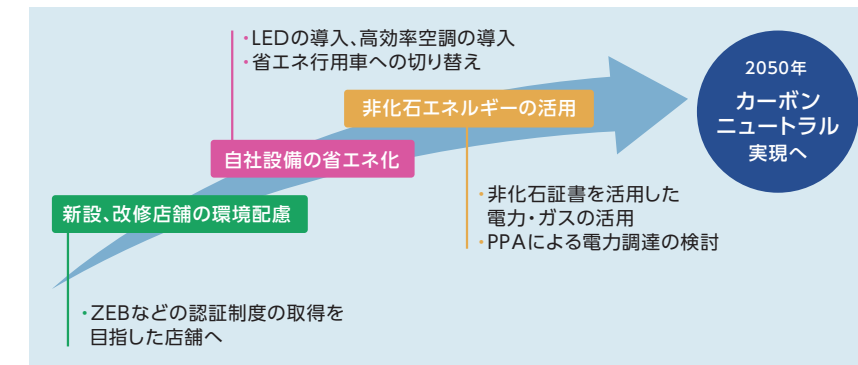
北陸銀行および北海道銀行は、お取引先の脱炭素化のはじめの一歩となるCO₂排出量の見える化を進めていくための支援メニューを強化しています。

2021年1月	株式会社野村総合研究所とお取引先の脱炭素に向けた「CO ₂ 排出量の見える化サービス」に関する具体的な検討を開始し、業務提携契約を締結
2022年2月	GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」を提供する株式会社ゼロボードとビジネスマッチング契約を締結
2022年3月	CO ₂ 排出量を「見える化」するクラウドサービス「アスゼロ」を提供するアスエネ株式会社とビジネスマッチング契約を締結

新中期経営計画における取組み

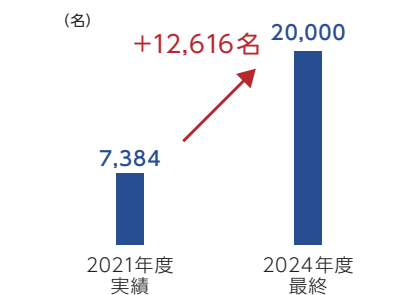
自社のCO₂排出量の削減

2030年度46%削減目標を早期に達成し、2050年脱炭素社会の実現に挑戦してまいります。

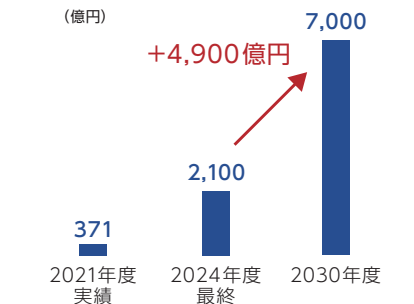


*北陸銀行、北海道銀行の国内事業所におけるScope1,2のCO₂排出量

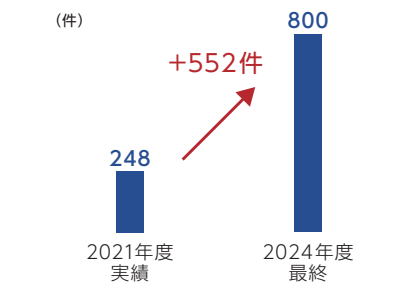
金融経済・SDGs関連教育受講者数(累計)



環境関連投資実行金額(累計)



SDGs・環境関連サービス利用件数(累計)



自治体や各種団体等との連携強化

自治体をはじめ各種団体との連携を強化し、「地域への啓もう活動」や「将来を担う人財の創出を目指した小中高大学への教育支援」を積極的に展開していくことにより、サステナブルな地域社会の形成に貢献していきます。

また、地域の脱炭素化支援に向けて、地域・業種の枠組みを超えた連携を積極的に実施してまいります。

さらに新たな課題へ挑戦するために、POCなどを活用し、解決策の検討をアジャイル方式で進めてまいります。

お取引先へのソリューション強化

お取引先のステータスやニーズに合わせた商品・サービスをラインナップし、ソリューションを展開していくことで、地域・お取引先・当社グループが三方よしとなることを目指していきます。





今日の常識は明日の非常識となり得る変化の激しい時代の中で、「あるべき姿」「ありたい姿」が何かを常に考え実現に向け全力で取組んでまいります。

2021年度の振り返り

アプリの機能拡充

北陸銀行および北海道銀行は、お客さまにとってよりわかりやすく、お気軽にご利用いただけるよう、個人向けアプリを全面リニューアルいたしました。

また、口座開設アプリについてはNISA口座の開設や、ポータルアプリでの振込限度額変更機能の追加により、お客さまにご来店いただくことなく、お申込みいただけます。

法人のお取引先向けのポータルサイトにおいて、各種ご案内帳票の電子交付サービスを開始しています。



お取引先へのDX支援

北陸銀行では2019年より開始しているお取引先へのDX支援の取組みを、北海道銀行においても2021年10月より開始いたしました。

また、お客さまのDXを支援するオンラインセミナーを開催しています。

DX推進に向けた体制整備

当社を含む5行で共同利用する基幹系システム「MEJAR(メジャー)」について、お客さまの多様化するニーズやデジタル化のニーズに対応するため、オープン基盤による更改を決定し、2024年の更改に向けた対応を開始いたしました。安定性を確保しつつ、システム更改や運営費用を大幅に低減することで、戦略分野への投資を促進していきます。

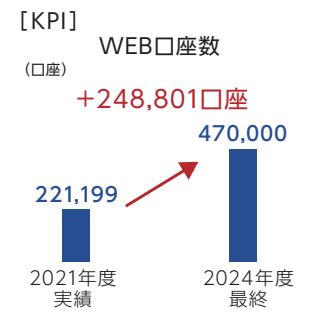
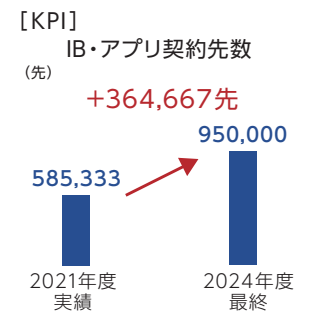
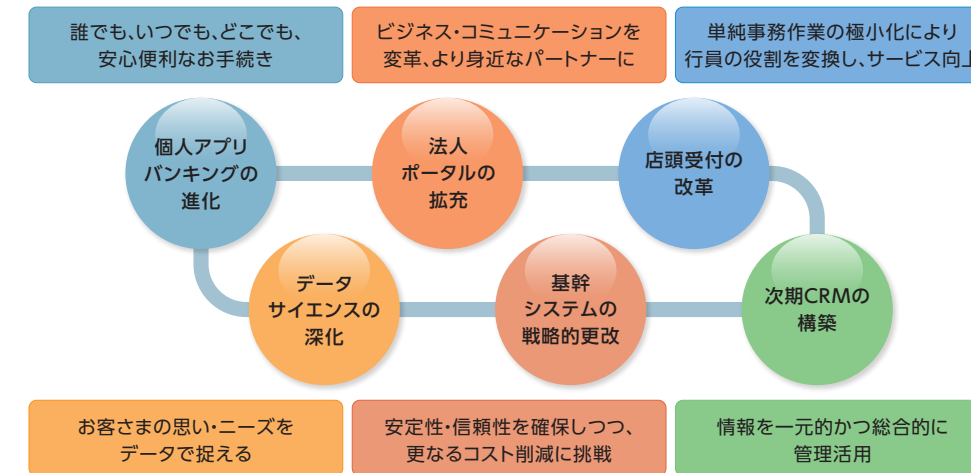
また、システムの効率的な運用やDX人材育成等を幅広く検討することを目的に、MEJAR利用行を含む地方銀行18行からなるワーキンググループ(CMS-WG)を組成し、第1弾の取組みとして、外部サービスや銀行システム等を簡単にAPI連携できる基盤である「オンラインデータ連携基盤」を活用したアプリ相互流通スキームを組成しました。

その他、両行の本部横断のプロジェクトチームを組成し、店頭・渉外・非対面のデジタル受付や、法人業務のデジタル化について検討を進めています。

新中期経営計画における取組み

ほくほくFGが目指すDX

デジタル技術の革新にともなうお客さまや社会の変容に対応すべく、デジタル技術を活用し、全行的・抜本的に業務・サービスの変革を行うことで、全てのステークホルダーに新しい価値や体験を提供してまいります。



デジタルバンキング機能の高度化

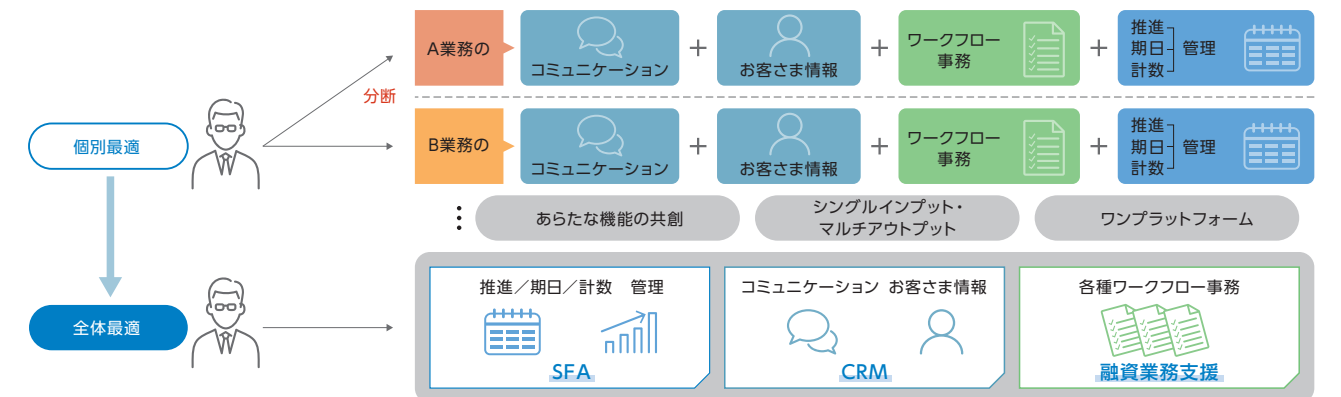
すでにご提供している個人アプリや法人ポータルにおいては、窓口でできることはアプリ・ポータルでもできるよう、非対面でのお取り扱いメニューを拡充していくとともに、UI/UXの改善サイクルのスピードUPにより、徹底的に使いやすさ・手軽さを追求していきます。

ご来店いただいたお客さまには、これまで申し込み用紙に手書き・ご捺印いただいていた各種手続きをタブレットで完結できるソリューションの導入により、お客さま・職員とも簡単で早く正確な手続きを実現します。

渉外業務の高度化・職員の行動改革

渉外業務の提案力の向上、営業力の底上げや合理化・効率化を目的に、2024年に更改を予定しているCRMでは、これまで複数のシステムで個別に実現していた顧客管理機能、営業支援機能、融資審査機能を1つのシステムに統合いたします。

これにより顧客情報の重複入力をなくすとともに、融資案件を含めた各種ソリューション情報を実行までリアルタイムで情報共有・進捗管理することで、お客さまのニーズを的確にとらえ、タイムリーかつ最適なご提案を実現します。





役職員の一人ひとりが「ウェルビーイング」を実感しながら働き、仕事に対するエンゲージメントや組織コミットメントを高め、自発性や創造性のある行動を実践することで、地域やお客さまの課題解決につながる経営理念である「進取創造」の実現を進めてまいります。

2021年度の振り返り

《人財育成》

お客さまのニーズが多様化するなかで、従来の銀行業務の垣根にとらわれない、幅広い知識や対応力、専門性が求められることから、一人ひとりの自発性を引き出す人財育成・キャリア形成を積極的に支援しています。

- ▶ チャレンジジョブ制度の拡充やワークサイドジョブ(社内副業制度)の整備。
- ▶ 各種資格の取得支援のため、報奨金・助成金制度や試験対策セミナーを拡充。(FP1級・CFP、ITパスポートなど)

《ダイバーシティマネジメントの推進》

ダイバーシティマネジメントの推進を主要な経営課題と捉え、多様な人財が活躍できる職場を目指して、女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランス支援制度の充実等に取組みました。

- ▶ 女性管理職の養成を目的としたほくほく合同研修等により、女性のキャリア意識醸成やマネジメント能力向上を支援。
- ▶ フェムテック関連の製品やサービスを女性従業員に取り入れる活動を開始。初回として、更年期障害について理解を深めるセミナーを実施。(富山県女性活躍推進「先進性」モデリング事業費補助金制度の交付金認定第一号)
- ▶ 男性育児休業取得率は、北陸銀行、北海道銀行ともに100%を達成。
- ▶ 男性の長期育休取得者による座談会を開催、男性育休の理解促進と質の向上を進めました。
- ▶ 勤務場所の一つの選択肢として、サテライトオフィスを開設(高岡・金沢・東京・福井)。

《人財マネジメントにおける社外評価》

- ▶ 健康経営優良法人(ホワイト500)……北陸・北海道(両行ともに5年連続)
- ▶ えるぼし(3段階)……北陸・北海道(北海道は2021年度に3段階目取得)
- ▶ プラチナくるみん……北陸　くるみん……北海道

<p>ホワイト500</p> <p>地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度</p>	<p>2021 健康経営優良法人 Health and good company ホワイト500</p> <p>北陸銀行 北海道銀行</p>	<p>えるぼし(3段階)</p> <p>女性の活躍推進に関して優良な取組みを行った企業を認定(3段階最上位認定)</p> <p>北陸銀行 北海道銀行</p>	<p>プラチナくるみん</p> <p>「子育てサポート企業」として一定の基準を満たした企業を認定(くるみんの最上位認定)</p> <p>北陸銀行</p>	<p>くるみん</p> <p>「子育てサポート企業」として一定の基準を満たした企業を認定</p> <p>北海道銀行</p>
---	--	--	--	---

新中期経営計画における取組み

職員が「ウェルビーイング」を実感できる職場環境を構築し、一人ひとりが持てる力を最大限発揮することで、地域社会およびお客さまと一緒に持続的な成長を実現していきます。

就労環境／制度の整備

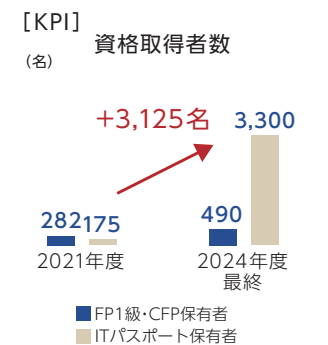
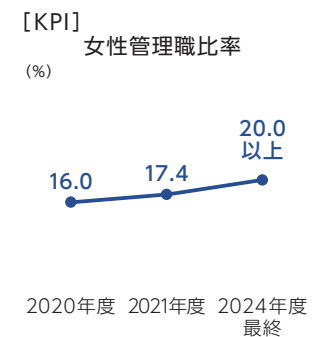
- コース・諸手当・評価体系等の再構築
- ワークライフバランスの定着(有給休暇や育児休業の取得促進)
- シニア層が活躍できる環境構築
- ハラスメントの撲滅
- 健康経営の推進

多様な働き方の実現

- 女性のキャリア形成・柔軟な働き方のサポート
- 専門人財の積極的な採用
- 障がい者雇用促進・定着化
- テレワークやWEB会議の活用によるロケーションフリーの就労環境

役職員のスキル向上

- 行内スキル認定制度や研修・教材等の拡充
- FP/IT関連資格奨励を通じたコンサルティング能力・ITリテラシーのベースアップ
- チャレンジジョブ制度の導入・拡充
- 外部出向等によるプロ人財育成



新本部ビルの新築

当社の象徴となる本部ビルを札幌・富山で新築し、働きやすいオフィス環境を構築いたします。

- 札幌:「ほくほく札幌ビル(北海道銀行本部ビル・北陸銀行札幌支店)」2024年1月竣工予定
- 富山:「ほくほくFG本社ビル(北陸銀行本部ビル)<仮称>」2026年度竣工予定

職員の多様なワークスタイルに対応することで更なる生産性向上を図り、また、レジリエンス強化に向けたBCP対応、省エネ設備導入による環境配慮への対応も実現していきます。

ほくほく札幌ビル
北海道銀行本部ビル・北陸銀行札幌支店
所在:札幌市大通西2丁目(北陸銀行札幌支店跡地に新築)



ほくほくFG本社ビル
北陸銀行本部ビル
所在:富山市牛島町(富山市堤町通りから移転新築)





当社グループの特徴である「広域営業基盤」を最大限に活用し、お客さまに「価値」を提供すべく、北陸銀行・北海道銀行の連携を更に加速してまいります。さらに、リース・カード・不動産・システムなど金融・非金融の枠組みを超えた総合サービスの提供を強化してまいります。

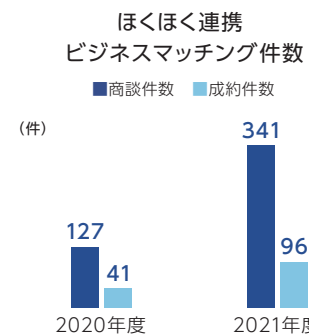
2021年度の振り返り

ビジネスマッチングにおけるほくほく連携強化

北陸銀行および北海道銀行は、広域店舗網を活用したビジネスマッチングに注力いたしました。

リンカーズ株式会社と共同開発した「ビジネスマッチングシステム」を活用し、スピーディーに情報を共有することで飛躍的に商談件数・成約件数ともに増加しました。

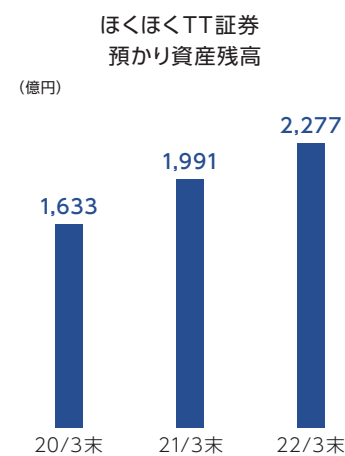
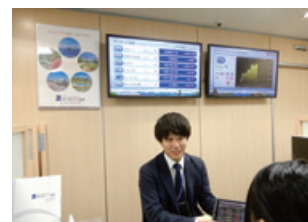
引き続き、当社グループならではの広域連携を通じ、お客さまにとって価値あるサービスを提供してまいります。



資産形成におけるグループ連携強化

北陸銀行および北海道銀行は、ほくほくTT証券との連携を通じて、お客さまにご提供する金融商品を拡充するとともに、専門性の高い資産運用相談やコンサルティングサービスを提供しております。

今後もより一層連携強化を図り、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。



TOPICS 営業拠点の拡充

ほくほくTT証券は、2021年6月に、道内3拠点目となる帯広支店を北海道銀行西五条支店内に開設しました。営業拠点の拡充により、お客さまとの接点強化や銀行との連携強化を図り、地域のお客さまの資産形成に貢献してまいります。

新中期経営計画における取組み

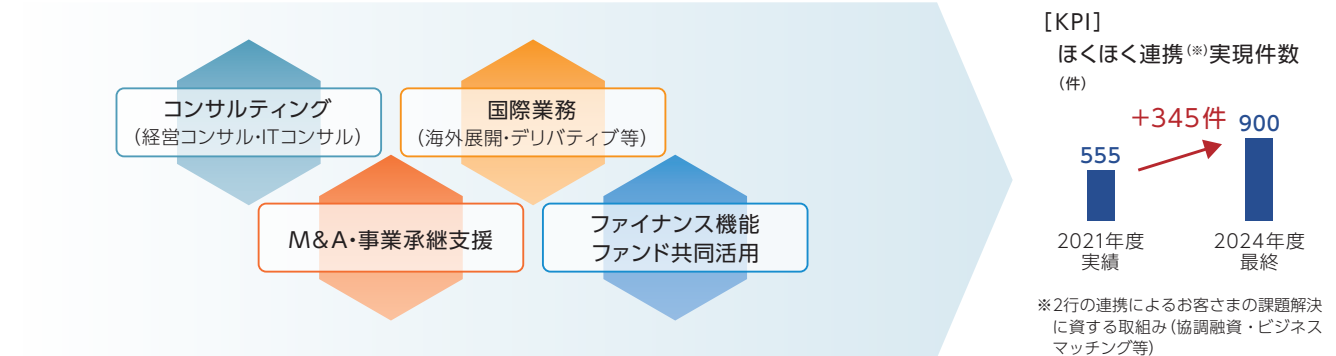
前中計期間において2行が連携したビジネスマッチングや協調融資の取組みである「ほくほく連携」を強化してまいりました。新中期経営計画では、更なる連携強化を図ることで2行のリソースを最大限活用・共有し、地域のお客さまの課題解決・価値の提供を図ってまいります。

また、2行の連携のみならず、関連会社との連携を更に強化することで、お客さまへ提供する総合金融サービスの高度化を図ってまいります。

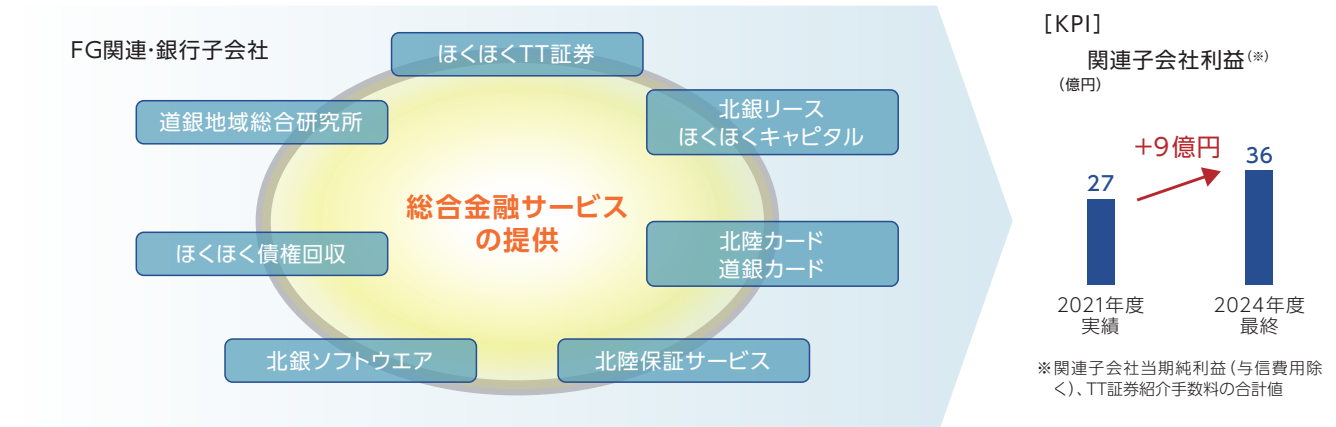
広域営業基盤を活用したお客さまへの価値提供 ①情報の共有・発信の強化



連携によるソリューションサービスの高度化 ②リソースの共有・活用の強化



総合金融サービスの提供 ③関連会社との連携強化

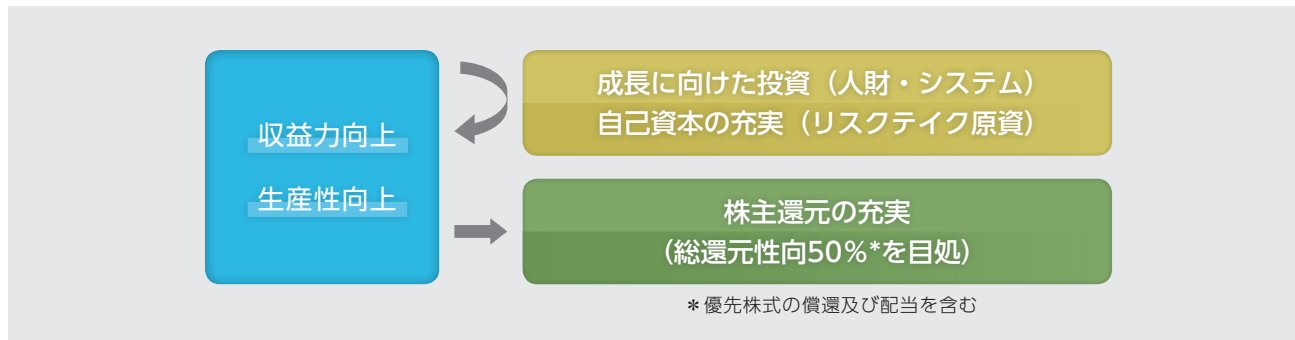


グループガバナンスの強化

新中期経営計画における取組み

自己資本および株主還元の充実

- 収益力・生産性向上による着実な内部留保の積上げ
- 自己資本比率規制を踏まえた優先株式の償還
- 相手先との対話を通じた政策保有株式の縮減



RAFの活用による運用の高度化・多様化

- **RAFの活用**
リスクアペタイト方針に基づくポートフォリオ構築
- **運用の多様化、新規投資先の拡大**
エクイティファンド、ストラクチャードファイナンス、サステナブル・環境関連投資
- **グループシナジーの追求**
両行市場部門の業務共同化検討、投資方針や相場分析、新規投資分野の共有、専門人財の早期育成

リスク管理態勢の高度化

- 持株会社を主体としたリスク管理態勢の強化
- AML/CFT管理態勢の更なる強化
- オペレーショナル・レジリエンス態勢の強化
- 健全なリスクカルチャーの醸成
- コンプライアンスの再徹底

多様化するリスクへの対応

- **フォワードルッキングな視点に基づく適切なリスクの把握**
各種シミュレーション、ストレステストの活用
- **リスクの可視化・真因分析強化**
本質的な問題点や潜在リスクの把握、リスクモニタリング
- **新たなリスクへの対応**
システム更改・サイバーセキュリティ対応、気候変動リスク

役員一覧 (2022.6.23現在)



取締役の主な経験・専門性、期待する分野

社内取締役

氏名	当社における地位	経営企画	リスク管理	営業・融資	人事	市場・国際	IT
中澤 宏	代表取締役社長	○		○		○	
兼間 祐二	代表取締役副社長	○		○	○	○	○
小林 正彦	取締役	○		○	○		
高田 芳政	取締役	○		○		○	
坂本 嘉和	取締役			○			
坂井 章	取締役		○	○			
北川 博邦	取締役監査等委員	○	○				

社外取締役

氏名	当社における地位	企業経営	金融	法務	グローバル
真鍋 雅昭	取締役監査等委員	○			
鈴木 伸弥	取締役監査等委員	○	○		
舟本 馨	取締役監査等委員		○	○	
小川 万里絵	取締役監査等委員		○	○	
横井 裕	取締役			○	○

※上記は、取締役各人の有する全ての経験・専門性を表すものではありません。

グループガバナンスの強化

役員一覧 (2022.6.23現在)

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ



代表取締役社長
中澤 宏

《当社》
2019年6月 取締役(営業戦略部担当)
2021年6月 取締役(営業戦略部担当)
2022年6月 代表取締役社長(現任)
《子会社等》
1986年4月 株式会社北陸銀行入行
2005年4月 同 二の宮支店長
2007年6月 同 琴似支店長
2009年4月 同 浅草支店長
2011年6月 同 福井支店長
2014年6月 同 総合企画部長
2016年6月 同 執行役員本店営業部長
2017年6月 同 取締役執行役員本店営業部長
2018年6月 同 取締役常務執行役員
富山地区事業部本部長
同 取締役常務執行役員
同 取締役常務執行役員
東京地区事業部本部長
同 代表取締役頭取(現任)
2020年6月
2021年6月
2022年6月



代表取締役副社長
兼間 祐二

《当社》
2017年6月 取締役
2019年6月 取締役(企画・総務グループ副担当)
2021年6月 代表取締役副社長(現任)
《子会社等》
1987年4月 株式会社北海道銀行入行
同 花川支店長
2002年1月 同 経営企画グループ調査役グループリーダー
2003年7月 同 経営企画部長
2005年10月 同 経営企画部長
2011年7月 同 鳥居前エリア統括兼鳥居前支店長
同 執行役員オホーツク地区営業担当兼北見支店長
2013年4月 同 執行役員札幌・石狩、空知地区営業担当
2015年6月 同 取締役常務執行役員企画管理部門長
2016年6月 同 取締役常務執行役員
2019年6月 株式会社北陸銀行執行役員
2021年6月 株式会社北海道銀行代表取締役頭取(現任)



取締役
横井 裕

1979年4月 外務省入省
2006年9月 在米国大使館公使
2008年7月 在上海総領事
2010年8月 在中華人民共和国特命全權公使
2011年9月 外務報道官(外務報道官広報文化組織統括)
2013年8月 特命全權大使トルコ国駐節
2016年3月 特命全權大使中華人民共和国駐節
2020年12月 外務省退官
2021年3月 東洋インキSCホールディングス株式会社社外取締役
2021年10月 千葉工業大学審議役(現任)
2022年1月 同 特別教授(現任)
2022年3月 東洋インキSCホールディングス株式会社取締役監査等委員(社外)(現任)
2022年6月 当社取締役(社外)(現任)



取締役監査等委員
北川 博邦

《当社》
2012年1月 企画グループ長兼総務グループ長
2019年6月 取締役(監査等委員)(現任)
《子会社等》
1987年4月 株式会社北陸銀行入行
2006年1月 同 総合企画部副部長
2007年6月 同 金沢支店統括副支店長
2009年1月 同 富山丸の内支店長
2010年6月 同 融資第一副部長
2012年1月 同 総合企画部副部長
2013年6月 同 総合企画部担当部長
2016年6月 同 総合企画部部長



取締役
小林 正彦

《当社》
2019年6月 取締役(企画・総務グループ担当)
2021年6月 取締役(経営企画部担当)
2022年6月 取締役(営業戦略部担当)(現任)
《子会社等》
1987年4月 株式会社北陸銀行入行
2006年1月 同 旭川支店統括副支店長
2007年6月 同 帯広支店長
2010年6月 同 金沢南中央支店長
2012年6月 同 新宿支店長
2014年6月 同 札幌支店長
2016年6月 同 総合企画部長
2017年6月 同 執行役員総合企画部長
2019年6月 同 取締役常務執行役員(現任)
2021年6月 株式会社北海道銀行執行役員



取締役
高田 芳政

《当社》
2021年6月 取締役(営業戦略部副担当)(現任)
《子会社等》
1989年4月 株式会社北海道銀行入行
同 個人営業グループ調査役グループリーダー
2004年4月 同 個人営業部長
2005年10月 同 早来支店長
2006年10月 同 営業企画部長
2009年6月 同 経営企画部長
2012年10月 同 月寒エリア統括兼月寒支店長
2014年6月 同 執行役員営業企画担当
2017年6月 同 執行役員副営業部門長営業企画担当
2018年6月 同 執行役員副営業部門長営業企画担当
2020年6月 同 取締役常務執行役員営業部門長(現任)



取締役監査等委員
眞鍋 雅昭

1965年4月 株式会社一の員第五部業局(現株式会社ほくやく)入社
1991年4月 株式会社ほくやく(現株式会社ほくやく)代表取締役社長
1999年4月 株式会社ほくやく代表取締役社長
2003年6月 同 代表取締役社長執行役員
2006年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長
2007年7月 同 代表取締役社長執行役員
2012年6月 株式会社ほくやく代表取締役会長(現任)
2015年6月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長
2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2018年6月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役会長(現任)



取締役監査等委員
鈴木 伸弥

1979年4月 安田生命保険相互会社入社
1999年4月 同 山形支社長
2001年4月 同 経営調査室長
2004年1月 明治安田生命保険相互会社に改称
同 リスク管理統括部長
同 商品部長
2006年7月 同 執行役員商品部長
2008年7月 同 常務執行役員
2010年4月 同 取締役会長代表執行役員
2013年7月 同 取締役会長代表執行役員
2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2021年7月 明治安田生命保険相互会社特別顧問(現任)



取締役
坂本 嘉和

《当社》
2021年6月 執行役員(融資企画部門担当)
2022年6月 取締役(融資企画部門担当)(現任)
《子会社等》
1987年4月 株式会社北陸銀行入行
2007年6月 同 三国支店長
2010年1月 同 金沢問屋町支店長
2012年6月 同 富山駅前支店長
2015年6月 同 渋谷支店長
2017年6月 同 大阪支店長
2019年6月 同 執行役員融資部長
2021年6月 同 取締役執行役員
2022年6月 同 取締役常務執行役員(現任)



取締役
坂井 章

《当社》
2021年6月 取締役(リスク統括部担当)(現任)
《子会社等》
1984年4月 株式会社北海道銀行入行
2003年4月 同 当別支店長
2005年4月 同 検査グループ検査役グループリーダー
2005年10月 同 監査部長
2006年4月 同 花川支店長
2008年4月 同 釧路支店副支店長
2010年6月 同 小樽エリア統括兼小樽支店長
2013年4月 同 琴似エリア統括兼琴似支店長
2016年3月 同 理事琴似エリア統括兼琴似支店長
2016年6月 同 執行役員東京支店長
2018年6月 同 常勤監査役
2021年6月 株式会社北陸銀行取締役執行役員(現任)
株式会社北海道銀行執行役員(現任)



取締役監査等委員
舟本 馨

1979年4月 警察庁入行
2000年9月 佐賀県警察本部長
2007年8月 警視庁刑事部長
2010年4月 大阪府警察本部長
2011年10月 警察庁刑事局長
2013年8月 株式会社整理回収機構専務取締役
2020年6月 株式会社北陸銀行社外取締役
2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役監査等委員
小川 万里絵

1986年4月 日本銀行入行
2001年5月 同 情報サービス局調査役(インフォメーショングループ)
2004年7月 同 情報サービス局企画役
(総務企画担当、ホームページ担当総括)
2006年11月 同 文書局企画役
(契約サポート担当総括、総務企画担当総括)
2010年8月 同 総務人事局企画役
(組織管理・コンプライアンスグループ、ダイバーシティ推進グループ長)
2015年4月 大妻女子大学短期大学部非常勤講師(兼務)
2017年6月 日本銀行文書局企画役(事務企画グループ長)
2019年6月 同 富山事務所長
2022年4月 学校法人桜美林学園法人为本部
ダイバーシティ推進室長(現任)
桜美林大学キャリア開発センター部長(現任)
2022年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現任)

【執行役員】

経営企画部・人事企画部門担当 浦崎 滋 経営企画部・人事企画部門副担当 山崎 徹也
事務・システム部門副担当 西野 太郎 融資企画部門副担当 佐々木 剛
事務・システム部門担当 辰島 剛

株式会社北陸銀行	取締役・監査役	取締役会長 庵 栄伸 取締役 坂本 嘉和 取締役 坂井 章 監査役(社外) 綿貫 勝介	取締役頭取 取締役 中澤 宏 取締役(社外) 辰島 剛 監査役(社外) 山崎 光悦 八木 誠一郎	取締役 取締役 小林 正彦 常勤監査役 浦崎 滋 沼田 雅博
	執行役員	会長執行役員 庵 栄伸 常務執行役員 岩井 典宏 常務執行役員 畑山 拓也 執行役員 毛呂 聡史 執行役員 木田 弘誠 執行役員 嶋田 慎吾 執行役員 坂井 章	頭取執行役員 中澤 宏 常務執行役員 坂本 嘉和 常務執行役員 吉井 治 執行役員 浦崎 滋 執行役員 王生 幸夫 執行役員 手下 康和 執行役員 山崎 徹也	常務執行役員 小林 正彦 常務執行役員 辰島 剛 執行役員 森田 勝也 執行役員 玉作 明寛 執行役員 黒川 央 執行役員 大塚 直久 執行役員 西野 太郎

■ 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行の3社と監査契約を締結しています。

株式会社北海道銀行	取締役・監査役	取締役会長 笹原 晶博 取締役 佐々木 剛 取締役 畑山 拓也 監査役(社外) 岩村 修二	取締役頭取 取締役 兼間 祐二 取締役 高田 芳政 常勤監査役 小倉 隆巳 監査役(社外) 千葉 智	取締役副頭取 取締役 齊藤 勝 取締役 山崎 徹也 監査役(社外) 海老名 健
	執行役員	頭取執行役員 兼間 祐二 常務執行役員 高田 芳政 常務執行役員 会田 朋生 執行役員 西野 太郎 執行役員 山崎 徹也 執行役員 山本 修 執行役員 辰島 剛	副頭取執行役員 齊藤 勝 常務執行役員 森山 正徳 執行役員 大西 幸哉 執行役員 平川 昌之 執行役員 西澤 正敬 執行役員 佐藤 泰範 執行役員 坂井 章	専務執行役員 佐々木 剛 常務執行役員 鈴木 誠 執行役員 鎌水 悦郎 執行役員 前田 尚宏 執行役員 沼田 和之 執行役員 浦崎 滋

社外取締役インタビュー

ほくほくフィナンシャルグループの新たなステージに期待

Q ほくほくフィナンシャルグループの強みと課題について、どのようにご覧になっていますか。

A 北陸三県、北海道において各々地域トップクラスのシェアを持つ北陸銀行と北海道銀行は、全国に先駆けて地域を超えた総合金融グループを立ち上げました。当グループの最大の資産は、両行の地域社会やお客さまとの強いつながりです。同時に、各々が持つ歴史や立地する地域特性(日本海側随一の工業県と国内最大の食糧供給基地)からの社風、経営の在り方等の差異や多様性は、このグループにとって大きな強みであり、その融合は課題でもありました。

社長をはじめ当グループの皆さんが、この差異や多様性を企業革新のエネルギー源として、統合シナジーの創出に腐心されて成果につなげてきました。

但し、今日世界規模で急速に展開されています事業環境の変化の前には、地銀上位行に比しての経費率や自己資本比率の更なる改善、DXの取組み、業態転換などのシナジーの具現化には、残された時間はあまり多くはないと思います。社外取締役として引き続き議論を深めていきたいと考えています。

Q 新しくスタートする中期経営計画について、どのように評価されていますか。

A 新中期経営計画は、策定の早い段階から考え方や取組内容について取締役会で議論を重ね、私たち社外取締役の意見も反映して策定されました。

様々な課題を抱えている地域経済において、当社がお客さまと一緒に成長していくためには、コン



取締役監査等委員
眞鍋 雅昭

サルティング対応力の強化を含めソリューションメニューの拡充・高度化が欠かせません。特に広大な過疎地を抱え全国的に見ても少子高齢化が進む北海道においては、全国水準の機能を地域に活かすDX化による高齢者へのサービス強化などは、まさしく地域課題の解決につながるものです。

また、新中期経営計画のKPIでは、グループ連携における積極的な目標としてのほくほく連携(北陸銀行と北海道銀行それぞれの取引先を結びつけるビジネスマッチングおよび協調融資)実現件数や、若い人たちの自発性・モチベーションにつながる方策であるウェルビーイングの実現に向けたチャレンジジョブ応募者数などを具体的に取り上げております。

一方で、計画の実現性を高めるうえでは、先ず若い社員をはじめ社内の方が理解し共感して身近なものとするのが第一であると思います。その点から、今回の計画をどのようにして発信するのか、特にわかりやすさという点でその具体性や表現の平易さに注目していました。これらを含め、今回新しく掲げた長期ビジョンのもとで、この3年間に取り

組むべきものがよく整理されていると思います。今後、様々な場面において、計画に込められた当グループの思いが、社外のステークホルダーや社員の方々にむけて熱っぽく語りかけられる展開を楽しみにしております。

Q 取締役会の実効性については、どのように評価されていますか。

A 取締役会では、社外取締役が企業経営、金融・リスク管理、サイバーセキュリティなど、それぞれの専門分野を活かし、幅広い視点から活発な議論を行うことができました。2022年度は社外取締役が5名に増えて女性のメンバーも入ることから、グローバルな観点やダイバーシティ推進等も含め、これまで以上に深い議論を行うことができると考えます。

毎年、取締役会の実効性評価に関するアンケートを通じて様々な意見を伝えており、必要な改善が行われていると評価しています。取締役会では社外取締役の意見を尊重しようとする雰囲気があります。率直に意見交換しているほか、社長・副社長との1on1ミーティングも充実してきており、社外取締役と経営陣のコミュニケーションは年々良くなっています。

当社を取り巻く経営環境、例えば金融行政や競合相手の動向といった部分の情報共有は、業務執行取締役の意思を正確に理解するためにも必要と考えています。

Q ステークホルダーの期待に対して、どのように応えていこうとお考えですか。

A 先日、機関投資家向け会社説明会に参加させていただきましたが、わかりやすい言葉を用いて新中期経営計画を説明しており、投資家の方々のご理解も概ね良好だったのではないかと感じています。このような株主の声を直接感じる機会は大切であり、社外取締役においてもこのような機会を今後も充

実させていくべきと考えています。

取締役会では、投資家説明会における説明内容や質疑応答等を報告いただいております。私も企業経営者としての観点から意見交換しています。特に既存事業の低収益化などを踏まえ、異業種参入に向かう事業環境が予測される中で、DXの取組み、グループの組織再編や業態転換などについても社外取締役の視点で、業務執行の皆さんのご意見を伺ってまいりたいと思います。

今後も株主・機関投資家はもとより、社員や地域社会等の全てのステークホルダーとのエンゲージメント強化に取り組んでいきたいと考えています。

Q 新しく就任した代表取締役社長に期待することを教えてください。

A 新社長を選ぶにあたっては、候補者をよく知る前社長との個別意見交換や指名・報酬委員会にて、現在の経営環境において誰が最も相応しいのか、様々な議論を重ねてまいりました。

新しいトップは、就任する時点で100%の人選というものはなく、就任後にトップとしての適格性を高めていくことが何よりも肝要です。中澤社長には持ち前のバイタリティーを発揮して、お客さまの抱える様々な課題の解決を通して、地域・お客さまとともに成長していく当社の新たなステージの構築に向けて、社員の方々と語り合いながらグループの先頭に立って推進されるのを期待しております。

グループガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンス

基本的考え方

当社およびグループ各社ではコーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営の重要課題の一つと位置づけております。経営戦略の策定や経営の意思決定をはじめ、あらゆる活動の基本方針として「経営理念」を定めるとともに、「ほくほくフィナンシャルグループの行動規範」により、基本的な価値観や倫理観を共有し、企業価値の向上、北海道・北陸地域の発展等に向けて健全経営の実現に努めております。


[コーポレートガバナンス・ガイドライン](https://www.hokuhoku-fg.co.jp/info/governance/)
<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/info/governance/>



コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、意思決定機関である株主総会・取締役会を頂点として、社内規定により運用権限の委譲を行うことで迅速に意思決定する体制を構築しております。取締役会が決定した基本方針に基づく細目ないし専門的事項にかかる案件は、経営会議をはじめとする機関において迅速に対応しております。また、経営会議とは別にグループ会社間で営業方針の徹底を図る「営業推進会議」を設置しております。

当社は、監査等委員会設置会社の形態をとるとともに、社外取締役を選任いたしております。また、グループのガバナンス体制を強化し持株会社としての経営管理を適切に行うために、当社の主要な子会社である北陸銀行と北海道銀行の間では両行の出身者を相互に取締役に選任し、相互理解と相互牽制を図っております。

以上により、意思決定、業務執行、評価・修正を循環的に行う体制を構築しているほか、取締役会にて内部統制の基本方針を決定し、内部統制体制の整備を図っております。

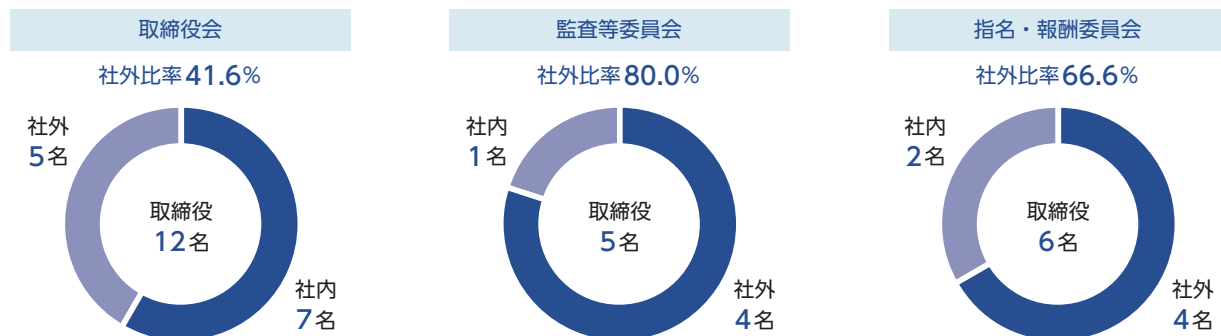

[内部統制の基本方針](https://www.hokuhoku-fg.co.jp/info/governance/policy/)
<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/info/governance/policy/>



主要な機関等の概要

主な特徴

■ 組織形態：監査等委員会設置会社
 ■ 取締役会の諮問機関：指名・報酬委員会



① 取締役会 2021年度開催回数13回

グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。
5名の社外取締役を選任し、経営から独立した視点を取り入れ、監督機能を強化しております。

② 監査等委員会 2021年度開催回数11回

監査の方針・計画・方法や、選定監査等委員の職務の遂行に関する事項を決定し、取締役の職務の執行の監査や、監査等委員以外の取締役の選任・報酬等についての意見の決定等を行います。

③ コーポレート・ガバナンス委員会(2021年10月まで) 2021年度開催回数3回 指名・報酬委員会(2021年11月から) 2021年度開催回数2回

委員の過半数を社外取締役から選定し、取締役・経営陣幹部の人事・報酬に関する事項への適切な助言・関与等を行います。

④ 経営会議 2021年度開催回数41回

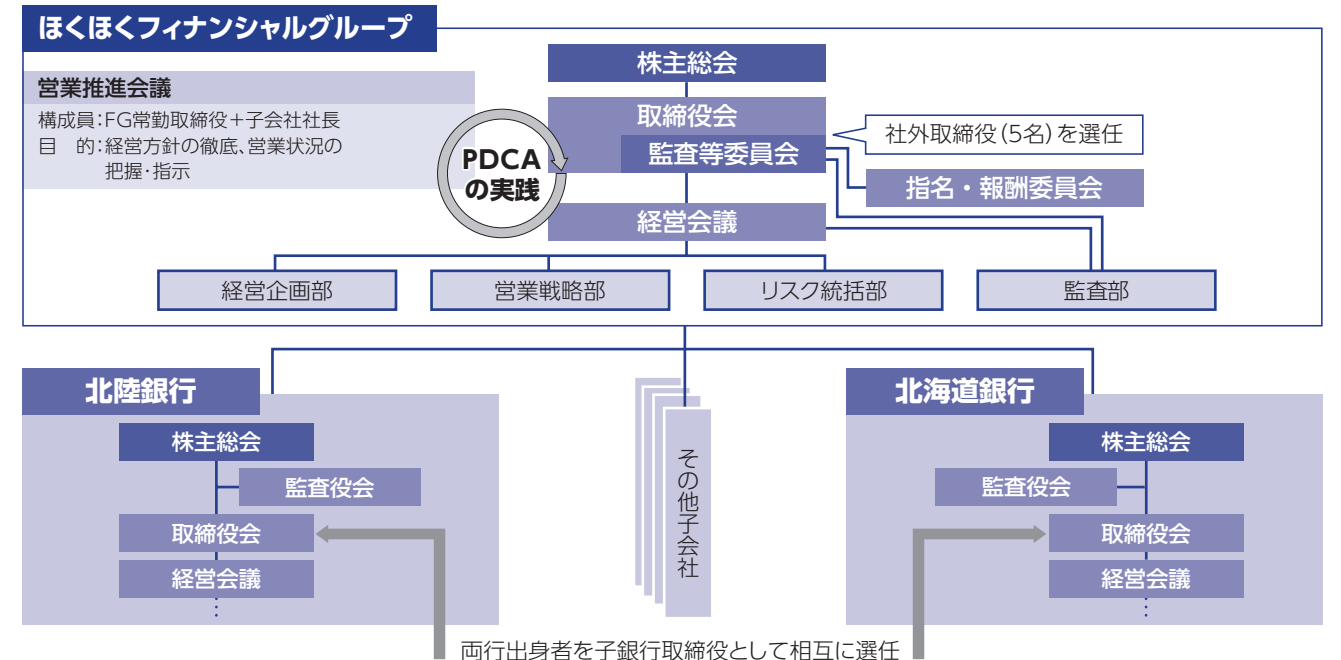
当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。

⑤ 営業推進会議 2021年度開催回数4回

当社常勤取締役と子会社社長を構成員として、グループ全体で重要事項・経営方針の浸透を図るほか、各社の営業状況を確認することで適切な業務執行に反映させる機能を担っております。

⑥ サステナビリティ推進委員会 2021年度開催回数1回

当社の常勤役員および担当部で構成され、グループ全体のサステナビリティ経営の方向性を検討します。



グループガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンス

社外役員の選任理由

社外取締役候補者の選定にあたっては、職務の執行に必要な知見、経験や能力等を有し、かつ、会社法に定める社外取締役の要件を満たしていることに加え、経営の監督機能を発揮するため、当社からの独立性の確保を重視しております。

氏名	選任理由	21年度取締役会・監査等委員会出席状況
眞鍋 正昭	企業経営者として経営、地域経済に精通し、当社の経営全般に対する監督機能の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。 また、有価証券上場規程等が定める独立性基準に抵触せず、当社で定める「独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、中立性は十分確保されるものと判断し、独立役員に指定しました。	取締役会 12回/13回 監査等委員会 11回/11回
鈴木 伸弥	金融機関(生保)経営の豊富な経験を有しており、当社の経営全般に対する監督機能の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。 また、有価証券上場規程等が定める独立性基準に抵触せず、当社で定める「独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、中立性は十分確保されるものと判断し、独立役員に指定しました。	取締役会 13回/13回 監査等委員会 11回/11回
舟本 馨	警察庁や株式会社整理回収機構における豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般に対する監督機能の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。 また、東京証券取引所及び札幌証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社で定める「独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、中立性は十分確保されるものと判断し、独立役員に指定しました。	取締役会 9回/9回 監査等委員会 8回/8回
小川 万里絵	日本銀行での金融・法務分野における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する監督機能の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。 また、有価証券上場規程等が定める独立性基準に抵触せず、当社で定める「独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、中立性は十分確保されるものと判断し、独立役員に指定しました。	新任
横井 裕	外務省での豊富な国際経験と、幅広い知見により、当社の経営全般に対する監督機能の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。 また、有価証券上場規程等が定める独立性基準に抵触せず、当社で定める「独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、中立性は十分確保されるものと判断し、独立役員に指定しました。	新任

役員トレーニング

当社取締役会は、取締役が重要な統治機関の一翼を担う者として期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深め、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めることを奨励・監督しております。

(2021年度主な取組み)

新任の社外取締役に対して、当社および子銀行について理解を深めることができるよう、詳細な資料を用いて説明する場を設けました。

取締役会の主な審議事項

開催回数	開催時間合計	取締役会審議件数	
		付議	報告
13回	16.1時間	46件	178件

【2021年度の主な付議事項】
代表取締役・役付取締役選定の件
指名・報酬委員会設置の件
役員報酬の件

取締役会実効性評価

当社取締役会は、取締役会全体の実効性をはじめとするコーポレート・ガバナンス態勢全体について、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインの趣旨に照らして分析・評価を毎年行い、結果の概要を開示するとともに、必要な改善を図ることとしております。



2020年度 取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

取締役会ならびに取締役会の下に設置された社外取締役を主要メンバーとするコーポレート・ガバナンス委員会の構成・運営は適切であり、取締役会の実効性は確保できていると評価しております。引き続き、社外を含む取締役へ提供する情報の充実や資料の改善、グループ経営戦略に関する議論の更なる活発化に向け、必要な対応を図ってまいります。

2021年度 取締役会の取組み

取締役会における議論を更に活性化させるため、情報提供や資料の充実・改善を図りました。特に当社グループの中長期的な企業価値向上を目指し、経営理念に基づく長期ビジョンおよび中期経営計画の策定にあたっては、独立社外取締役と複数回に亘る議論を重ね、助言を十分に反映させることができました。

2021年度 取締役会の実効性に関する分析・評価プロセスの概要

すべての取締役に対して記名方式の自己評価アンケートを実施し、アンケート結果に基づく監査等委員会からの助言を得たうえで、5月の取締役会にて実効性に関する評価を行いました。

【自己評価アンケート項目(大項目)】

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営
- ③コーポレート・ガバナンス委員会の運営(※2021年11月～指名・報酬委員会)
- ④取締役の役割・責務、社外取締役の支援態勢等
- ⑤株主・投資家との関係
- ⑥コーポレートガバナンスの態勢、取締役会の実効性全般
- ⑦前年度からの改善状況

2021年度 取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

取締役会ならびに取締役会の下に設置された社外取締役を主要メンバーとするコーポレート・ガバナンス委員会(※2021年11月～指名・報酬委員会)の構成・運営は適切であり、取締役会の実効性は確保できていると評価しております。引き続き、取締役会の実効性を高めるべく、独立社外取締役に対しての事前の情報提供や資料の充実・改善等、必要な対応を図ってまいります。

グループガバナンスの強化

コーポレートガバナンス

役員報酬

当社は取締役会で「報酬等の決定方針」を決定し、役員報酬等の内容についての決定に関する方針や手続等について次のように定めております。

- i 当社は、役員報酬が、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能するように、その水準・構成を設定する。
- ii 監査等委員であるものを除く取締役の報酬等は、以下の内容の基本報酬と株式報酬で構成し、それぞれ株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、別途定める役員報酬規定および株式報酬型ストック・オプション規定にもとづき算定された額・数の適切性、妥当性に関し、指名・報酬委員会からの助言を受け、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。
 - (a) 基本報酬
基本報酬は、役位別に定める固定額の報酬とする。
 - (b) 株式報酬
株式報酬は、役位別に定める額に相当する、株式報酬型ストック・オプションとする。
- iii 監査等委員の報酬等は、中立・独立した立場から業務執行の監督・監査を行う役割を踏まえ、基本報酬のみで構成し、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、別途定める役員報酬規定にもとづき、指名・報酬委員会からの助言を受け、監査等委員の協議により決定する。

株主総会における取締役の報酬等に関する決議内容は、次のとおりであります。

- i 決議は、2017年6月27日開催の定時株主総会で行われております。
- ii 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額250百万円以内とする（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。
- iii 監査等委員である取締役の報酬額は、年額80百万円以内とする。
- iv 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションとして、新株予約権を年額45百万円を上限とする（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を含まない）。

役員報酬の実績（2021年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック・オプション	退職慰労金 左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	141	118		22	22	9
監査等委員 (社外取締役を除く)	25	25				1
社外取締役	18	18				5

(注) 取締役（監査等委員および社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等は全額ストック・オプションであります。

政策保有株式への対応

当社および中核子会社（北陸銀行、北海道銀行）では、上場株式の政策保有に関する方針、ならびに議決権行使基準を、以下のとおり定めております。なお、保有意義の妥当性が認められない銘柄については、取引先企業との十分な対話を経た上で売却を進めます。また、妥当性が認められる場合にも、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し売却することがあります。

保有に関する方針

- (1) 政策保有株式は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、対象先および当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有するものである。
- (2) 政策保有株式については、個別銘柄毎に、資本コストを勘案した指標に基づき保有に伴うリスク・リターンを計測する。その上で、将来の見通しを踏まえた経済合理性、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略および地域経済との関連性に照らした保有意義について、総合的な検証を毎年取締役会等において実施し、保有の可否を判断する。

議決権行使に関する方針

- 政策保有株式の議決権行使に際しては、議案ごとに以下の点を確認の上、必要に応じて取引先企業との対話等を経て総合的に賛否を判断する。
- (1) 取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか。
 - (2) 当社グループの中長期的な経済的利益の増大に資するか。

内部監査態勢

基本的考え方

当社グループは、業務の規模・特性、業務に適用される法令等の内容およびリスクの種類に応じた実効性のある内部監査態勢を整備することが、当社グループの適切な法令等遵守、顧客保護等およびリスク管理に必要な不可欠であるとの認識に基づき、当社および北陸銀行・北海道銀行に内部監査部門を設置しております。各社内部監査部門は、他の部門からの独立性を確保し、牽制機能が働く態勢を整備しております。

■ 当社グループにおける取組み

当社には、グループ内会社の内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、グループ内会社の内部監査機能を統括する監査部を設置しています。監査部は、取締役会で定める内部監査の基本方針および監査規定に基づき当社および子会社（銀行以外）・関連会社の内部監査を実施するとともに、北陸銀行・北海道銀行からの内部監査の結果や問題点の改善状況等の報告を受け、また、必要に応じて銀行に対する実地での検証、指示ならびに報告を求めることで、グループ内会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しております。

グループ内会社の内部監査の結果については、定期的にかつ必要に応じて速やかに、取締役会へ報告しております。特に、グループの経営に重大な影響を与える事案については、取締役会へ速やかに報告する態勢を整備しております。

北陸銀行・北海道銀行においても、各行の監査部が内部監査方針・内部監査規定に基づき、本部・営業店・子会社等の業務監査および資産監査を実施しております。監査の実施にあたっては、監査対象部門の法令等遵守、顧客保護等およびリスク管理の状況を把握したうえ、頻度および深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査計画を策定しております。

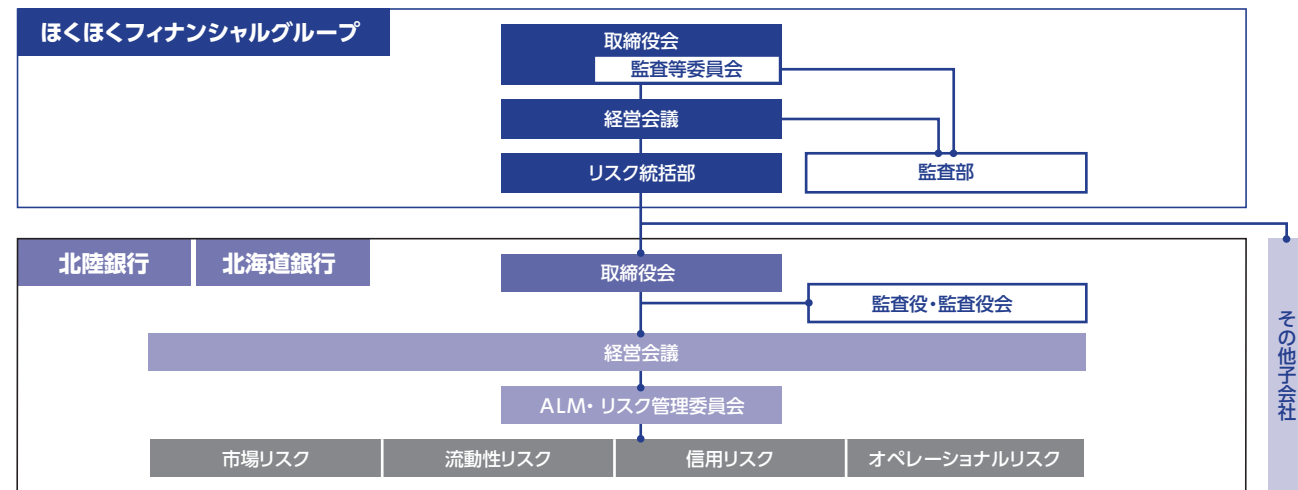
また、必要に応じ、両行監査部および当社監査部が合同で監査を行い、監査におけるグループ全体の機能強化ならびに効率化を図っております。

グループガバナンスの強化

リスク管理

■ 統合的リスク管理体制

当社グループでは、お客さまの預金保護や株主・債権者の信頼を確保するため、リスクの総量を経営体力の範囲内に制御しながら、収益目標とバランスの取れたリスクテイク・経営資源配賦を図るため、各種リスク管理の基本方針を定め、統合的リスク管理体制の整備に努めております。また、各種リスク管理の統括および管理を行うリスク統括部門を設置するとともに、独立した監査部門が内部監査を実施し、リスク管理体制の適切性・有効性を検証する体制としております。



■ リスク資本配賦

当社グループは、業務に対して発生する様々なリスクを可能な限り統一的に計量化し、総リスク量が経営体力の範囲内に収まるよう管理しております。子銀行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクについて、リスクの計量化等により想定される最大損失額を見積ったうえで、資本を有効に活用するため、コア資本を配賦原資としたリスク資本配賦を行い、経営として許容できる範囲内にリスクを制御・管理しております。当社では、子銀行の配賦案とともに、配賦しない余裕額が、子銀行以外の子会社で想定されるリスクや想定外のリスク等に対する備えとなっているかを検証し、リスク量実績のモニタリングと合わせ、グループ全体で自己資本と比較して過大なリスクをとらないよう管理しております。また通常では考えられない景気悪化や相場変動等、一定のシナリオのもとで損失がどの程度想定されるか、ストレステストを実施することで、リスクに対する自己資本の充実度を定期的に検証しております。

■ 信用リスク管理

基本的考え方

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金等の元本・利息が回収できなくなるリスクを指します。これは、金融の仲介を使命とする銀行にとって、避けて通ることのできないリスクですが、当社グループでは資産の健全性の維持・向上を図るため、信用リスク管理体制の整備・強化に努めております。

信用リスク管理体制

資産の健全性を維持向上させるため、当社グループでは行内格付制度、自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適切な把握に努め、適正な償却・引当を実施しております。個別の与信判断にあたっては、規範・方針等を明示した「貸出金取扱規定(クレジットポリシー)」に従い、厳正な審査を行っております。

行内格付制度

貸出金等の信用リスクを客観的に把握するため、子銀行では行内格付制度を導入し、お取引先の信用力を財務データや定性情報等に基づき15段階に細分化し、継続的に格付の推移を把握しております。また、「グループ与信限度ライン管理規定」に基づき、大口与信先への与信集中状況のモニタリングを行い、過度な与信集中リスクが発生しないよう管理しております。

自己査定基準

自己査定は、自己査定基準に基づき子銀行において資産査定部門が厳格に実施するとともに、その妥当性についてはリスク管理部門および独立した立場から内部管理部門において検証を行っております。

企業再生

融資実行後は、お取引先の業況把握、事業計画のフォローを通じて不良債権の発生防止に努めるとともに、不良債権を専門的に管理する体制の構築と、企業再生支援機能の強化を通じた資産の健全化に努めております。

■ 市場リスク管理

基本的考え方

市場リスクとは、金利、株価および為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値や生み出される収益が変動し、損失を被るリスクを指します。当社グループでは、市場リスクを伴う取引を主に扱う子銀行において、「市場リスク管理規定」等を定め、資産および負債の総合的管理(ALM)を行い、市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクには、信用の低下等により、資金繰りがつかなくなったり、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされて損失を被る資金繰りリスクと、市場の混乱等により取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされて損失を被る市場流動性リスクがあります。流動性リスクの大宗を占める子銀行では、「流動性リスク管理規定」を制定し、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分確保するとともに、管理指標を各種設定し日々モニタリングしております。また万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるよう、流動性リスクの状況をALM・リスク管理委員会等で定期的に報告・協議しております。当社では子銀行の運用・調達状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。

■ オペレーショナルリスク管理

基本的考え方

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象によって損失を被るリスクを指します。当社グループでは、「オペレーショナルリスク管理規定」を定め、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のリスクの7区分に細分化し、これら各種のリスクの状況を、子銀行では毎月開催する「オペレーショナルリスク専門委員会」でモニタリングするとともに、リスクアセスメント等による潜在リスクの把握、未然防止策の評価を通じた、PDCA体制の確立に努めております。

主なカテゴリーごとのリスク管理体制

事務リスク管理

当社グループでは、事務ミス等の発生原因の分析を通じ、再発防止策を検討するとともに、事務の堅確化と相互牽制の観点から、事務処理の本部集中化・効率化を進め、事務リスク削減へ向けた取組みに努めております。

システムリスク管理

当社グループでは、「システムリスク管理規定」「情報資産の安全性確保に関する基本指針(セキュリティ・ポリシー)」を制定し、厳正な管理・運営体制を敷くとともに、バックアップ体制等各種安全措置の実施や、近年増加傾向にあるサイバー攻撃への迅速な対応を目的としたセキュリティ管理体制の強化に取組んでおります。

■ 危機管理

当社グループでは、大規模災害等の緊急事態が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるため、「危機管理マニュアル」(コンティンジェンシープラン等)を策定し、情報収集や指揮・命令の一元化等、体制を整備しております。特に子銀行では、地震や感染症等が発生しても、金融機関に求められる決済機能等の業務が継続できるように、「業務継続計画(BCP)」等を定め、万全の対応ができる体制を整備しております。

グループガバナンスの強化

コンプライアンス

基本方針

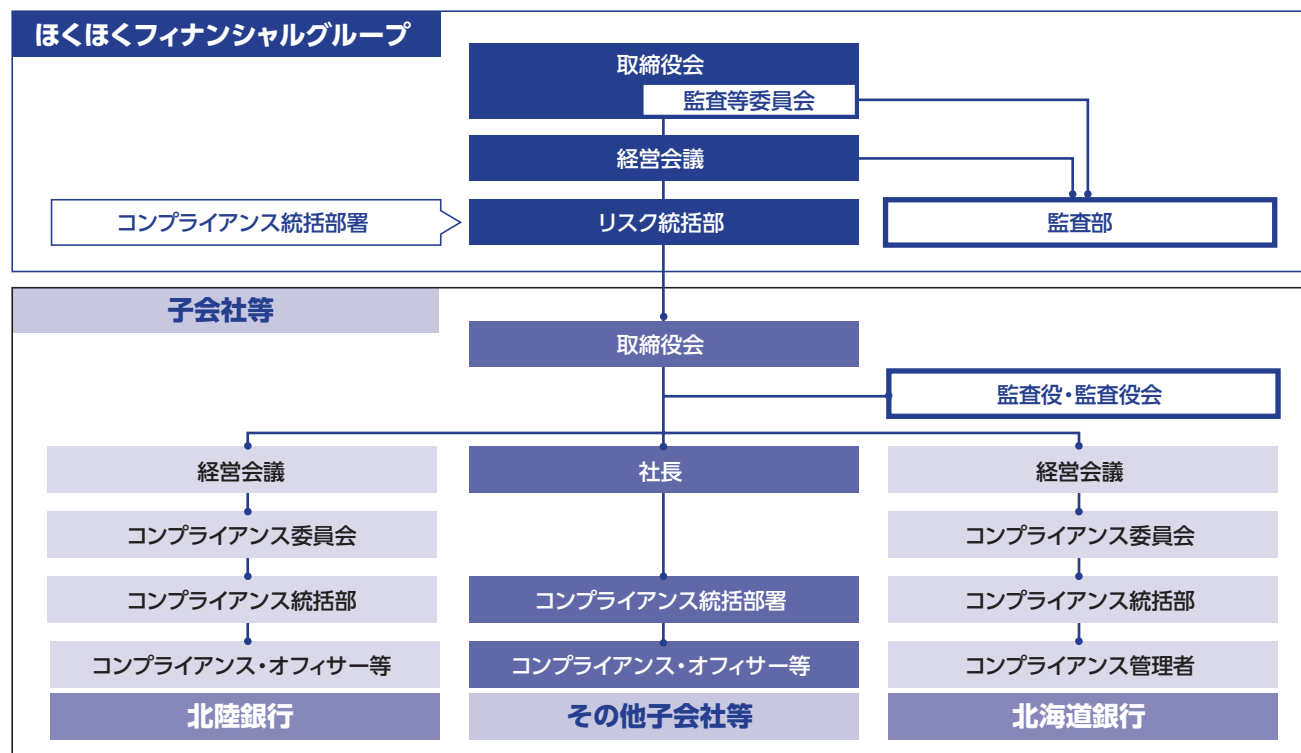
ほくほくフィナンシャルグループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがすことを強く認識し、取締役会で基本方針を定め、誠実かつ公正な企業活動を遂行するように努めております。

■ コンプライアンスの基本方針

- 1. 基本的使命・社会的責任の認識**
地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を認識し、健全な業務運営により内外の信頼確立に努めます。
- 2. 質の高い金融サービスの提供**
質の高い総合金融サービスの提供により、地域経済・社会の安定的発展やお客さまの生活の充実・向上に貢献します。
- 3. 法令やルールの厳格な遵守**
法令やルールを厳格に遵守し、企業倫理・社会通念に逸脱することのないよう公正かつ堅実に行動します。
- 4. 反社会的勢力の排除**
社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力を許さず、毅然とした対応で臨むことで健全な地域社会づくりに寄与します。
- 5. 経営の透明性確保**
的確で円滑な情報開示と意思決定に努め、透明性の高い経営・組織風土を目指します。

■ 体制

当社グループでは、コンプライアンス体制を確立するため、「コンプライアンス規程」を定め組織体制を整備するとともに、当社とグループ各社が連携して対応しております。
当社においては、リスク統括部をグループ内のコンプライアンス統括部署とし、リスク統括部担当役員をコンプライアンス統括責任者としております。
子銀行の各部店およびグループ各社には、コンプライアンス・オフィサー等を配置し、コンプライアンスに関する職場内の教育・啓蒙等の諸施策を積極的に実施しております。また子銀行では、コンプライアンス統括部署およびコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス態勢の状況把握・改善を図っております。



■ コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを徹底するため、役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「コンプライアンス・マニュアル(行動規範)」を制定のうえ、全役職員に配付し、研修や店内勉強会等で内容の周知徹底を図っております。
また取締役会では、体制整備のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を毎年決定し、定期的にプログラム実施状況の報告を受け、コンプライアンスの確実な実践に努めております。

■ 顧客保護および顧客の利便性向上への取組み

当社グループは、お客さまの資産、情報およびその他の利益を保護するため、「顧客保護等管理基本規程」の中で「顧客保護等管理方針」を定めております。
さらに、お客さまに対して金融商品取引法等を遵守した適切な説明等を実施し、お客さま相談室等を窓口としてお客さまからの相談や苦情等に適切に対応するために、5つの観点からそれぞれ規定等を制定し、適切に対応する体制を整備しております。
またグループ各社のコンプライアンス統括部署が、顧客保護等管理の統括部署となり、それぞれの管理主担部署と連携して、管理体制が十分機能するよう継続的に見直しを図り、問題の解決やデータの分析を通して、各種改善策を策定・実施できる体制としております。

■ 個人情報保護への取組み

金融業務にとって情報資産の安全性確保は、お客さまの信頼を得るためには欠かせない重要な事項であり、お客さまからお預かりした情報につきましては、厳格な保護・利用を行い、情報の漏洩等を防いでおります。
特に個人情報については、個人情報保護法等を遵守するため、「個人情報保護宣言」等を定め、当社ホームページに掲載・公表しており、地域社会へ貢献できる金融機関として、お客さまから最大限の信頼を得ることができるよう努力してまいります。

顧客保護等管理基本規程

顧客保護等管理方針

顧客説明	お客さまとの取引に際しましては、法令等に従って金融商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行います。
顧客サポート等	お客さまからの相談または苦情等につきましては、適切かつ十分に取り扱いします。
顧客情報保護	お客さまに関する情報につきましては、法令等に従って適切に取得し、安全に管理いたします。
外部委託	お客さまとの取引に関連して、私たちの業務を外部委託することにつきましては、お客さまの情報その他お客さまの利益を守るため、適切に外部委託先を管理いたします。
利益相反	お客さまとの取引に関連して、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理いたします。

■ 反社会的勢力への対応

当社グループでは、市民社会からの信頼性、金融機関の業務の適切性および健全性を維持するため、「反社会的勢力への対応に係る基本方針」を定めております。
またグループ各社には、反社会勢力への対応管理者等を配置しており、警察等と連携を図りながら毅然とした対応をとり、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断いたします。

■ 内部通報制度

当社グループで不正行為等の早期発見・是正を図るため、内部通報を受け付ける窓口を設置し、牽制も含めてコンプライアンス態勢強化が図れる体制を整備しております。

■ マネー・ローンダリング等防止・金融犯罪への対応

近年はキャッシュカードの盗難・搾取や振り込み詐欺等が増加しており、子銀行では、被害の未然防止、セキュリティ強化等を実施するとともに、振り込み詐欺被害者救済法に基づく払い戻しを進める等、被害者の方へも適切に対応しております。
当社グループでは、マネー・ローンダリング等の犯罪防止対策を重要な経営課題と位置づけており、マネー・ローンダリング等防止ポリシーにもとづき、社内の役割分担を明確にし、取引時確認、疑わしい取引の届出、コルレス先の管理等について、適切な措置を適時に実施できる管理態勢を構築しております。また、役職員には研修等による啓蒙を図るとともに、マネー・ローンダリング等防止策の遵守状況については監査を実施する等の態勢改善に努めております。

■ 金融ADR制度への取組み

お客さまからのご意見・苦情等につきまして、迅速かつ適切な対応を行うべく、指定紛争解決機関と契約を締結しております。指定紛争解決機関は、中立・公正な立場で、解決のための取組みを行います。

指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会（銀行） 全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017-109 または 03-5252-3772	指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（証券） 電話番号：0120-64-5005
--	--

お客さま本位の業務運営に向けた取組み

フィデューシャリー・デューティーへの取組み

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行、北海道銀行、ほくほくTT証券は、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」という経営理念のもと、地域社会・お客さまとともに発展していくために、お客さまの資産運用・資産形成にかかわる業務について、当社グループの共通の「『フィデューシャリー・デューティー』への取組みに関する基本方針」のもと、お客さまに寄りそった金融サービスの提供を行っております。

「フィデューシャリー・デューティー」への取組みに関する基本方針

1. お客さまに寄りそった資産運用・資産形成へのご支援

・「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、お客さまに寄りそい、金融サービスの提供を通じて、地域経済・社会の安定的発展やお客さまの資産運用・資産形成に貢献してまいります。

2. お客さまに寄りそったサービスの提供

・お客さまに寄りそった金融サービス・商品の提案・提供を行い、契約後のアフターフォローも適切に続けてまいります。
 ・インターネットなど、店頭以外のチャネルからお客さまが便利にサービスを利用できるよう、改善・投資を行ってまいります。
 ・お客さまの資産運用・資産形成に関わる業務を行っている、「北陸銀行」、「北海道銀行」に加え、証券会社である「ほくほくTT証券」の商品・サービスを活用することなどで、お客さまのニーズにお応えできるよう、利益相反にも留意しつつグループ全体で取組みます。

3. お客さまへの情報提供の充実

・お客さまの投資経験や金融知識に応じて適切な情報提供を行うために、提供する金融サービスにおける重要な情報を分かりやすく説明できる体制を整備いたします。

4. 手数料のわかりやすい説明

・お客さまの投資判断に資するため、商品ごとの手数料等について、お客さまにご理解いただけるように説明してまいります。

5. ガバナンス体制の徹底

・商品・サービスについて、お客さまに寄りそった金融サービス提供の実現に向け、職員に対する教育・研修を充実させ、人財を育成してまいります。
 ・お客さまのリスク許容度やニーズを踏まえた提案につながるように、業績評価のあり方の見直しと改善を行ってまいります。
 ・商品選定時には、グループ会社の商品に捉われることなく商品を選定してまいります。
 ・基本方針が遵守されているか確認するガバナンス体制を構築し、徹底してまいります。

2021年度の取組み方針

1. お客さま本位の徹底	
北陸銀行 北海道銀行 ほくほくTT証券	・役職員は「『フィデューシャリー・デューティー』への取組みに関する基本方針」に基づく考動を行ってまいります。
2. お客さまの幅広いニーズにお応えできる商品ラインナップの充実	
北陸銀行 北海道銀行	・お客さまの資金性格、投資目的、資力やリスク許容度等に応じ、お客さまに商品選択をしていただけるよう、商品ラインナップを見直してまいります。 ・中長期的な資産形成・運用に資する商品のラインナップを充実させてまいります。 ・リスクを抑えた運用を希望されるお客さまのニーズに対応するため、低リスク商品のラインナップを整備してまいります。 ・少額から資産形成を始めるお客さまがご利用しやすいよう、積立で商品のラインナップを充実させてまいります。 ・商品選択時には、グループ会社の商品に捉われることなく商品を選定し、特にグループ会社の商品を選択する際は、「グループ内取引に関する規定」の手続きに従い利益相反に留意しつつ提供してまいります。
ほくほくTT証券	・お客さまの金融知識、投資経験、資産状況、リスクの許容範囲、ニーズ等を把握し、お客さまが真に必要な商品を提供（提案）いたします。 ・商品ラインナップには、株式等の市場環境に大きく影響を受けるリスク・リターンの高い商品だけでなく、投資経験の少ないお客さま、高齢のお客さまなどの幅広いニーズにお応えできるようラインナップを整備してまいります。 ・グループ会社に当社の商品を提供する際は、「グループ内取引に関する規定」の手続きに従い利益相反に留意しつつ提供してまいります。

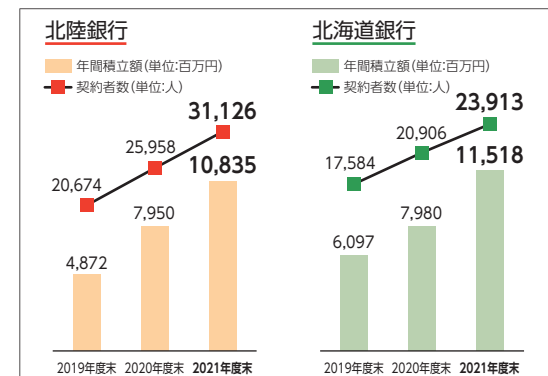
3. お客さまへの情報提供の充実	
北陸銀行 北海道銀行 ほくほくTT証券	・複数の金融商品をパッケージとして取り扱いする場合は、パッケージされた個別商品毎の情報をお客さまへ提供いたします。 ・金融商品を組成する場合は、想定されるお客さま層について公表いたします。 ・お客さまの投資判断に資するため、商品ごとの手数料等について、お客さまにご理解いただけるように説明してまいります。 ・お客さまの運用状況や市場環境などを踏まえた情報提供に努めてまいります。
北陸銀行 北海道銀行	・商品の説明に際しては、お客さまの理解度を確認しながら説明するよう努めてまいります。 ・商品の提案・販売に際しては、お客さまの投資に関する知識や経験、財産の状況やお客さまが受け入れ可能なリスク、投資の目的などを把握した上で、お客さまに商品およびサービスを提案してまいります。特に高齢のお客さまや投資に関する知識や経験が十分でないお客さまに対しては、リスクを抑えた商品を案内するなど、お客さまのニーズに沿った提案を行ってまいります。 ・パンフレットなどを活用した情報提供や、お客さま向けセミナーの開催などにより、お客さまの投資判断に資する情報提供を行ってまいります。 ・お客さまのニーズにお応えするため、ほくほくTT証券などグループ会社の機能も活用し、グループ総合力を活かしたコンサルティングに取組んでまいります。
ほくほくTT証券	・お客さまへの提案にあたっては、経済環境や市場動向を踏まえた商品特性、リスクの所在やその大きさ等をお客さまに分かりやすく説明してまいります。 ・お客さまが商品導入後、ライフサイクルや経済環境、市場動向に変化があった場合、アフターフォローとして適切なアドバイス等を提供いたします。 ・パンフレットなどを活用したお客さまへの案内や、お客さま向けセミナーの開催などによる情報提供を行い、お客さまへ投資知識の習得機会を提供します。
4. お客さま本位の提案・販売を行うための組織体制の維持・向上	
北陸銀行 北海道銀行	・行内外の研修やFP（ファイナンシャル・プランナー）等外部資格の取得推奨や行内資格制度の拡充を通じ、商品や投資環境に関する知識・スキルの強化を図り、人財の育成に努めてまいります。 ・タブレット端末の活用やインターネットによる照会サービス等により、お客さまの利便性向上に努めてまいります。 ・お客さまに適切な提案がなされ、お客さまの利益・ニーズに資する営業活動の実践につながるよう、業績評価体系の見直しを行ってまいります。
ほくほくTT証券	・研修や外部専門資格の取得推奨等を通じ、商品や投資環境に関する知識やスキルの強化を図り、お客さまのニーズに応えられるプロフェッショナルな人財を育成してまいります。 ・当社では、インターネット取引や対面取引が利用できます。お客さまのご意向に応じた取引形態を用意しており、幅広い年齢層のお客さまにご利用いただきやすい環境を整備してまいります。 ・お客さまに適切な提案がなされ、お客さまの利益・ニーズに資する営業活動の実践につながるよう、顧客基盤の拡大や、預かり資産残高等の継続的な拡大を評価する業績評価体系を導入してまいります。

2021年度KPI

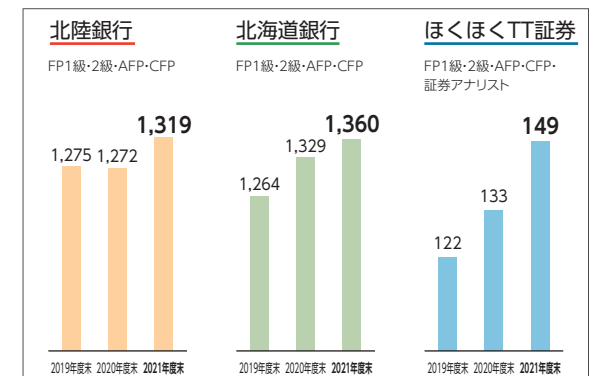
- ①NPSアンケート結果
- ②積立型投資信託契約者数・年間積立額
- ③NISA利用者数
- ④投資信託の販売上位10銘柄の販売金額・構成比
- ⑤人材育成・FP資格取得者数
- ⑥お客さまセミナー開催状況
- ⑦投資信託・ファンドラップの運用損益別のお客さま割合
- ⑧投資信託の預り資産残高上位20銘柄のコスト・リターン
- ⑨投資信託の預り資産残高上位20銘柄のリスク・リターン
- ⑩外貨建保険の運用評価別のお客さま割合
- ⑪外貨建保険の銘柄別のコスト・リターン（最大20銘柄）

2021年度主なKPI進捗状況

積立型投資信託契約者数・年間積立額



人材育成・FP資格取得者数



プロフィール

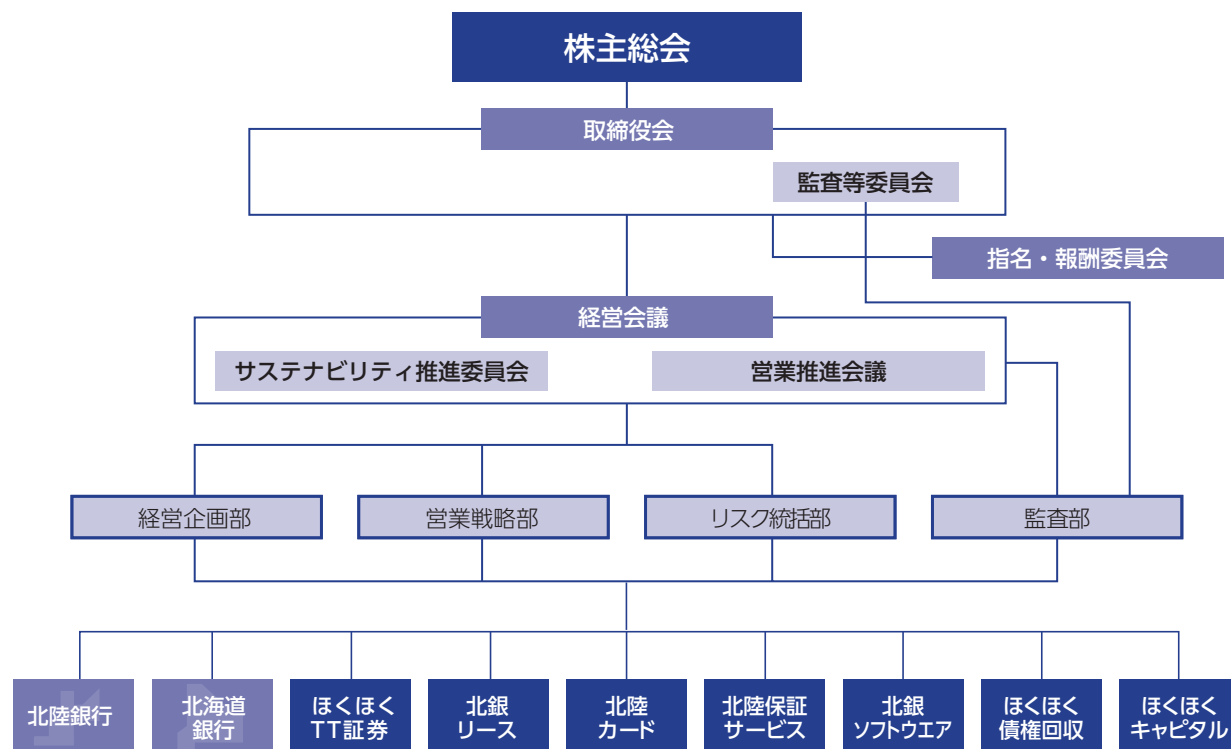


(2022年3月末現在)

設立日	2003年9月26日	従業員数	73名
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	総資産(連結)	17兆2,800億円
事業目的	傘下会社の経営管理、および附帯業務、 その他銀行法が認める業務	預金(連結) (譲渡性預金を含む)	13兆2,026億円
資本金	708億9,500万円	貸出金(連結)	9兆1,932億円
発行済株式数	普通株式 128,770,814株 第1回第5種優先株式 75,212,000株	連結自己資本比率 (国内基準)	9.54%
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場) 札幌証券取引所		

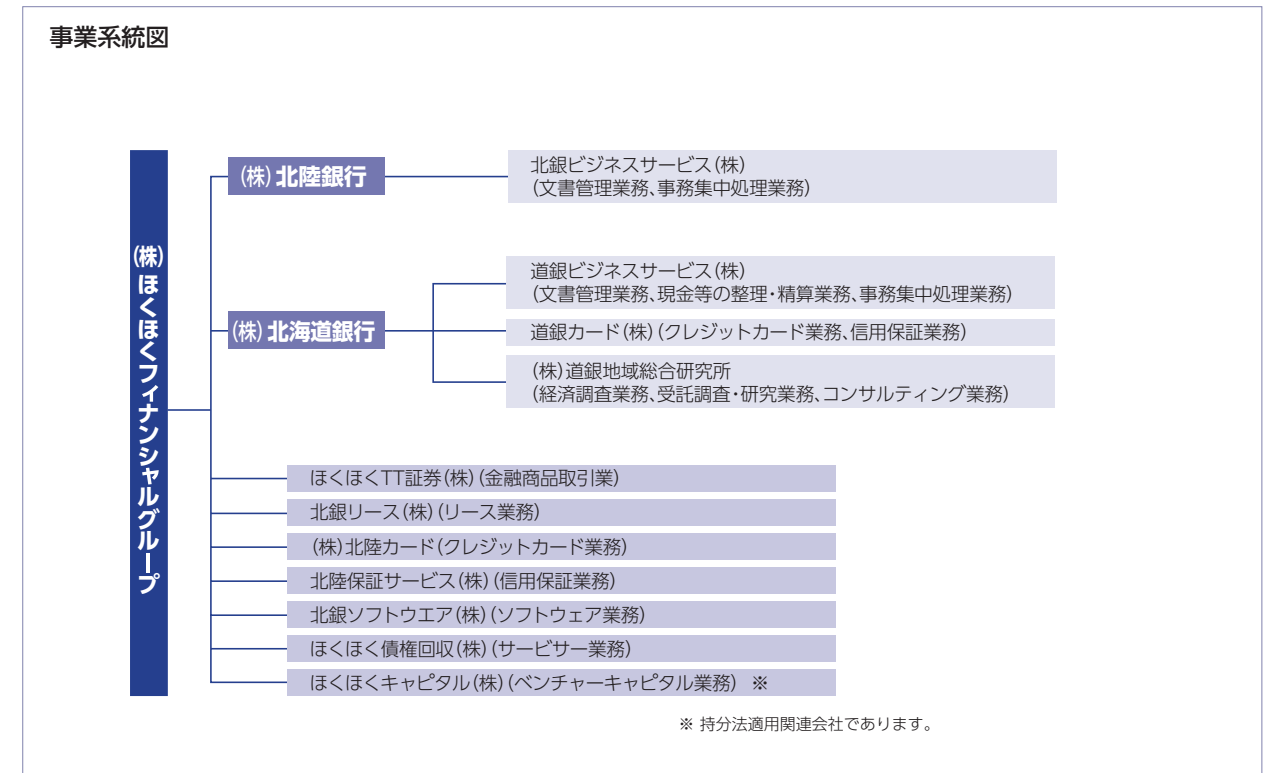
組織図

(2022年6月23日現在)



事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社12社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融商品取引業、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い各種金融サービスを提供しており、事業系統は次のとおりであります。



重要な子会社等

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な業務内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	当社への配当額
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	銀行業務	1943年 7月 31日	140,409	100.00	7,144
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	銀行業務	1951年 3月 5日	93,524	100.00	-
ほくほくTT証券株式会社	富山市丸の内1丁目8番10号	金融商品取引業	2016年 4月 21日	1,250	60.00	-
北銀リース株式会社	富山市荒町2番21号	リース業務	1983年 7月 21日	100	70.25	-
株式会社北陸カード	富山市新富町1丁目2番1号	クレジットカード業務	1983年 3月 2日	36	87.39	3
北陸保証サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	信用保証業務	1978年 12月 12日	50	100.00	-
北銀ソフトウェア株式会社	富山市東田地方町1丁目5番25号	ソフトウェア業務	1986年 5月 1日	30	100.00	-
ほくほく債権回収株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	サービサー業務	2003年 12月 5日	500	100.00	-
北銀ビジネスサービス株式会社	富山市鶴島1883番地	文書管理、事務集中処理業務	1953年 3月 25日	30	(100.00)	-
道銀ビジネスサービス株式会社	札幌市白石区東札幌3条1丁目2-33 東札幌道銀ビル	文書管理、現金等の整理・精算、事務集中処理業務	1979年 6月 8日	50	(100.00)	-
道銀カード株式会社	札幌市中央区南2条西2丁目14番地	クレジットカード業務、信用保証業務	1977年 6月 13日	120	(100.00)	-
株式会社道銀地域総合研究所	札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務	2002年 8月 8日	100	(100.00)	-
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	ベンチャーキャピタル業務	1985年 1月 11日	250	5.00 (38.75)	-

※ 議決権比率欄の()は、子会社における間接所有を含めた当社議決権比率であります。

北陸銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

https://www.hokugin.co.jp/

創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資(7割)を受け、1877年8月26日に設立された金沢第十二国立銀行を起点としており、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業されました。創業以来、地域のお客さまとともに歩み続け、北陸・北海道そして三大都市にまたがる広域店舗網を有する銀行へと成長してきました。「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」という経営理念のもと、これまで築いてきた経営資源を最大限に活用し、質の高い総合金融サービスを提供し、地域に「親しまれ、頼りにされる銀行」を目指してまいります。



会社概要 (2022年3月末)

商号	株式会社北陸銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	1943年7月31日(創業1877年)
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
総資産	10兆1,781億円
預金(譲渡性預金を含む)	7兆5,369億円
貸出金	5兆616億円
発行済株式数	
普通株式	1,047,542千株
自己資本比率(単体)	9.31%
従業員数	2,265名
店舗数等(国内)	188(本支店145、出張所43)
(2022年6月末)	(海外) 6(駐在員事務所6)

沿革

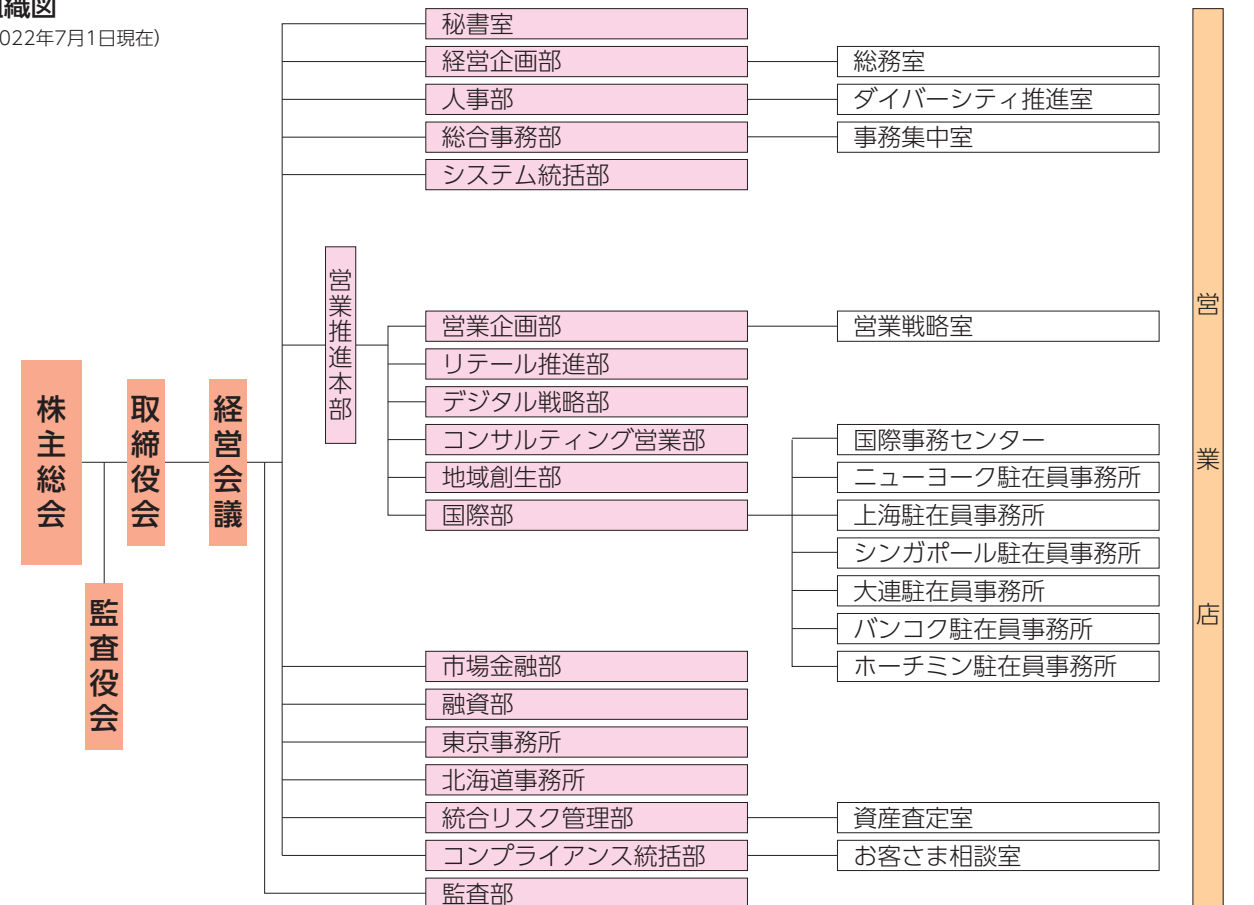
1877年	8月	金沢第十二国立銀行開業(創業)
1879年	2月	富山第百二十三国立銀行開業
1884年	1月	富山第百二十三国立銀行と金沢第十二国立銀行が合併し、富山第十二国立銀行を設立、本店を富山市に置く
1897年	7月	富山第十二国立銀行、株式会社十二銀行と改称
1943年	7月	十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社北陸銀行」設立
1950年	1月	外国為替業務開始(地銀で初めて)
1961年	9月	東京証券取引所に上場
1961年	11月	現本店竣工
1971年	1月	コルレス包括承認銀行となる
1973年	11月	第一次オンラインシステム稼働
1974年	3月	外国為替取扱店の新設包括許可
1978年	7月	円建・外貨シンジケートローン包括許可
1979年	10月	第二次オンラインシステム稼働
1981年	11月	外国為替オンラインシステム稼働
1984年	1月	ファームバンキングサービス開始
1987年	5月	VI(ビジュアル・アイデンティティ)導入
1990年	8月	第三次オンラインシステム稼働
1993年	11月	信託代理店業務取扱開始
1998年	12月	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
2000年	6月	インターネット・モバイルバンキング開始
2000年	7月	新コンピュータセンター(アルプスビル)竣工
2001年	1月	新コンピュータシステム稼働
2001年	4月	損害保険窓口販売業務取扱開始
2002年	2月	第三者割当増資391億円により新資本金1,404億円となる
2002年	2月	コンビニATMサービス開始
2002年	10月	生命保険窓口販売業務取扱開始
2003年	3月	石川銀行の営業の一部を譲り受け
2003年	9月	株式移転により親会社である株式会社ほくぎんフィナンシャルグループを設立し、その子会社となる
2004年	9月	北海道銀行と経営統合し、親会社の名称を株式会社ほくぎんフィナンシャルグループに変更
2004年	12月	証券仲介業取扱開始
2011年	5月	北海道銀行、横浜銀行とシステム共同利用を開始
2013年	12月	本店建物が有形文化財(建築物)に登録される
2015年	10月	個人コンサルティング拠点「ほくぎんプラザ」開設
2019年	4月	信託業務取扱開始
2019年	7月	人材紹介業務取扱開始

主要な業務内容

預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形・電子記録債権の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債等受託業務		社債等の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っております。
信託・相続業務		金銭信託(遺言代用信託、暦年贈与型信託)、遺言信託、遺産整理業務を行っております。
附帯業務	(1) 代理業務	<ul style="list-style-type: none"> ●日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式会社払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ●住宅金融支援機構代理店業務
	(2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務、保険商品の窓口販売、コマーシャルペーパー等の取り扱い、確定拠出年金運営管理業務、有価証券の私募の取り扱い、金利・通貨等のデリバティブ取引、人材紹介業務	

組織図

(2022年7月1日現在)



北海道銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

https://www.hokkaidobank.co.jp/

創業

北海道銀行は、戦後復興期の1951年3月5日、北海道における新興産業の勃興と人口の急激な増加に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。

こうした設立の経緯から、北海道のお客さまに円滑な資金供給と充実した金融サービスの提供を行うことを通じ、地域経済の成長に貢献することが、「北海道に根差したどさんこバンク」としての北海道銀行の使命であると考えております。今後も、創業時の精神を忘れず、北海道の皆さまとともに歩んでまいります。



会社概要 (2022年3月末)

商号	株式会社北海道銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	1951年3月5日
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地
総資産	7兆652億円
預金(譲渡性預金を含む)	5兆6,964億円
貸出金	4兆1,495億円
発行済株式数	
普通株式	486,634千株
第一回第二種優先株式	75,202千株
自己資本比率(単体)	8.94%
従業員数	2,118名
店舗数等(国内)	144(本支店136、出張所8)
(2022年6月末)	(海外) 3(駐在員事務所3)

沿革

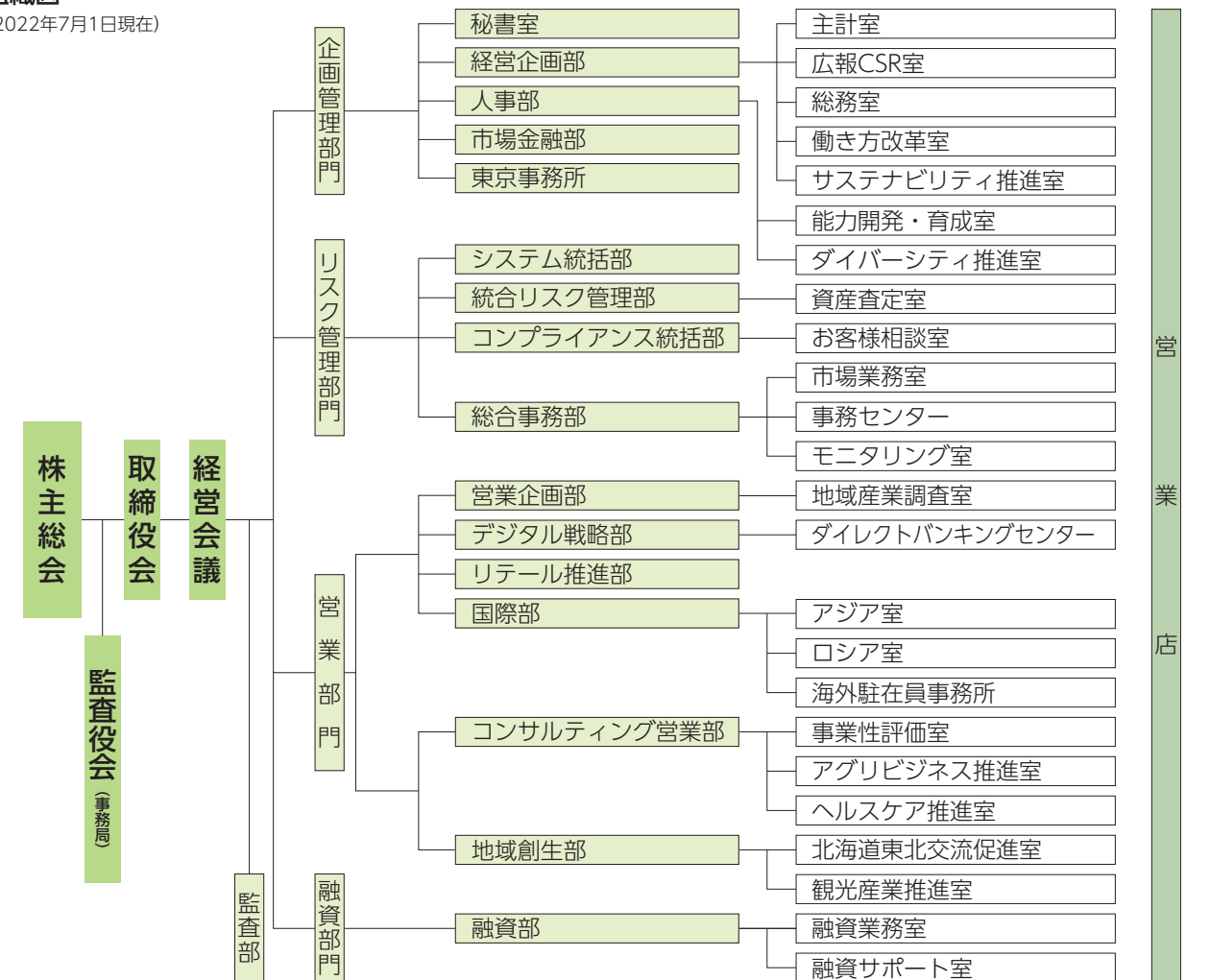
1951年	3月	「株式会社 北海道銀行」設立
1961年	4月	外国為替業務開始
1962年	5月	札幌証券取引所に株式上場
1964年	8月	現本店竣工
1971年	6月	第一次オンラインシステム稼働
1976年	7月	第二次オンラインシステム稼働
1980年	12月	コルレス包括承認銀行となる
1981年	4月	財団法人北海道銀行中小企業人材育成基金を設立
1986年	6月	外国為替オンラインシステム稼働
1987年	9月	東京証券取引所一部に上場
1990年	10月	東札幌道銀ビル竣工
1991年	3月	財団法人道銀文化財団を設立
1991年	10月	外国為替新オンラインシステム稼働
1991年	11月	道銀ビル別館竣工
1993年	1月	第三次オンラインシステム稼働
1994年	4月	信託代理店業務取扱開始
1998年	12月	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
1999年	7月	第一回第二種優先株式発行(発行総額537億16百万円)
1999年	11月	テレホンバンキングサービス開始
2000年	6月	インターネット・モバイルバンキング開始
2001年	4月	損害保険窓口販売業務取扱開始
2002年	10月	生命保険窓口販売業務取扱開始
2003年	12月	ビジネスローンプラザ開設
2004年	4月	コンビニATMサービス開始
2004年	9月	北陸銀行を子会社に持つ株式会社ほくぎんフィナンシャルグループと経営統合し、株式会社ほくほくフィナンシャルグループを発足
2005年	4月	証券仲介業取扱開始
2006年	3月	北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用の契約締結
2006年	8月	瀋陽駐在員事務所開設
2009年	3月	ユジノサハリンスク駐在員事務所開設
2010年	1月	台湾ATM開始
2011年	5月	北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用を開始
2014年	3月	ウラジオストク駐在員事務所開設
2019年	3月	口座開設プラザ(地下鉄大通駅出張所)開設
2019年	4月	NISEKO出張所開設
2021年	6月	法人営業部開設

主要な業務内容

預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形・電子記録債権の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債等受託業務		社債等の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っております。
附帯業務	(1) 代理業務	<ul style="list-style-type: none"> ●日本銀行歳入代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ●住宅金融支援機構代理店業務
	(2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務、保険商品の窓口販売、コマーシャルペーパー等の取り扱い、確定拠出年金運営管理業務、有価証券の私募の取り扱い、金利・通貨等のデリバティブ取引	

組織図

(2022年7月1日現在)



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行

経営企画部広報CSRグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<https://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行

経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<https://www.hokkaidobank.co.jp/>



ベジタブルインキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。

